

50年のあゆみ

(第V編 参考資料)

令和7年（2025年）8月



一般社団法人日本トンネル技術協会

〒104-0045 中央区築地2丁目11番26号築地MKビル6階

TEL 03-3524-1755 FAX 03-5148-3655

ホームページ <https://www.japan-tunnel.org/>



第Ⅴ編 参考資料

(1) OECDトンネル勧告会議の結論と勧告	参- 1
(2) 設立趣意書	参- 6
(3) 定 款	参- 7
(4) 会員規程、入会金および会費規程	参-12
(5) 歴代の理事、監事、顧問、評議員	参-14
(6) 歴代の常設委員長	参-27
(7) 総会、理事会、顧問・評議員会等の開催実績	参-30
(8) 各種常設委員会の活動実績	参-32
(9) 受託業務の実績	参-40
(10) 頒布図書一覧	参-49
(11) 施工体験発表会の各賞の紹介	参-59
(12) 海外技術調査団の実績	参-61
(13) 映像ライブラリーの紹介	参-62

参考資料－１　OECDトンネル勧告会議の結論と勧告

トンネル勧告会議、ワシントン市、1970年6月22～26日（北村　市太郎訳）

結　　論（1971年1月27日　OECD　Council　により承認）

下記に述べる勧告は、次の20カ国が参加して開催されたOECDトンネル諮問会議において採択されたものである。

オーストラリア	ドイツ	ポルトガル
オーストリア	ギリシャ	スペイン
ベルギー	アイスランド	スウェーデン
カナダ	イタリア	スイス
デンマーク	日　　本	イギリス
フィンランド	オランダ	アメリカ合衆国
フランス	ノルウェー	

トンネルに対する世界の需要はすでに相当の量にのぼっているが今後ますます増加するものと予想される。

本会議のために行われた調査によれば、1960～1969年の間にOECD加盟国内では少なくとも13,000 km（採鉱を含めば430,000 km）のトンネルが施工された。その掘削量は3億m³（採鉱を含めば40億m³）におよぶものである。この会議の開催当時、これらの国々における年間トンネル工事費は10億ドル（採鉱を含めば30億ドル）と見積られていた。1970～1979年の10年間にはトンネルに対する需要は過去10年間の需要に比べ少なくとも2倍になるものと予想される。

ますます増加するかかる需要量は、鉱物採取、公益施設、運輸施設、水力開発その他従来の用途範囲での地下掘削需要の増加のみならず、都市地域における新しい特殊な必要性からも生ずるものである。都市人口がたえず膨張し、集中するにつれて、従来地上に設けられていた多くの主要機能や施設（たとえば自動車道路、発電所、駐車場、貯水池、下水施設等）を地下に収容し、地表面を保存し、環境の保全をはかることがますます必要になってくる。都市の膨張が続くかぎり、地下利用に対するこの種の需要は都市開発を計画し、遂行する関係者に困難な問題を投げかけつつ、急速なペースで増大するであろう。

かかる問題に効果的に対処するには如何なる施策をとるべきかを各国政府に勧告するのがOECDトンネル諮問会議の本質的な目的である。この意味において、本会議は従来のトンネルに関する国際会議と異なっている。この点については過去の如何なる技術的会議とも興を異にしている。今日の技術会議の大部分はある定まった分野における学問水準を検討し、情報、見解、および経験を交換するための場として役立つことを目的としている。本会議はトンネル掘削という特定の技術に対する社会的意義と、この技術を環境改善のために建設的に利用することに焦点を合わせて討議するように意図されている。したがって本会議はトンネルの潜在的需要を評価し、今後かかる潜在需要を助長するためにとるべき積極的公共施策につき指標を与えるものである。

過去10年ほどの間にある特定のトンネル技術ではかなりの進歩が見られた。なかでも最大限の努力が結集されたときは、工費、工期とも50%またはそれ以上節減された例もある特定のトンネルでは見られる。しかしこの会議のために行われた調査に参加した各国の間では、トンネル技術は更に根本的な改良が必要であり、また可能であり達成しようという点で意見の一致を見られる。単に工費や工期の大幅な節減のみでなく、特に都市地域におけるトンネル工事がおよびす好ましからざる影響、すなわち騒音、ほこり、振動、地盤沈下等もまた最小限に抑止することができる。トンネル技術の改良を促進し、またある面ではかかる改良の促進を頑固に拒む種々の障害を除去するためにも各国政府の適切な措置が期待され或いは必要不可欠なものと思われる。

しかしこれは進歩が短期間に容易になされるということを意味するものではない。現存する問題を解決する万策は存在しないのである。地盤状態の変化というきわめて重大な要素、個々のトンネル掘削延長と直接関係するもの以外に、トンネル掘削に含まれる各種作業、工事条件の多様性、工事規模と最適施工計画の関連性 - これらすべての要因が進歩を複雑化し、かつ普遍的に適用できる単純な解決法を阻んでいる。

更に種々の制度上の要因によりトンネル技術の急速な改良が妨げられている。たとえば、トンネル掘削は異なった目的のためには異なった技術を要すると見なす傾向が技術の進歩を妨げていた。今日までトンネル掘削工法の相違性ということにあまり重点が置かれ、その本質的類似性ということに注意がほとんど払われなかった。次にトンネル掘削は統一されたシステムとして考えられず各種技術の混合されたものと考えられる傾向が多い。研究調査がトンネル掘削工種の種々の要素について、片寄ってなされているため、ある重要部門にほとんど注意が向けられていない。最後に、トンネル工事のマーケットは非常に断続的かつ予測不可能なるために新技術の急速なる普及には適していないといえる。最近の最も著しい革新はおおむね長期にわたって特定の目的のためにトンネル技術の促進が継続して行われてきた分野に見られる。

上述の要因トンネル掘削技術の本質的な困難性、制度上の障害、地下施設の利点に対する認識不足これらすべてが土木工学の他の部門に比しトンネル掘削技術の発達をおくらせる原因となっている。公共の福祉のためにトンネル技術を最も有効に利用することにより目的が達成される。したがってこれを阻む種々の障害を明確にし、可能な限りこれを排除せねばならない。

かかる背景から、本会議においては次の各項目につき各国政府の配慮と適切なる措置を勧告する。

1. 各国において中心機関の必要性。

2. 地下利用の計画。
3. 投資および計画の決定に際し総費用と総利益を比較する考え方をすること。
4. 技術進歩の促進。
5. 国際協力。

これら5つの勧告は以下に詳述する。

これに続きトンネル掘削につき最も技術的に要求度の高い要改良点の概要を優劣順序を付けずに下記の項目につき列挙する。

1. 地質および水理学
2. 岩盤および土質力学
3. 掘削法
4. 材料運搬法
5. 支保工および覆工
6. 環境管理および安全
7. 掘削システム

※当会議で用いられている“トンネル”とは、最終的には地表面下に位置し使用され、何等かの方法で所定の形状寸法に作られた空洞で、断面積が2㎡以上のものを指す。

勸告

(1) 各国における中心機関の必要性

現在のトンネル掘削技術を進歩させ、広範囲の地下利用計画を促進するために、まず各国で国内におけるトンネルに関する活動の中心となる機関を設立するか、あるいは選定することが第一歩である。明らかに、この機構または機関は、国によって異なる形態をとろう。この機構はある国においては小さなものであって、その主要機能は各作業団体の業務を調整しどの作業団体がかかる主要業務活動のどの部分に責任を持つかを保証するものであり、また他の国においては、中心機関が実際に多くのかかる重要業務を遂行する非常に大きな組織であることもある。

勸告 1

各国は地下利用計画の分析評価の調整に関し、また適当と考えられる場合には、トンネル掘削技術の改良の促進に関して責任を有する単一な機関を国家レベルで選定すべきことを勧告する。かかる機関は、すくなくとも、以下にある業務を担当するか、他に担当させるものでなければならない。

- (i) トンネル掘削の各要素および全システムに要する費用および実績に関するデーターおよび現在行われている研究、開発、技術革新活動を含む、トンネル掘削に関する技術情報の収集と配布。
- (ii) 研究、開発によって解決しうる技術的要求を明らかにし、研究、開発の総体的な水準と構造を明らかにし、今までと異なったタイプのトンネルに対する将来の需要に適応する範囲を定期的に吟味し、他の目的のために開発された新技術との交流を促進するために、トンネル掘削技術の現状を継続的に分析評価する。
- (iii) あらゆる用途につき計画される将来の地下工事の量に関して、定期的統計的に需要の予測を行い、これに関する資料の収集。これは地質条件、構造物の大小、用途および型に区別され、かつ二つのカテゴリーに分けられる。すなわち
 - (a) 従来の用途、現在の技術および施主の趣好から生じる短期的需要（約5年）
 - (b) 新分野の用途および新技術、利用者機構の潜在的変化を含む中期的需要（約10年）
- (iv) トンネル工事が予測される地域特に都市化が予想される地域の地質資料を系統的に編集すること。
- (v) トンネル工事によって社会全体が最大の利益を得るよう現行法規と慣習の基準が有効に働いているかどうかを検討すること。
- (vi) トンネル掘削技術の現状に基づいた契約方式についての研究。これには契約当事者相互で、危険がどのように分担されているか如何に新技術の利用を奨励するかについての検討を含む。
- (vii) まずまず増加する計画的な地下利用から得られる利益に関して、計画者、官公筋、民間への啓蒙に必要な活動。
- (viii) トンネル掘削分野における技術者の養成訓練の充足についての検討。
- (ix) トンネル掘削の応用、計画および実施に関する国際的諸活動への参加。

(2) 地下利用計画

都市または他の人口集中地域における地下は非常に価値があるから、その利用については、長期的に積極的にかつ総合的計画によって決定されることが大いに望ましい。まず、かかる地域における単一機関が既存の地下施設および構造物の位置と用途の詳細な記録を保管する責任を負うべきである。将来の地下利用計画は、現在のみならず将来の必要度を考慮して、各種用途の優先度の確立と、地下構造物および設備の多目的化の促進の観点から調整されるべきである。

勸告 2

各都市密集地域において、単一機関が既存の地下利用施設の詳細な記録を保有し、調整のとれた地下施設の総

合計画を作成し、これを定期的に更新することが望ましい。したがって、各国政府がこの目的に適った措置をとることを勧告する。

(3) 投資および計画の決定に際し総費用と利便を比較評価すること

現在投資計画の評価は直接建設費のみをもとにして比較され、社会的および環境上の経費と利便につき地上施設と地下施設の比較はされていない。そのため、地下施設の費用は、その比較の対象となる地上施設の場合の費用との差が実際よりも大きく考えられる傾向がある。

たとえば、現場進入に伴う障害、将来の土地利用に対する障害、工事中の不便とビジネスタイムの損失等を含む地上工事による社会的代価、土地の永久占有による不動産評価または税収の減少、あるいは特別の施設を地下に設置することにより騒音、振動、臭気、視界制限を永久に緩和する等、環境改善効果を考えるならば、地下施設のほうが往々にして有利となる。

勧告 3

したがって公共投資を評価比較選定する際に、地上案と地下案の直接工費および便益のみならず、その間接費用および便益をも考慮に入れることを勧告する。計画の決定につき責任を有する官庁や公共団体がこの勧告案を容易に実施できるように、一層明確な資料と妥当な方法を準備し都市地下部分の徹底的かつ効果的利用によってえられる社会的影響を下記の検討を通じて調べる。

- (i) 商業活動に対する支障と都市居住者の健康、福祉への影響による間接経費を含む総費額を決定するために地上および地下案につき都市環境と都市住民に対する影響の検討
- (ii) 地下工場等新しい利用法を含むより広範囲な地下利用に対する心理的その他社会的影響の検討
- (iii) 施工中、施工後の地下の利用増加による社会生態を含む他都市環境に対する特異的影響の検討たとえば地下水面の変化、ずりの利用および廃棄、耐震性、都市生活の変化等の検討
- (vi) 社会的影響も含めた一切の費用を考慮に入れて、地上工事案、開削トンネル案、地下トンネル案の費用比較

(4) 技術革新の奨励

今回の調査によればトンネル技術に関する研究開発規模を広げ更に努力水準を向上させねばならないことは、各国とも認めるところである。各国によって地質その他条件の相違があり、かつトンネル掘削技術も異なるため、かかる研究の優先度についての意見を異にする回答に接したことは驚くに足りない。

今回の調査に対する各国の回答を詳細に検討してみると、研究成果をトンネルの設計と施工上の問題に適用することは非常に難しいことを示唆している。利用しうる最高の技術を実際工事に十分活用していない点に問題がある。

研究から始まり、開発、試験、評価、修正、再評価と続く一連の開発過程の繋がりに弱点や誤解さえあることが明らかになった。かかる開発成果は一般に普及され、適当な状況の下で広く認識利用されなければならない。ある程度これは特にトンネル掘削の際に遭遇する各種の条件変化と従って問題の多様性によるものである。更に一般的にトンネルの研究設計、施工において共通の目的に欠くところがあるため、多くの場合その目的に最適な解決に達することができなかつたり、ある問題を他の問題と別個に考える傾向となっている。

OECD のトンネル需要報告書によれば鉱山分野を除けば、トンネル工事は、公共事業企業としてもしくは公共使用のためにたとえば上下水道、交通網などのように公共資金で大部分施工されていることが注目される。したがってトンネル技術の研究開発に対する公共投資は結果的には公共事業企業者の費用の削減になることは明らかである。

勧告 4

したがって、各国がトンネル技術の分野において技術の開発とこれが利用を一層迅速に効率的にかつ広範に促進する措置を早急にとることを勧告する。その措置の基本事項は下記のごとくである。

- (i) トンネルに関連する地圧、地下水および地震の挙動、応力、変形の包括的な観察計画、この計画には当初予想していたものと比較するため完成したトンネルの長期間調査をも含む。
- (ii) 実際の工事に既存の最高技術と機械の使用の奨励、また妥当な場合にはその要求。これは工事の計画と設計段階における十分な現場調査をも含む。
- (iii) トンネルの施工および保守維持についての実際的な問題に関するシステム分析と研究計画の奨励
- (vi) 実際の建設工事において新技術や新しい機械の実物大試験や公開実験の費用負担または奨励
- (v) 各国の実情にあった地質状態の範囲でプロトタイプ掘削機、掘削各要素および総合システムの試験、評価を行うための実物大実験設備の開発への参加

(5) 国際協力

直接的な活動は一般に国際的レベルよりはむしろ国家的レベルでなされるであろう。したがって国際的になし得る最も効果的な活動は共通問題の解決につき、理解と協力をうるために情報の自由な交換の奨励である。

勧告 5

したがって下記の項目に対し国際間の努力が向けられるよう各国の中心機関が直接にもしくは、国際委員会を通じて緊密な連繫活動を行うよう勧告する。

- (i) トンネル掘削技術やトンネル運営に関係する他の国際機関と連繫をはかり協力関係の維持

- (ii) トンネル掘削の需要、地質状況、統計、設計ならびに建設技術に関する資料を各国で収集分析するため国際土質学会、国際岩盤力学学会のような既存の国際組織と共同で標準的な手続ならびに用語の制定を促進する。
- (iii) 各国のトンネル掘削技術の進歩状況を調整することによって国際的な規模から見てどの研究項目が必要なのか容易に確認できるようにする。
- (vi) トンネルの断面、形状の標準化が望ましいか否かを特にトンネル掘削機械の標準化を考慮して調査する。
- (v) 標準契約方式の広範囲な適用につき考慮する。
- (vi) トンネル掘削技術およびその利用更に前述の勧告の履行によって得られた進歩を検討するため、定期的に国際会議を開催する。

(付録) 研究必要事項

詳細な点では予想されたとおり、合意に達しなかったが、トンネル技術の総ての面につき改良を必要とし、ある点では早急に必要であるという点では原則的に合意に達した。よって勧告1および3に述べた研究提案に先立ち、当面の技術進歩状況の不十分な点およびこれから改良が一般に最も要望されている事項につき以下述べることは有用であると考えられる。

各国の優先度の選択については、各国それぞれのトンネルの計画およびその必要度によって異なるのは当然である。また必要な研究開発計画の実施方法も各国によって工事の種類、政府と産業界の関係に影響のある法規、習慣、制度によって異なるであろう。予測される改良によって直接および間接に社会の受ける利益が大きい場合には、その研究開発費の負担につき次の措置をとるべきである。

○改良、開発につき、私企業の意欲を減退せしむることのないような形で政府の直接支持

○免税あるいは適当な費用負担により私企業における研究、開発の刺激

○トンネル工事において得られる利益を還元する方策による工費節減努力の奨励以下に優先的に研究を必要とする主要な項目を簡単に列挙する。

1. 地質および水理

- 1.1 地表および切羽より行う物理探査法の開発
- 1.2 ボーリング孔を利用して、物理探査により更に正確な地質情報をうる技術の開発
- 1.3 連続サンプリング採取を含む、不攪乱資料採取法
- 1.4 岩石および土砂の標準表現法および工学的分類法
- 1.5 地下水状況および各方向の透水性調査法および掘削中の湧水、水位低下および復元の予測法
- 1.6 埋設物、空洞および水中障害物の探知法
- 1.7 沈埋トンネル施工中の波浪、潮流の影響
- 1.8 沈埋トンネルにおける荷重伝達状態および沈泥速度および範囲の調査法

2. 岩盤および土質力学

- 2.1 岩盤力学および土質工学の基礎研究
- 2.2 土砂および岩石の現場における性質の正確かつ経済的調査法
- 2.3 トンネル構造に対する地盤の時間的経過挙動の研究
- 2.4 局限された範囲内の土砂の転圧方法の改良
- 2.5 地震時における各種土質のトンネルに対する影響の研究
- 2.6 沈埋トンネルの水中トレンチの安定研究

3. 掘削方法

- 3.1 岩石破碎の基本的研究
- 3.2 機械掘削において硬岩にも適用しうるカッター、ベアリングの改良
- 3.3 地質の変化や湧水のある場合にでも適用しうる機械および掘削法の開発
- 3.4 火薬を使用してかつ機械掘削する方法をも含み、新しい掘削法の研究
- 3.5 周辺地山、近接建造物に対する影響の少ない掘削法および掘削機の開発
- 3.6 機械掘削を積極的に採用しうるように、トンネル断面の標準化
- 3.7 機械掘削の簡単かつ正確な操舵法
- 3.8 掘削法と岩盤力学、土質工学の関係の究明
- 3.9 圧縮空気を使用しない滞水層内のトンネル切羽の保持法
- 3.10 岩石および土砂の破碎、掘削につき新技術の利用可能性を積極的に研究する
- 3.11 沈埋トンネルのトレンチ掘削の改良
- 3.12 沈埋トンネルのトレンチ計測方法の改良

4. 材料運搬

- 4.1 流動性能、粒子の大小の影響等に関し、土砂粒の性質の基礎的研究
- 4.2 小型の運搬方式の開発
- 4.3 市街地に適する運搬方法の開発
- 4.4 ずりの流体運送、空気輸送方式の研究
- 4.5 ずりの掘削、積込、輸送およびずり捨の総合システムの開発
- 4.6 水深の深い沈埋トンネルにおけるサンドゼット基礎の補助方式の開発

5. 支保工および覆工

- 5.1 土留および水中法面安定計算の改善

- 5.2 支保工の合理的設計法、特に吹付支保工、ロックボルト、タイバックアンカー、連続壁、柱列壁の設計
- 5.3 地山（開削トンネルの埋戻しを含む）と支保工、覆工およびそれらの相互関係につき、現場における挙動に関するデータの収集を計り、各種トンネルの設計法への応用をはかる。
- 5.4 切羽に接し急速に建込みうる支保工で永久覆工と一体となって働く支保工の開発
- 5.5 取扱いおよび建込の容易な支保工の開発
- 5.6 グラウトおよび凍結による地盤強化技術および材料の開発
- 5.7 開削工法において、近隣地盤の沈下を最小限に止める支保工の開発
- 5.8 ブレカスト覆土、特に地山を再圧縮する覆工技術の開発
- 5.9 地山を損傷しない平滑爆破法（特に地下構造物について）の開発
- 5.10 開削構造の土留壁の改良
 - ・爆音振動の少ない、狭隘な場所で使用できるくい打機
 - ・精度が高く、広い作業面積を要しない、水密性の高い柱列壁
 - ・玉石、岩石等支障物のある土質でも使用できるベントナイト置換連続壁
 - ・経済的で基礎反力伝達性能の良いIビーム土留壁
- 5.11 経済的でジョイントの容易なブレカスト沈埋エレメントの開発
- 5.12 潜水夫を使用せずにくい基礎と沈埋エレメントを接続する方法
- 5.13 地下水低下影響の予測法の改良
- 6. 環境管理および安全
 - 6.1 爆音、じんあい、ガスの集中度測定法の改良
 - 6.2 地下作業、特に新方式掘削法につき環境基準の開発
 - 6.3 作業員の危険防止上、掘削機械のリモートコントロール操作方式の開発
 - 6.4 じんあい、電気機械危害、煙、高温、爆音、振動、湧水の制御方式の改良開発
 - 6.5 圧縮空気内作業員の潜函病軽減法
- 7. トンネル掘削システム
 - 7.1 トンネル作業の行程を表現し、不適当な点を分析するために、数学的手法およびモデル手法の開発
 - 7.2 数学的モデルで表現できるような地質条件の表示方法の開発、研究
 - 7.3 労働災害および工費を低減するために、自動化による利益の研究

参考資料－２ 設立趣意書

社団法人トンネル技術協会設立趣意書

1975 年 7 月 24 日

我が国のトンネルは、主として鉄道道路等の交通運輸施設において大きな役割を果たしているところがありますが、殊に、国土の 70%を占める山地部と近時人口集中化の傾向が続く都市部において、その使命は益々大きくなっております。また、交通運輸施設の他、上下水道、共同溝、等の公共施設においても、トンネル施設に依存するところが多いのであります。

過去 10 年間に於いて、我が国では、約 100 kmのトンネルが建設され、約 1 兆円の投資がなされておりますが、今後の 10 年間に於いては、その 2 倍以上の建設がなされる見込であります。

しかし、各種のトンネル掘さく技術は、その本質的類似性についてその総合統一を行う必要があります。特に、地盤地質の的確な予測の難しさに伴う工事条件の多様性と複雑性が適切な技術の改良を妨げていたと考えられますが、トンネル技術の重要な課題となっているこの地質予知技術の開発のほか、設計の規格化、施工の機械化、施工速度の向上、熟練作業員の確保省力化、新工法の開発、或は契約方法の統一化等の対策を推進することが非常に必要となっております。このことは、また、諸外国においても同様な傾向を示しております。

日本トンネル協会は、これらの問題に対処するため、昭和 49 年 4 月、官民多数の関係者の協力参加を得て設立され、同年 9 月には国際トンネル協会の加盟国代表機関となってトンネルに関する内外の情報を収集し、諸問題の調査研究を進めるとともに、機関誌の刊行、講演会の開催等により、最近の新技术の普及広報を図り、その進歩発展に寄与するための事業活動を続けてまいりました。

しかしながら、最近の社会情勢においては、以上の事業に関連して特に、トンネルの安全管理と公害対策の推進を図ることが社会的要請でもあり、又、緊急の課題となっております。これに対し、

1. トンネルの防災対策及び合理的な設計方法
2. トンネル工事に伴う湧水対策
3. トンネル工事に伴う公害対策と効率的工法
4. トンネル工事の安全施工と環境保全対策の指針

等の項目については、関係官公庁等の委託業務を含めて研究を進める予定であります。すなわち、トンネル工事の高速施工化等の新技术の開発と同時に工事中の事故防止に関する安全施工対策及び騒音振動等の公害防止対策、並びにトンネル内の防災対策、中でも地下鉄を含む鉄道道路の長大トンネル内の火災事故対策としての設備構造等の改善対策は、多数の人命に係る問題として、社会的に急務の課題となっているものであります。

日本トンネル協会は、このような社会の要請に対処するため、ここに社団法人日本トンネル技術協会を設立し、これまでの事業を継承するとともに、更に、一層これらの公益的諸事業の積極的推進を図り、もって国土の保全と公共の福祉の増進に寄与しようとするものであります。

参考資料－３ 定 款

一般社団法人 日本トンネル技術協会定款

平成 25 年 4 月 1 日制定

令和 2 年 6 月 8 日一部変更

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、一般社団法人日本トンネル技術協会（英文名 JAPAN TUNNELLINGASSOCIATION、略称 JTA、以下「本会」という）と称する。

(事務所)

第 2 条 本会は、主たる事務所を東京都中央区に置く。

2 本会は、理事会の決議を経て、必要な地に従たる事務所を設置することができる。

第 2 章 目的及び事業

(目 的)

第 3 条 本会は、トンネル及び地下空間の建設及び維持管理に関する調査研究を行い、地下利用技術の進歩向上を図ることによって、国土の保全と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 4 条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) トンネル及び地下空間の技術に関する総合的調査研究事業
- (2) トンネル及び地下空間に関する調査研究の受託事業
- (3) トンネル及び地下空間に関する講習会、発表会及び見学視察等の開催事業
- (4) トンネル及び地下空間に関する技術図書等の刊行事業
- (5) トンネル及び地下空間に関する国際協力事業
- (6) トンネル及び地下空間に関する啓発及び広報活動
- (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、本邦及び海外において行うものとする。

第 3 章 会 員

(法人の構成員)

第 5 条 本会には、次の会員を置く。

- (1) 個人会員 本会の目的に賛同して入会した個人
- (2) 団体会員 本会の目的に賛同して入会した法人又は団体
- (3) 推薦会員 団体会員から推薦を受けた個人
- (4) 特別会員 理事会において推薦を受けた個人
- (5) 名誉会員 本会に功労があった個人で総会において推薦を受けた個人
- (6) 学生会員 本会の目的に賛同して入会した大学、高等専門学校及びこれらに準ずる学校に在学中の者
- (7) 賛助会員 本会の目的に賛同してその事業を推進するために入会した法人又は団体

2 前項の（１）から（５）の会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という）上の社員とする。

(入 会)

第 6 条 本会の個人会員及び団体会員になろうとするものは、別に定める入会申込書により申込みをし、会長の承認を得なければならない。

(会 費)

第 7 条 本会の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、個人会員、団体会員、学生会員及び賛助会員は、総会において別に定める入会金及び会費規程により、会費を納めなければならない。

2 会員がすでに納入した入会金及び会費は返還しない。

(退 会)

第8条 会員は、退会届を会長に提出することにより任意にいつでも退会できる。

(除 名)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の決議により、当該会員を除名することができる。

- (1) 本会の名誉を汚し、又は信用を失うような行為があったとき
- (2) 定款又は総会の決議に反する行為があったとき
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき

2 前項の規定により会員を除名しようとするときは、当該総会の日の1週間前までに当該会員に通知し、かつ総会で弁明の機会を与えなければならない。

(会員の資格喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 会費を1年以上滞納したとき
- (2) 当該会員が死亡したとき、又は解散したとき
- (3) すべての社員の同意があったとき

第4章 総 会

(構 成)

第11条 総会は、すべての社員をもって構成する。

2 前項の総会をもって法人法上の社員総会とする。

(権 限)

第12条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の帰属の決定
- (7) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開 催)

第13条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催するほか必要がある場合に開催する。

(招 集)

第14条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 すべての社員の議決権の5分の1以上の議決権を有する社員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

(議 長)

第15条 総会の議長は、会長がこれに当たる。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が総会の議長となる。

(議決権)

第16条 総会における議決権は、法人法上の社員1名につき1個とする。

(決 議)

第17条 総会の決議は、すべての社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、すべての社員の半数以上であって、すべての社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。

(書面による議決権の行使及び議決権の代理行使)

第18条 総会に出席することができない社員は、予め通知された事項について書面を持って表決し、又は委任状その他の代理権を証明する書面を会長に提出して、他の社員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、前条の規定の適用については、その社員は出席したものとみなす。

(議事録)

第19条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した会員の中から選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員

(役員の設定)

第20条 本会に、次の役員を置く。

(1) 理事 25名以内

(2) 監事 3名以内

2 理事のうち1名を会長、3名以内を副会長、1名を専務理事、2名以内を常務理事とする。

3 前項の会長をもって、法人法上の代表理事とし、副会長、専務理事、及び常務理事をもって同法第91条第1項に定める業務執行理事とする。

(役員の選任)

第21条 理事及び監事は、会員（団体会員の場合にあつては、その代表者）のうちから、総会の決議によって選任する。

2 会長、副会長、専務理事、及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 本会の理事又は、監事は相互に兼ねることができない。

(理事の職務及び権限)

第22条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本会を代表し、業務を総括する。

3 副会長は、会長を補佐する。

4 専務理事は、常勤し、会長及び副会長を補佐し、会務全般の円滑な運営を司り、会務を掌理する。

5 常務理事は、会長、副会長及び専務理事を補佐し、常務を処理する。

6 会長及び副会長、専務理事、常務理事は、毎事業年度に4カ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第23条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第24条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

2 理事又は監事は、第20条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第25条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

(役員の報酬等)

第26条 理事及び監事には、総会において定める総額の範囲内で、総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、理事及び監事には費用を弁償することができる。

第6章 理事会

(構成)

第27条 本会に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 本会の業務執行の決定
 - (2) 理事の職務の執行の監督
 - (3) 会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定及び解職
- (招 集)

第29条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議 長)

第30条 理事会の議長は、会長とする。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会の議長となる。

(決 議)

第31条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第32条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

3 会長が出席しない場合の理事会の議事録は、出席した理事及び監事が記名押印する。

第7章 評議員会及び顧問

(評議員)

第33条 本会に、任意の機関として、理事会の決議により評議員会を置くことができる。

2 評議員は、50名以内とし、評議員会を組織することができる。

3 評議員は、無報酬とする。

4 評議員は、理事会の決議を得て会長が委嘱し、任期は委嘱後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

(評議員会)

第34条 前条の評議員会は、会長が必要と認めたとき、これを招集する。

2 評議員会は、会長の諮問に応じ、理事会に参考意見を提出することができる。

3 評議員会の議長は、評議員の互選とする。

(顧 問)

第35条 本会には、任意の機関として、理事会の決議により顧問を置くことができる。

2 顧問は、10名以内とし、理事会の決議を経て、会長が委嘱し、任期は委嘱後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

3 顧問は、無報酬とする。

4 顧問は、会長の諮問に応じ会長に対し意見を述べることができる。

第8章 各種委員会

(各種委員会)

第36条 本会は、事業の円滑な運営を図るため、理事会の決議を経て、委員会を置く。

2 委員会に関する必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

第9章 資産及び会計

(事業年度)

第37条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第38条 本会の事業計画書及び収支予算書は、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第39条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で、定時総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告書
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款及び会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

第10章 定款の変更及び解散

（定款の変更）

第40条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

（解 散）

第41条 本会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

（剰余金の処分制限）

第42条 本会は、剰余金の分配をすることができない。

（残余財産の帰属）

第43条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第11章 公告の方法

（公告の方法）

第44条 本会の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第12章 補 則

（事務局）

第45条 本会の会務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局長は、理事会の承認を経て会長が任免する。

3 事務局に関する重要な事項は、理事会の決議を経て会長が定める。

第13章 雑 則

（委 任）

第46条 この定款の施行に必要な事項は、この定款で定めるものを除き理事会の決議を経て別に定める。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」という）第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2 本会の最初の代表理事は 佐藤 信彦 とする。

3 整備法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般法人の設立の登記を行ったときは、第37条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

4 この定款の変更（第5条第1項及び第7条第1項）は、令和2年6月8日から施行する。

参考資料－４ 会員規程、入会金および会費規程

会員規程

平成25年4月1日制定

令和2年6月8日一部改定

令和7年3月12日一部改定 令和6年度第5回理事会

一般社団法人日本トンネル技術協会

(目 的)

第1条 この規程は、一般社団法人日本トンネル技術協会（以下「本会」という。）の会員の入会及び退会に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(入 会)

第2条 本会の会員になろうとするものは、所定の入会申込書を提出しなければならない。

2 本会への入会の可否は、次に掲げる基準を基に会長が決定する。

(1) 本会の目的に賛同するものであること。

(2) 本会の会員であったものである場合においては、過去において除名の処分を受けたものでなく、かつ現在において未納会費がないものであること。

(3) 暴力団その他の反社会的勢力に属するものでないこと。

3 理事会において入会の可否を決定したときは、入会決定通知書により、入会申込者に通知しなければならない。

4 前3項の規程にかかわらず、特別会員の入会については、理事会が承認し、本人が入会を承諾することにより成立する。また名誉会員の入会については、総会が承認し、本人が入会を承諾することにより成立する。

5 入会者は、会員の種別ごとに会員名簿に登録しなければならない。

(種別等)

第3条 本会の会員は、定款第5条に定めるほか、下記のとおりとする。

(1) 団体会員には、会費の金額によって特級、特A級、A級、B級、C級、D級を設ける。

(2) 団体会員から推薦を受ける推薦会員数は、団体会員特級は1名以内、同特A級は9名以内、A級は4名以内、同B級は2名以内、同C級は1名以内とする。

(入会金及び会費)

第4条 入会者は、すみやかに入会金及び会費規程の定めるところにより会費を支払わなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、推薦会員、特別会員及び名誉会員については、入会金及び会費の支払を要しない。

(退 会)

第5条 定款第8条、第9条、第10条に該当する会員については、退会とみなし、会員名簿から削除する。

附則

1 この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2 この規程は、令和2年6月8日から適用する。

3 この規程は、令和7年4月1日から適用する。

入会金及び会費規程

平成25年4月1日制定
令和2年6月8日一部改定
一般社団法人日本トンネル技術協会

(目 的)

第1条 この規程は、一般社団法人日本トンネル技術協会（以下「本会」という。）定款第7条の規定に基づき、本会の入会金及び会費に関して必要な事項を定めることを目的とする。

(入会金)

第2条 本会の入会金は、会員の種別に応じて、次に掲げるところによる。

- (1) 個人会員 1万円
- (2) 団体会員 5万円

2 ただし、入会金を当分の間免除するものとする。

(年会費)

第3条 本会の年会費は、会員の種別に応じて、次に掲げるところによる。

- | | | | |
|----------|-----|---|----------|
| (1) 個人会員 | | 年 | 1万2千円 |
| (2) 団体会員 | 特級 | 年 | 200万円 以上 |
| | 特A級 | 年 | 180万円 |
| | A級 | 年 | 90万円 |
| | B級 | 年 | 54万円 |
| | C級 | 年 | 36万円 |
| | D級 | 年 | 18万円 |
| (3) 学生会員 | | 年 | 3千円 |
| (4) 賛助会員 | | 年 | 7万2千円 |

2 年度途中で入会した会員のその事業年度の会費は、原則として月割りとして入会の翌月からその事業年度末までの月数に相当する金額とする。この場合において、百円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(納 付)

第4条 個人会員は、毎年6月、又は12月にそれぞれ7月、又は1月以降1ヶ年分を前納するものとする。
団体会員は、毎年4月及び10月に6ヵ月分を前納するものとする。ただし、事情により分納することができる。

(変 更)

第5条 この規程は、定款第12条の規定により、総会の決議によって変更することができる。

附則

- 1 この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号) 第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この規程は、令和3年4月1日から適用する。

参考資料-5 歴代の理事、監事、顧問、評議員

(1) 理事、監事

区分	年 度	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
理事・監事	所属会社	S 50年	S 51年	S 52年	S 53年	S 54年	S 55年	S 56年	S 57年
会 長		篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫
副 会 長		尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	高橋 浩二	高橋 浩二
”		佐藤 欣治	佐藤 欣治	佐藤 欣治	佐藤 欣治	佐藤 欣治	佐藤 欣治	前田 忠次	石川 六郎
専務理事		北村市太郎	北村市太郎	北村市太郎	北村市太郎	北村市太郎	北村市太郎	北村市太郎	北村市太郎
(兼常務理事)		—	—	—	—	—	—	—	—
常務理事		上村 公明	上村 公明	上村 公明	上村 公明	上村 公明	上村 公明	上村 公明	上村 公明
理 事	東京都立大学	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本国有鉄道	島田 隆夫	島田 隆夫	9月(吉村 恒)	吉村 恒	吉村 恒	9月(高山 昭)	高山 昭	高山 昭
理 事	日本道路公団	三野 定	6月(伊藤直行)	伊藤 直行	3月(吉田喜市)	吉田 喜市	大城 金夫	大城 金夫	大城 金夫
理 事	東日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	中日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	西日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	首都高速道路公団	小栗 良和	11月(菊池三男)	菊池 三男	3月(上前行孝)	上前 行孝	上前 行孝	上前 行孝	7月(玉野治光)
理 事	首都高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	阪神高速道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	阪神高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本鉄道建設公団	池原武一郎	池原武一郎	10月(平岡治郎)	平岡 治郎	11月(濱 建介)	濱 建介	濱 建介	濱 建介
理 事	(独)鉄道・運輸機構	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	本州四国連絡橋公団	浅間 敏雄	浅間 敏雄	浅間 敏雄	浅間 敏雄	久保村圭助	久保村圭助	久保村圭助	久保村圭助
理 事	本州四国連絡高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	帝都高速度交通営団	西嶋 国造	西嶋 国造	西嶋 国造	西嶋 国造	9月(渡辺 健)	渡辺 健	渡辺 健	渡辺 健
理 事	東京地下鉄(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	電源開発(株)	鈴木 文夫	4月(前田 実)	前田 実	4月(川島登紀衛)	川島登紀衛	川島登紀衛	汐崎 孝允	汐崎 孝允
理 事	東京都交通局	遠藤 浩三	遠藤 浩三	遠藤 浩三	遠藤 浩三	遠藤 浩三	9月(小澤康人)	小澤 康人	9月(三好迪男)
理 事	東京都下水道局	本郷 文男	本郷 文男	9月(糸崎郁二)	7月(江端正義)	間片 博之	間片 博之	間片 博之	間片 博之
理 事	東京電力(株)	三村 誠三	三村 誠三	三村 誠三	三村 誠三	三村 誠三	7月(藤井敏夫)	藤井 敏夫	藤井 敏夫
理 事	関西電力(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東日本旅客鉄道(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	(社)日本道路協会	高野 務	高野 務	高野 務	高野 務	高野 務	高野 務	浅井新一郎	浅井新一郎
理 事	東京都地下鉄建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東京湾横断道路㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	(社)日本建設機械化協会	加藤三重次	加藤三重次	加藤三重次	加藤三重次	加藤三重次	加藤三重次	加藤三重次	加藤三重次
理 事	(財)高速道路技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本交通技術㈱	鈴木 信孝	鈴木 信孝	鈴木 信孝	鈴木 信孝	鈴木 信孝	鈴木 信孝	鈴木 信孝	鈴木 信孝
理 事	青木あすなろ建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	㈱安藤・間	竹内 季雄	竹内 季雄	竹内 季雄	竹内 季雄	竹内 季雄	竹内 季雄	9月(本田 茂)	本田 茂
理 事	(株)大林組	赤野 豊	7月(井上忠熊)	井上 忠熊	井上 忠熊	安芸 恒夫	安芸 恒夫	安芸 恒夫	安芸 恒夫
理 事	大林道路㈱	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎
理 事	(株)奥村組	高坂 紫朗	高坂 紫朗	高坂 紫朗	高坂 紫朗	高坂 紫朗	高坂 紫朗	高坂 紫朗	高坂 紫朗
理 事	鹿島建設(株)	前田 忠次	前田 忠次	前田 忠次	前田 忠次	前田 忠次	前田 忠次	—	—
理 事	(株)熊谷組	北原 正一	北原 正一	北原 正一	北原 正一	北原 正一	北原 正一	北原 正一	北原 正一
理 事	(株)鴻池組	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	五洋建設(株)	酒井 利勝	酒井 利勝	酒井 利勝	酒井 利勝	酒井 利勝	酒井 利勝	酒井 利勝	7月(森 茂正)
理 事	佐藤工業(株)	—	—	—	—	—	—	山本 良勝	山本 良勝
理 事	清水建設(株)	藤森 謙一	藤森 謙一	藤森 謙一	7月(帯 猛)	帯 猛	市田 洋	市田 洋	市田 洋
理 事	大成建設(株)	斎藤 徹	斎藤 徹	斎藤 徹	斎藤 徹	斎藤 徹	斎藤 徹	斎藤 徹	斎藤 徹
理 事	㈱地崎工業	小山内了介	小山内了介	小山内了介	小山内了介	小山内了介	小山内了介	小山内了介	地崎 昭宇
理 事	(株)竹中土木	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	鉄建建設(株)	大石 重成	大石 重成	大石 重成	大石 重成	大石 重成	大石 重成	大石 重成	花房 三郎
理 事	東亜建設工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東急建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東洋建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	戸田建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	飛島建設(株)	植良 祐政	植良 祐政	植良 祐政	植良 祐政	植良 祐政	植良 祐政	植良 祐政	堀井 昇
理 事	西松建設(株)	杉本 三吾	杉本 三吾	岡本 孝平	岡本 孝平	岡本 孝平	岡本 孝平	岡本 孝平	岡本 孝平
理 事	日本国土開発㈱	石上 立夫	石上 立夫	石上 立夫	石上 立夫	石上 立夫	石上 立夫	石上 立夫	原島 龍一
理 事	(株)フジタ	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	㈱不動テトラ	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	前田建設工業(株)	青笹慶三郎	青笹慶三郎	青笹慶三郎	青笹慶三郎	青笹慶三郎	青笹慶三郎	青笹慶三郎	青笹慶三郎
理 事	三井住友建設(株)	安藤 道夫	安藤 道夫	安藤 道夫	安藤 道夫	安藤 道夫	安藤 道夫	安藤 道夫	戸沼 道郎
理 事	日本製鉄(株)	中野孝太郎	中野孝太郎	12月(大橋富士夫)	大橋富士夫	大橋富士夫	大橋富士夫	9月(寺西信美)	寺西 信美
監 事	日本道路公団	吉田 喜市	吉田 喜市	吉田 喜市	3月(大塚勝美)	大塚 勝美	持田 三郎	持田 三郎	戸谷 是公
監 事	帝都高速度交通営団	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東京地下鉄(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	電源開発(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	戸田建設(株)	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二
監 事	(株)鴻池組	鈴木 立夫	鈴木 立夫	政田 嘉明	政田 嘉明	政田 嘉明	政田 嘉明	政田 嘉明	政田 嘉明
監 事	(株)奥村組	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	(株)熊谷組	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	五洋建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	佐藤工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	山本 良勝
監 事	(株)竹中土木	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	鉄建建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東亜建設工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	首都高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東急建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東洋建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東日本旅客鉄道(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	飛島建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—

(1) 理事、監事

区分	年 度	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
理事・監事	所属会社	S 58年	S 59年	S 60年	S 61年	S 62年	S 63年	H元年	H2年
会 長		尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	内田 隆滋	浅井新一郎	浅井新一郎	浅井新一郎
副 会 長		高橋 浩二	半谷 哲夫	12月(内田隆滋)	内田 隆滋	浅井新一郎	岡田 宏	岡田 宏	岡田 宏
〃		石川 六郎	石川 六郎	本田 茂	熊谷太一郎	熊谷太一郎	熊谷太一郎	熊谷太一郎	柴田 平
専務理事		北村市太郎	4月(福地合一)	福地 合一	福地 合一	福地 合一	福地 合一	福地 合一	福地 合一
(兼専務理事)		—	—	—	—	—	—	—	—
常務理事		上村 公明	上村 公明	中村勘四郎	中村勘四郎	中村勘四郎	中村勘四郎	中村勘四郎	中村勘四郎
理 事	東京都立大学	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本国有鉄道	田中 和夫	田中 和夫	岩橋 洋一	岩橋 洋一	—	—	—	—
理 事	日本道路公団	大城 金夫	戸谷 是公	戸谷 是公	北村 照喜	北村 照喜	杉山 好信	杉山 好信	杉山 好信
理 事	東日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	中日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	西日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	首都高速道路公団	玉野 治光	玉野 治光	玉野 治光	玉野 治光	9月(前田邦夫)	前田 邦夫	前田 邦夫	前田 邦夫
理 事	首都高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	阪神高速道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	阪神高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本鉄道建設公団	7月(横山 章)	横山 章	横山 章	横山 章	土居 則夫	土居 則夫	土居 則夫	土居 則夫
理 事	(独)鉄道・運輸機構	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	本州四国連絡橋公団	高山 昭	高山 昭	高山 昭	9月(大橋昭光)	大橋 昭光	大橋 昭光	大橋 昭光	遠藤 武夫
理 事	本州四国連絡高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	帝都高速度交通営団	渡辺 健	渡辺 健	7月(中山 隆)	中山 隆	中山 隆	中山 隆	10月(猪瀬二郎)	猪瀬 二郎
理 事	東京地下鉄(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	電源開発(株)	橋本 龍男	橋本 龍男	橋本 龍男	橋本 龍男	進藤 一夫	9月(篠原朗致)	篠原 朗致	篠原 朗致
理 事	東京都交通局	三好 迪男	三好 迪男	三好 迪男	三好 迪男	岡本 堯生	岡本 堯生	10月(石川 徹)	石川 徹
理 事	東京都下水道局	間片 博之	7月(橋本定雄)	橋本 定雄	橋本 定雄	松崎 茂樹	松崎 茂樹	10月(村田恒雄)	村田 恒雄
理 事	東京電力(株)	藤井 敏夫	藤井 敏夫	藤井 敏夫	藤井 敏夫	藤井 敏夫	藤井 敏夫	藤井 敏夫	藤井 敏夫
理 事	関西電力(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東日本旅客鉄道(株)	—	—	—	—	内田 聡吉	内田 聡吉	内田 聡吉	9月(高松良晴)
理 事	(社)日本道路協会	浅井新一郎	浅井新一郎	浅井新一郎	浅井新一郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	—	—
理 事	東京都地下鉄建設㈱	—	—	—	—	—	—	橋本 定雄	橋本 定雄
理 事	東京湾横断道路㈱	—	—	—	—	—	—	大城 金夫	大城 金夫
理 事	(社)日本建設機械化協会	加藤三重次	加藤三重次	坪 質	坪 質	坪 質	坪 質	加藤三重次	9月(渡辺和夫)
理 事	(財)高速道路技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本交通技術㈱	池原武一郎	池原武一郎	池原武一郎	池原武一郎	池原武一郎	池原武一郎	—	—
理 事	青木あすなろ建設(株)	—	—	—	—	福井 毅	福井 毅	3月(武田昭彦)	武田 昭彦
理 事	㈱安藤・間	本田 茂	本田 茂	—	西村 重信	西村 重信	西村 重信	3月(加賀美彰)	加賀美 彰
理 事	(株)大林組	安芸 恒夫	安芸 恒夫	安芸 恒夫	安芸 恒夫	安芸 恒夫	安芸 恒夫	安芸 恒夫	安芸 恒夫
理 事	大林道路㈱	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	—	—	—	—
理 事	(株)奥村組	高坂 紫朗	2月(川崎精一)	川崎 精一	川崎 精一	川崎 精一	川崎 精一	川崎 精一	川崎 精一
理 事	鹿島建設(株)	—	—	清山 信二	清山 信二	清山 信二	清山 信二	清山 信二	清山 信二
理 事	(株)熊谷組	北原 正一	北原 正一	北原 正一	—	—	—	—	牧田新一郎
理 事	(株)鴻池組	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	五洋建設(株)	森 茂正	森 茂正	飯塚 敏夫	飯塚 敏夫	飯塚 敏夫	飯塚 敏夫	飯塚 敏夫	飯塚 敏夫
理 事	佐藤工業(株)	山本 良勝	山本 良勝	山本 良勝	山本 良勝	山本 良勝	山本 良勝	山本 良勝	山本 良勝
理 事	清水建設(株)	市田 洋	市田 洋	市田 洋	市田 洋	平岡 治郎	上野 晃司	上野 晃司	上野 晃司
理 事	大成建設(株)	斎藤 徹	斎藤 徹	斎藤 徹	斎藤 徹	斎藤 徹	斎藤 徹	中村 雄二	中村 雄二
理 事	㈱地崎工業	地崎 昭宇	地崎 昭宇	地崎 昭宇	地崎 昭宇	地崎 昭宇	—	—	—
理 事	(株)竹中土木	—	—	—	—	—	長沢不二男	長沢不二男	長沢不二男
理 事	鉄建建設(株)	花房 三郎	花房 三郎	花房 三郎	渡部 基	渡部 基	渡部 基	渡部 基	岡田 公良
理 事	東亜建設工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東急建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東洋建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	戸田建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	飛島建設(株)	堀井 昇	堀井 昇	堀井 昇	堀井 昇	堀井 昇	堀井 昇	堀井 昇	堀井 昇
理 事	西松建設(株)	岡本 孝平	岡本 孝平	吉川 泰	吉川 泰	吉川 泰	吉川 泰	吉川 泰	—
理 事	日本国土開発㈱	原島 龍一	原島 龍一	原島 龍一	原島 龍一	松尾 昭吾	松尾 昭吾	松尾 昭吾	松尾 昭吾
理 事	(株)フジタ	—	—	—	—	井関 章	横山 章	横山 章	横山 章
理 事	㈱不動テトラ	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	前田建設工業(株)	青笹慶三郎	青笹慶三郎	青笹慶三郎	青笹慶三郎	青笹慶三郎	青笹慶三郎	青笹慶三郎	9月(寺島一雄)
理 事	三井住友建設(株)	居谷 献吉	居谷 献吉	居谷 献吉	成島 昭	成島 昭	成島 昭	成島 昭	成島 昭
理 事	日本製鉄(株)	11月(斎藤 裕)	斎藤 裕	斎藤 裕	斎藤 裕	—	—	—	—
監 事	日本道路公団	戸谷 是公	北村 照喜	北村 照喜	窪津 義弘	—	杉田 美昭	杉田 美昭	杉田 美昭
監 事	帝都高速度交通営団	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東京地下鉄(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	電源開発(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	戸田建設(株)	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二
監 事	(株)鴻池組	政田 嘉明	政田 嘉明	政田 嘉明	政田 嘉明	矢木 茂昭	矢木 茂昭	矢木 茂昭	矢木 茂昭
監 事	(株)奥村組	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	(株)熊谷組	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	五洋建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	佐藤工業(株)	山本 良勝	山本 良勝	山本 良勝	山本 良勝	山本 良勝	山本 良勝	山本 良勝	山本 良勝
監 事	(株)竹中土木	—	—	—	—	—	長沢不二男	長沢不二男	長沢不二男
監 事	東日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	鉄建建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東亜建設工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	首都高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東急建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東洋建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東日本旅客鉄道(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	飛島建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—

所属会社名は2025年現在の会社名にて記載

(1) 理事、監事

区分	年 度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
理事・監事	所属会社	H3年	H4年	H5年	H6年	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
会 長		浅井新一郎	浅井新一郎	浅井新一郎	浅井新一郎	岡田 宏	岡田 宏	岡田 宏	萩原 浩
副 会 長		岡田 宏	岡田 宏	永尾 勝義	永尾 勝義	三谷 浩	三谷 浩	三谷 浩	高松 良晴
〃		柴田 平	柴田 平	柴田 平	柴田 平	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二	梅田 貞夫
専務理事		福地 合一	福地 合一	福地 合一	福地 合一	福地 合一	福地 合一	福地 合一	宮口 尹秀
(兼常務理事)		—	—	—	—	—	—	—	—
常務理事		中村勘四郎	中村勘四郎	中村勘四郎	中村勘四郎	中村勘四郎	中村勘四郎	中村勘四郎	角田 千平
理 事	東京都立大学	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本国有鉄道	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本道路公団	小林 芳夫	小林 芳夫	小林 芳夫	小林 芳夫	12月(小野和日児)	小野和日児	小野和日児	小野和日児
理 事	東日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	中日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	西日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	首都高速道路公団	11月(沼田昌一郎)	沼田昌一郎	沼田昌一郎	沼田昌一郎	沼田昌一郎	2月(椎名彪)	椎名 彪	12月(古木守靖)
理 事	首都高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	阪神高速道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	阪神高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本鉄道建設公団	土居 則夫	9月(峯本 守)	峯本 守	峯本 守	12月(工藤智明)	工藤 智明	工藤 智明	工藤 智明
理 事	(独)鉄道・運輸機構	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	本州四国連絡橋公団	遠藤 武夫	遠藤 武夫	遠藤 武夫	9月(佐伯彰一)	佐伯 彰一	佐伯 彰一	佐伯 彰一	12月(加島聰)
理 事	本州四国連絡高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	帝都高速度交通営団	猪瀬 二郎	猪瀬 二郎	猪瀬 二郎	猪瀬 二郎	猪瀬 二郎	大門 信之	大門 信之	大門 信之
理 事	東京地下鉄(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	電源開発(株)	11月(網野定三)	網野 定三	網野 定三	網野 定三	—	—	—	—
理 事	東京都交通局	石川 徹	9月(吉田収一)	9月(塩崎武良)	塩崎 武良	12月(松本正敏)	松本 正敏	1月(松浦先信)	松浦 先信
理 事	東京都下水道局	9月(神戸義雄)	9月(小岩三郎)	小岩 三郎	9月(曾我部博)	12月(川上安一)	11月(鈴木 章)	1月(横山博一)	横山 博一
理 事	東京電力(株)	9月(石井 清)	石井 清	石井 清	石井 清	石井 清	石井 清	1月(田村滋美)	田村 滋美
理 事	関西電力(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東日本旅客鉄道(株)	高松 良晴	9月(溝畑靖雄)	溝畑 靖雄	溝畑 靖雄	溝畑 靖雄	11月(今木甚一郎)	今木甚一郎	12月(橋口誠之)
理 事	(社)日本道路協会	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東京都地下鉄建設㈱	橋本 定雄	12月(石川 徹)	石川 徹	石川 徹	石川 徹	石川 徹	石川 徹	石川 徹
理 事	東京湾横断道路㈱	大城 金夫	大城 金夫	大城 金夫	大城 金夫	大城 金夫	大城 金夫	大城 金夫	大城 金夫
理 事	(社)日本建設機械化協会	渡辺 和夫	渡辺 和夫	渡辺 和夫	渡辺 和夫	渡辺 和夫	渡辺 和夫	渡辺 和夫	渡辺 和夫
理 事	(財)高速道路技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本交通技術㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	青木あすなろ建設(株)	武田 昭彦	武田 昭彦	武田 昭彦	武田 昭彦	12月(矢野洋一郎)	矢野洋一郎	矢野洋一郎	矢野洋一郎
理 事	㈱安藤・間	加賀美 彰	加賀美 彰	3月(松本幹生)	松本 幹生	2月(高瀬 元)	高瀬 元	高瀬 元	高瀬 元
理 事	(株)大林組	安芸 恒夫	安芸 恒夫	桑原 章次	桑原 章次	桑原 章次	桑原 章次	桑原 章次	桑原 章次
理 事	大林道路㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	(株)奥村組	川崎 精一	川崎 精一	川崎 精一	9月(岸田 隆)	岸田 隆	岸田 隆	岸田 隆	岸田 隆
理 事	鹿島建設(株)	清山 信二	清山 信二	3月(大原克己)	9月(坂本健次)	坂本 健次	坂本 健次	坂本 健次	—
理 事	(株)熊谷組	牧田新一郎	牧田新一郎	牧田新一郎	牧田新一郎	牧田新一郎	牧田新一郎	牧田新一郎	牧田新一郎
理 事	(株)鴻池組	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	五洋建設(株)	飯塚 敏夫	飯塚 敏夫	飯塚 敏夫	飯塚 敏夫	飯塚 敏夫	2月(高階實雄)	高階 實雄	高階 實雄
理 事	佐藤工業(株)	山本 良勝	9月(加藤 修)	加藤 修	加藤 修	加藤 修	宮田弘之介	宮田弘之介	齋藤 武夫
理 事	清水建設(株)	上野 晃司	上野 晃司	3月(戸田隆志)	戸田 隆志	戸田 隆志	戸田 隆志	戸田 隆志	戸田 隆志
理 事	大成建設(株)	9月(葉山莞児)	葉山 莞児	葉山 莞児	葉山 莞児	葉山 莞児	葉山 莞児	葉山 莞児	葉山 莞児
理 事	㈱地崎工業	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	(株)竹中土木	長沢不二男	長沢不二男	長沢不二男	長沢不二男	長沢不二男	長沢不二男	長沢不二男	長沢不二男
理 事	鉄建建設(株)	岡田 公良	岡田 公良	9月(塚本恒雄)	塚本 恒雄	塚本 恒雄	塚本 恒雄	塚本 恒雄	塚本 恒雄
理 事	東亜建設工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東急建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東洋建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	戸田建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	戸田 守二
理 事	飛島建設(株)	植良聰一郎	植良聰一郎	3月(石原昭一郎)	石原昭一郎	12月(宮内 章)	宮内 章	1月(高木宏明)	高木 宏明
理 事	西松建設(株)	—	—	—	—	杉本 道雄	杉本 道雄	杉本 道雄	杉本 道雄
理 事	日本国土開発㈱	松尾 昭吾	松尾 昭吾	松尾 昭吾	松尾 昭吾	松尾 昭吾	松尾 昭吾	松尾 昭吾	—
理 事	(株)フジタ	横山 章	横山 章	横山 章	横山 章	横山 章	横山 章	1月(大塚卓)	大塚 卓
理 事	㈱不動テトラ	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	前田建設工業(株)	寺島 一雄	寺島 一雄	寺島 一雄	寺島 一雄	寺島 一雄	峯本 守	峯本 守	峯本 守
理 事	三井住友建設(株)	成島 昭	成島 昭	3月(大橋勝弘)	大橋 勝弘	大橋 勝弘	五十嵐 均	1月(上條俊一郎)	上條俊一郎
理 事	日本製鉄(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	日本道路公団	杉田 美昭	9月(神田創造)	神田 創造	12月(西尾孝彦)	西尾 孝彦	西尾 孝彦	1月(鳥居康政)	鳥居 康政
監 事	帝都高速度交通営団	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東京地下鉄(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	電源開発(株)	—	—	—	—	網野 定三	網野 定三	網野 定三	12月(平山修一)
監 事	戸田建設(株)	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二	—	—	—	—
監 事	(株)鴻池組	矢木 茂昭	矢木 茂昭	矢木 茂昭	矢木 茂昭	矢木 茂昭	矢木 茂昭	矢木 茂昭	矢木 茂昭
監 事	(株)奥村組	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	(株)熊谷組	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	五洋建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	佐藤工業(株)	山本 良勝	9月(加藤 修)	加藤 修	加藤 修	加藤 修	宮田弘之介	宮田弘之介	齋藤 武夫
監 事	(株)竹中土木	長沢不二男	長沢不二男	長沢不二男	長沢不二男	長沢不二男	長沢不二男	長沢不二男	長沢不二男
監 事	東日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	鉄建建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東亜建設工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	首都高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東急建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東洋建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東日本旅客鉄道(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	飛島建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—

(1) 理事、監事

区分	年 度	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
理事・監事	所属会社	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
会 長		萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩	三谷 浩	三谷 浩	小森 博	小森 博
副 会 長		高松 良晴	2月(小森 博)	小森 博	小森 博	小森 博	小森 博	佐藤 信彦	佐藤 信彦
”		梅田 貞夫	梅田 貞夫	梅田 貞夫	梅田 貞夫	梅田 貞夫	梅田 貞夫	葉山 莞児	葉山 莞児
専務理事		宮口 尹秀	宮口 尹秀	宮口 尹秀	宮口 尹秀	宮口 尹秀	宮口 尹秀	宮口 尹秀	水谷 敏則
(兼常務理事)		—	—	—	—	—	—	—	—
常務理事		角田 千平	角田 千平	角田 千平	角田 千平	角田 千平	清水 啓治	清水 啓治	—
理 事	東京都立大学	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本国有鉄道	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本道路公団	11月(辻靖三)	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	青野 捷人
理 事	中日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	横田 耕治
理 事	西日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	小川 篤生
理 事	首都高速道路公団	古木 守靖	古木 守靖	大塚 昭夫	大塚 昭夫	日月 俊昭	日月 俊昭	—	—
理 事	首都高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	日月 俊昭	日月 俊昭
理 事	阪神高速道路公団	—	江頭 泰生	江頭 泰生	江頭 泰生	田村 恒一	田村 恒一	—	—
理 事	阪神高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	12月(南部隆秋)	南部 隆秋
理 事	日本鉄道建設公団	11月(小森博)	2月(山田和男)	山田 和男	山田 和男	—	—	—	—
理 事	(独)鉄道・運輸機構	—	—	—	—	土谷 幸彦	土谷 幸彦	土谷 幸彦	土谷 幸彦
理 事	本州四国連絡橋公団	加島 聰	加島 聰	加島 聰	11月(村田正信)	村田 正信	村田 正信	—	—
理 事	本州四国連絡高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	村田 正信	北川 信
理 事	帝都高速度交通営団	大門 信之	大門 信之	大門 信之	矢萩 秀一	矢萩 秀一	—	—	—
理 事	東京地下鉄(株)	—	—	—	—	—	矢萩 秀一	矢萩 秀一	矢萩 秀一
理 事	電源開発(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東京都交通局	11月(堀内俊夫)	堀内 俊夫	—	11月(金安進)	9月(北川知正)	10月(鈴木進)	鈴木 進	鈴木 進
理 事	東京都下水道局	横山 博一	11月(藤田昌一)	藤田 昌一	11月(前田正博)	前田 正博	10月(只越憲久)	只越 憲久	11月(中村益美)
理 事	東京電力(株)	田村 滋美	田村 滋美	田村 滋美	2月(吉越 洋)	吉越 洋	吉越 洋	吉越 洋	吉越 洋
理 事	関西電力(株)	—	原田 稔	11月(手塚昌信)	手塚 昌信	手塚 昌信	手塚 昌信	9月(橋本徳昭)	橋本 徳昭
理 事	東日本旅客鉄道(株)	橋口 誠之	11月(今木甚一郎)	今木甚一郎	11月(橋口誠之)	橋口 誠之	10月(吉田幸一)	吉田 幸一	11月(林 康雄)
理 事	(社)日本道路協会	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東京都地下鉄建設㈱	11月(平手亨)	平手 亨	平手 亨	平手 亨	平手 亨	平手 亨	9月(野崎春己)	野崎 春己
理 事	東京湾横断道路㈱	大城 金夫	11月(小林俊介)	小林 俊介	小林 俊介	小林 俊介	小林 俊介	小林 俊介	—
理 事	(社)日本建設機械化協会	11月(渡辺和夫)	渡辺 和夫	渡辺 和夫	岡崎 治義	岡崎 治義	岡崎 治義	岡崎 治義	岡崎 治義
理 事	(財)高速道路技術センター	—	市川 義博	市川 義博	市川 義博	市川 義博	市川 義博	市川 義博	—
理 事	日本交通技術㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	青木あすなろ建設(株)	河村 忠孝	—	—	—	—	—	—	—
理 事	㈱安藤・間	高瀬 元	11月(友原 譲)	友原 譲	友原 譲	友野 希成	友野 希成	友野 希成	友野 希成
理 事	(株)大林組	桑原 章次	桑原 章次	桑原 章次	桑原 章次	桑原 章次	桑原 章次	伊藤 住吉	伊藤 住吉
理 事	大林道路㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	(株)奥村組	岸田 隆	岸田 隆	岸田 隆	岸田 隆	木村 英徳	木村 英徳	神原 裕一	神原 裕一
理 事	鹿島建設(株)	—	—	—	—	—	—	川合 勝	川合 勝
理 事	(株)熊谷組	渡邊 和夫	渡邊 和夫	渡邊 和夫	渡邊 和夫	渡邊 和夫	渡邊 和夫	渡邊 和夫	山口 啓二
理 事	(株)鴻池組	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	五洋建設(株)	高階 實雄	高階 實雄	高階 實雄	高階 實雄	高階 實雄	高階 實雄	山田 俊郎	山田 俊郎
理 事	佐藤工業(株)	齋藤 武夫	齋藤 武夫	齋藤 武夫	—	—	杉 晟	杉 晟	杉 晟
理 事	清水建設(株)	三宅 文男	三宅 文男	三宅 文男	三宅 文男	三宅 文男	10月(磯島茂男)	磯島 茂男	磯島 茂男
理 事	大成建設(株)	葉山 莞児	葉山 莞児	葉山 莞児	葉山 莞児	葉山 莞児	葉山 莞児	—	—
理 事	㈱地崎工業	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	(株)竹中土木	長沢不二男	北原 孝教	北原 孝教	北原 孝教	北原 孝教	北原 孝教	小林 覚	小林 覚
理 事	鉄建建設(株)	塚本 恒雄	塚本 恒雄	塚本 恒雄	小山 忠	小山 忠	小山 忠	12月(神田志義)	11月(加納 清)
理 事	東亜建設工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東急建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東洋建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	戸田建設(株)	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二	戸田 守二	9月(香西慧)	香西 慧	香西 慧	香西 慧
理 事	飛島建設(株)	高木 宏明	高木 宏明	11月(齋藤勝昭)	齋藤 勝昭	猪俣 正	猪俣 正	戸村 和彦	戸村 和彦
理 事	西松建設(株)	杉本 道雄	杉本 道雄	11月(満下直紀)	満下 直紀	鈴木 紘	鈴木 紘	12月(吉川邦彦)	吉川 邦彦
理 事	日本国土開発㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	(株)フジタ	大塚 卓	大塚 卓	大塚 卓	山口 泰男	9月(谷川 豊)	谷川 豊	剣持 三平	剣持 三平
理 事	㈱不動テトラ	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	前田建設工業(株)	峯本 守	峯本 守	峯本 守	峯本 守	峯本 守	峯本 守	峯本 守	山田 和男
理 事	三井住友建設(株)	上條俊一郎	上條俊一郎	11月(中島浩昭)	中島 浩昭	中島 浩昭	中島 浩昭	中島 浩昭	熊谷紳一郎
理 事	日本製鉄(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	日本道路公団	富岡 康直	—	—	—	—	—	—	—
監 事	帝都高速度交通営団	—	11月(式部 陟)	式部 陟	藤木 育雄	藤木 育雄	—	—	—
監 事	東京地下鉄(株)	—	—	—	—	—	藤木 育雄	入江 健二	入江 健二
監 事	電源開発(株)	金沢 紀一	11月(堀 正幸)	堀 正幸	堀 正幸	堀 正幸	堀 正幸	前田 泰生	11月(砂道紀人)
監 事	戸田建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	(株)鴻池組	矢木 茂昭	山崎 八郎	山崎 八郎	山崎 八郎	子安 哲雄	子安 哲雄	子安 哲雄	子安 哲雄
監 事	(株)奥村組	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	(株)熊谷組	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	五洋建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	佐藤工業(株)	齋藤 武夫	齋藤 武夫	齋藤 武夫	—	—	杉 晟	杉 晟	杉 晟
監 事	(株)竹中土木	長沢不二男	北原 孝教	北原 孝教	北原 孝教	北原 孝教	北原 孝教	小林 覚	小林 覚
監 事	東日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	青野 捷人
監 事	鉄建建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東亜建設工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	首都高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東急建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東洋建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東日本旅客鉄道(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	飛島建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—

所属会社名は2025年現在の会社名にて記載

(1) 理事、監事

区分	年 度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
理事・監事	所属会社	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
会 長		小森 博	小森 博	佐藤 信彦	佐藤 信彦	佐藤 信彦	佐藤 信彦	佐藤 信彦	佐藤 信彦
副 会 長		佐藤 信彦	佐藤 信彦	土谷 幸彦	金澤 博	金澤 博	金澤 博	宮林 秀次	11月(斎藤浩司)
”		葉山 堯児	葉山 堯児	中村 満義	中村 満義	中村 満義	中村 満義	宮本 洋一	宮本 洋一
専務理事		水谷 敏則	水谷 敏則	水谷 敏則	水谷 敏則	水谷 敏則	水谷 敏則	水谷 敏則	水谷 敏則
(兼常務理事)		—	—	—	—	—	—	—	—
常務理事		—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東京都立大学	—	—	—	—	今田 徹	今田 徹	—	—
理 事	日本国有鉄道	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東日本高速道路(株)	青野 捷人	11月(大西敏夫)	大西 敏夫	大西 敏夫	8月(小松秀樹)	11月(小島治雄)	小島 治雄	小島 治雄
理 事	中日本高速道路(株)	横田 耕治	横田 耕治	11月(廣瀬 輝)	廣瀬 輝	廣瀬 輝	廣瀬 輝	廣瀬 輝	廣瀬 輝
理 事	西日本高速道路(株)	小川 篤生	小川 篤生	大津 健次	大津 健次	大津 健次	11月(早川和利)	—	—
理 事	首都高速道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	首都高速道路(株)	日月 俊昭	日月 俊昭	日月 俊昭	日月 俊昭	安藤 憲一	安藤 憲一	—	—
理 事	阪神高速道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	阪神高速道路(株)	南部 隆秋	南部 隆秋	南部 隆秋	南部 隆秋	南部 隆秋	南部 隆秋	南部 隆秋	11月(岡本 博)
理 事	日本鉄道建設公団	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	(独)鉄道・運輸機構	高山 博文	高山 博文	金澤 博	宮林 秀次	宮林 秀次	宮林 秀次	—	—
理 事	本州四国連絡橋公団	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	本州四国連絡高速道路(株)	北川 信	11月(中村 守)	中村 守	11月(岸本良孝)	岸本 良孝	岸本 良孝	岸本 良孝	—
理 事	帝都高速度交通営団	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東京地下鉄(株)	矢萩 秀一	11月(入江健二)	入江 健二	入江 健二	入江 健二	入江 健二	—	—
理 事	電源開発(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東京都交通局	鈴木 進	11月(吉原一彦)	吉原 一彦	11月(廣木良司)	廣木 良司	11月(遠藤正宏)	遠藤 正宏	11月(野崎誠貴)
理 事	東京都下水道局	中村 益美	中村 益美	11月(小川健一)	小川 健一	小川 健一	小川 健一	黒住 光浩 11月(渡辺吉雄)	—
理 事	東京電力(株)	吉越 洋	11月(大塚正博)	大塚 正博	角江 俊昭	—	—	—	—
理 事	関西電力(株)	橋本 徳昭	橋本 徳昭	11月(大石富彦)	大石 富彦	大石 富彦	大石 富彦	—	—
理 事	東日本旅客鉄道(株)	林 康雄	林 康雄	11月(伊藤泰司)	伊藤 泰司	伊藤 泰司	11月(中井雅彦)	11月(藤森伸一)	藤森 伸一
理 事	(社)日本道路協会	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東京都地下鉄建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東京湾横断道路㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	(社)日本建設機械化協会	岡崎 治義	岡崎 治義	松隈 宣明	松隈 宣明	見波 潔	見波 潔	—	—
理 事	(財)高速道路技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本交通技術㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	青木あすなろ建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	㈱安藤・間	山口 徹	山口 徹	山口 徹	吉川 大三	吉川 大三	吉川 大三	—	—
理 事	(株)大林組	11月(金井 誠)	金井 誠	金井 誠	金井 誠	土屋幸三郎	土屋幸三郎	土屋幸三郎	土屋幸三郎
理 事	大林道路㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	(株)奥村組	神原 裕一	神原 裕一	神原 裕一	土谷 誠	土谷 誠	飯田 廣臣	—	—
理 事	鹿島建設(株)	川合 勝	増永 修平	—	—	—	—	—	増永 修平
理 事	(株)熊谷組	山口 啓二	船本 隆則	船本 隆則	石垣 和男	石垣 和男	石垣 和男	—	—
理 事	(株)鴻池組	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	五洋建設(株)	山田 俊郎	山田 俊郎	山田 俊郎	山田 俊郎	山田 俊郎	山田 俊郎	望月 常好	—
理 事	佐藤工業(株)	杉 晟	杉 晟	杉 晟	杉 晟	宮本 雅文	宮本 雅文	宮本 雅文	宮本 雅文
理 事	清水建設(株)	小野 武彦	小野 武彦	小野 武彦	小野 武彦	小野 武彦	井手 和雄	—	—
理 事	大成建設(株)	—	—	小林 将志	木村 洋行	木村 洋行	木村 洋行	田村 寿夫	—
理 事	㈱地崎工業	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	(株)竹中土木	加納 光正	加納 光正	加納 光正	加納 光正	加納 光正	加納 光正	—	久保田政宏
理 事	鉄建建設(株)	加納 清	加納 清	阿比留卓雄	阿比留卓雄	阿比留卓雄	大和 修二	—	—
理 事	東亜建設工業(株)	—	—	—	—	—	—	奥田 庸	—
理 事	東急建設㈱	—	—	—	—	—	—	森藤 眞治	森藤 眞治
理 事	東洋建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	濱邊 修一
理 事	戸田建設(株)	香西 慧	香西 慧	11月(野村 昇)	野村 昇	野村 昇	野村 昇	—	—
理 事	飛島建設(株)	戸村 和彦	11月(岡田 満)	岡田 満	岡田 満	8月(安藤保雄)	安藤 保雄	安藤 保雄	—
理 事	西松建設(株)	吉川 邦彦	吉川 邦彦	11月(斎藤義信)	11月(水口宇市)	水口 宇市	水口 宇市	水口 宇市	水口 宇市
理 事	日本国土開発㈱	—	—	—	—	—	—	—	生木 泰秀
理 事	(株)フジタ	剣持 三平	剣持 三平	剣持 三平	剣持 三平	剣持 三平	剣持 三平	剣持 三平	—
理 事	㈱不動テトラ	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	前田建設工業(株)	山田 和男	山田 和男	山田 和男	11月(長谷康生)	長谷 康生	長谷 康生	—	足立 宏美
理 事	三井住友建設(株)	熊谷紳一郎	熊谷紳一郎	熊谷紳一郎	澤井 信樹	澤井 信樹	澤井 信樹	—	—
理 事	日本製鉄(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	日本道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	帝都高速度交通営団	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東京地下鉄(株)	入江 健二	11月(西村高明)	西村 高明	11月(野焼計史)	野焼 計史	野焼 計史	—	—
監 事	電源開発(株)	砂道 紀人	11月(福田直利)	福田 直利	福田 直利	福田 直利	福田 直利	福田 直利	福田 直利
監 事	戸田建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	(株)鴻池組	伊藤 廉	伊藤 廉	吉田 幸司	吉田 幸司	吉田 幸司	吉田 幸司	—	—
監 事	(株)奥村組	—	—	—	—	—	—	飯田 廣臣	飯田 廣臣
監 事	(株)熊谷組	—	—	—	—	—	—	—	石垣 和男
監 事	五洋建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	佐藤工業(株)	杉 晟	杉 晟	杉 晟	杉 晟	宮本 雅文	宮本 雅文	宮本 雅文	宮本 雅文
監 事	(株)竹中土木	加納 光正	加納 光正	加納 光正	加納 光正	加納 光正	加納 光正	—	久保田政宏
監 事	東日本高速道路(株)	青野 捷人	11月(大西敏夫)	大西 敏夫	大西 敏夫	8月(小松秀樹)	11月(小島治雄)	小島 治雄	小島 治雄
監 事	鉄建建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東亜建設工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	首都高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東急建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東洋建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東日本旅客鉄道(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	飛島建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—

(1) 理事、監事

区分	年 度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
理事・監事	所属会社	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
会 長		佐藤 信彦	佐藤 信彦	谷口 博昭	谷口 博昭	谷口 博昭	谷口 博昭	菊川 滋	菊川 滋
副 会 長		斎藤 浩司	斎藤 浩司	小島 滋	小島 滋	小島 滋	小島 滋	深沢 成年	深沢 成年
〃		宮本 洋一	宮本 洋一	宮本 洋一	宮本 洋一	宮本 洋一	宮本 洋一	押味 至一	押味 至一
専務理事		水谷 敏則	時政 宏	時政 宏	時政 宏	時政 宏	時政 宏	時政 宏	時政 宏
(兼常務理事)		—	—	—	—	—	—	—	—
常務理事		—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東京都立大学	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本国有鉄道	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東日本高速道路(株)	—	—	遠藤 元一	遠藤 元一	—	—	松崎 薫	松崎 薫
理 事	中日本高速道路(株)	廣瀬 輝	—	—	廣瀬 輝	藤井 元生	—	—	藤井 元生
理 事	西日本高速道路(株)	酒井 和広	酒井 和広	—	—	村尾 光弘	村尾 光弘	—	—
理 事	首都高速道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	首都高速道路(株)	安藤 憲一	安藤 憲一	—	—	土橋 浩	土橋 浩	—	—
理 事	阪神高速道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	阪神高速道路(株)	—	—	岡本 博	関本 宏	—	—	関本 宏	金治 英貞
理 事	日本鉄道建設公団	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	(独)鉄道・運輸機構	服部 修一	服部 修一	—	—	高瀬 昭雄	高瀬 昭雄	—	—
理 事	本州四国連絡橋公団	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	本州四国連絡高速道路(株)	—	金崎 智樹	金崎 智樹	—	—	桑原 徹郎	桑原 徹郎	—
理 事	帝都高速度交通営団	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東京地下鉄(株)	野焼 計史	大石 敬司	—	—	大石 敬司	大石 敬司	—	—
理 事	電源開発(株)	—	—	—	—	—	—	佐藤 俊哉	毛利 哲明
理 事	東京都交通局	野崎 誠貴	—	—	野崎 誠貴	谷本 俊哉	—	—	坂口 淳一
理 事	東京都下水道局	—	神山 守	神山 守	—	—	佐々木 健	佐々木 健	—
理 事	東京電力(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	関西電力(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東日本旅客鉄道(株)	—	—	浅見 郁樹	大西 精治	—	—	小山 宏	齊藤 誠
理 事	(社)日本道路協会	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東京都地下鉄建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	東京湾横断道路㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	(社)日本建設機械化協会	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	(財)高速道路技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	日本交通技術㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	青木あすなろ建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	㈱安藤・間	吉川 大三	吉川 大三	—	—	吉川 大三	寺内 伸	—	—
理 事	(株)大林組	—	—	土屋幸三郎	佐藤 健人	—	—	佐藤 健人	杉山 和久
理 事	大林道路㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	(株)奥村組	—	—	飯田 廣臣	飯田 廣臣	—	—	飯田 廣臣	湯山 和利
理 事	鹿島建設(株)	増永 修平	—	—	高田 悦久	高田 悦久	—	—	高田 悦久
理 事	(株)熊谷組	—	—	—	高嶋 正彦	高嶋 正彦	—	—	嘉藤 好彦
理 事	(株)鴻池組	—	—	—	—	見喜 一朗	見喜 一朗	—	—
理 事	五洋建設(株)	—	—	—	—	—	上総 周平	上総 周平	—
理 事	佐藤工業(株)	—	—	—	—	—	—	宮本 雅文	宮澤 竹久
理 事	清水建設(株)	河田 孝志	河田 孝志	—	—	河田 孝志	河田 孝志	—	—
理 事	大成建設(株)	—	西田 義則	谷山 二朗	—	—	白川 賢志	白川 賢志	—
理 事	㈱地崎工業	—	—	—	—	—	—	—	—
理 事	(株)竹中土木	久保田政宏	—	—	—	—	—	—	岩田 充弘
理 事	鉄建建設(株)	大和 修二	菊地 眞	—	—	—	—	—	—
理 事	東亜建設工業(株)	—	奥田 庸	後藤 良平	—	—	—	—	—
理 事	東急建設㈱	—	—	森藤 眞治	森藤 眞治	—	—	—	—
理 事	東洋建設㈱	森山 越郎	—	—	森山 越郎	森山 越郎	—	—	—
理 事	戸田建設(株)	秋場 俊一	秋場 俊一	—	—	山田 裕之	山田 裕之	—	—
理 事	飛島建設(株)	—	伊藤 淳	伊藤 淳	—	—	佐藤新一郎	佐藤新一郎	—
理 事	西松建設(株)	—	—	梅田 一成	梅田 一成	—	—	木村 雅哉	木村 雅哉
理 事	日本国土開発㈱	生木 泰秀	—	—	生木 泰秀	山本 喜裕	—	—	小島 伸介
理 事	(株)フジタ	—	剣持 三平	剣持 三平	—	—	岡野利喜造	岡野利喜造	—
理 事	㈱不動テトラ	—	—	山崎 政俊	山崎 政俊	—	—	山崎 政俊	山崎 政俊
理 事	前田建設工業(株)	足立 宏美	—	—	足立 宏美	中西 隆夫	—	—	中西 隆夫
理 事	三井住友建設(株)	村上 哲朗	村上 哲朗	—	—	森 理太郎	森 理太郎	—	—
理 事	日本製鉄(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	日本道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	帝都高速度交通営団	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	東京地下鉄(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	電源開発(株)	嶋田 善多	嶋田 善多	嶋田 善多	佐藤 俊哉	—	—	—	—
監 事	戸田建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	(株)鴻池組	古川 和義	古川 和義	—	—	—	—	—	—
監 事	(株)奥村組	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	(株)熊谷組	石垣 和男	—	—	—	—	—	—	—
監 事	五洋建設(株)	—	望月 常好	上総 周平	—	—	—	—	—
監 事	佐藤工業(株)	—	—	宮本 雅文	宮本 雅文	—	—	—	—
監 事	(株)竹中土木	久保田政宏	—	—	久保田政宏	久保田政宏	—	—	—
監 事	東日本高速道路(株)	—	—	—	—	遠藤 元一	松崎 薫	—	—
監 事	鉄建建設(株)	—	—	—	—	菊池 眞	溪口 和善	—	—
監 事	東亜建設工業(株)	—	—	—	—	—	永友 久信	後藤 良平	—
監 事	首都高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	並川 賢治	並川 賢治
監 事	東急建設㈱	—	—	—	—	—	—	森藤 眞治	森藤 眞治
監 事	東洋建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	大林 東壽
監 事	東日本旅客鉄道(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
監 事	飛島建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—

所属会社名は2025年現在の会社名にて記載

(1) 理事、監事

区分	年 度	2023	2024
理事・監事	所属会社	令和5年度	令和6年度
会 長		菊川 滋	菊川 滋
副 会 長		長谷川雅彦	長谷川雅彦
〃		押味 至一	押味 至一
専務理事		時政 宏	時政 宏
(兼常務理事)		—	—
常務理事		—	—
理 事	東京都立大学	—	—
理 事	日本国有鉄道	—	—
理 事	日本道路公団	—	—
理 事	東日本高速道路(株)	—	—
理 事	中日本高速道路(株)	牟田 広繁	—
理 事	西日本高速道路(株)	永田 順宏	永田 順宏
理 事	首都高速道路公団	—	—
理 事	首都高速道路(株)	加古聡一郎	加古聡一郎
理 事	阪神高速道路公団	—	—
理 事	阪神高速道路(株)	—	—
理 事	日本鉄道建設公団	—	—
理 事	(独)鉄道・運輸機構	堀口 知巳	堀口 知巳
理 事	本州四国連絡橋公団	—	—
理 事	本州四国連絡高速道路(株)	—	今井 清裕
理 事	帝都高速度交通営団	—	—
理 事	東京地下鉄(株)	大石 敬司	大石 敬司
理 事	電源開発(株)	—	—
理 事	東京都交通局	坂口 淳一	—
理 事	東京都下水道局	—	藤橋 知一
理 事	東京電力(株)	—	—
理 事	関西電力(株)	—	—
理 事	東日本旅客鉄道(株)	—	—
理 事	(社)日本道路協会	—	—
理 事	東京都地下鉄建設㈱	—	—
理 事	東京湾横断道路㈱	—	—
理 事	(社)日本建設機械化協会	—	—
理 事	(財)高速道路技術センター	—	—
理 事	日本交通技術㈱	—	—
理 事	青木あすなろ建設(株)	—	—
理 事	㈱安藤・間	加藤 一郎	曾根 浩
理 事	(株)大林組	—	—
理 事	大林道路㈱	—	—
理 事	(株)奥村組	—	—
理 事	鹿島建設(株)	森口 敏美	—
理 事	(株)熊谷組	嘉藤 好彦	—
理 事	(株)鴻池組	見喜 一朗	深沢 成年
理 事	五洋建設(株)	—	川崎 茂信
理 事	佐藤工業(株)	—	—
理 事	清水建設(株)	中満 光広	宮田 和
理 事	大成建設(株)	—	白川 賢志
理 事	㈱地崎工業	—	—
理 事	(株)竹中土木	岩田 充弘	—
理 事	鉄建建設(株)	大場 秀彦	大場 秀彦
理 事	東亜建設工業(株)	—	後藤 良平
理 事	東急建設㈱	—	—
理 事	東洋建設㈱	—	—
理 事	戸田建設(株)	—	—
理 事	飛島建設(株)	—	—
理 事	西松建設(株)	—	—
理 事	日本国土開発㈱	大友 峰春	—
理 事	(株)フジタ	—	吉田 篤史
理 事	㈱不動テトラ	—	—
理 事	前田建設工業(株)	東福 忠彦	—
理 事	三井住友建設(株)	平 喜彦	平 喜彦
理 事	日本製鉄(株)	—	—
監 事	日本道路公団	—	—
監 事	帝都高速度交通営団	—	—
監 事	東京地下鉄(株)	—	—
監 事	電源開発(株)	—	—
監 事	戸田建設(株)	清原 啓太	清原 啓太
監 事	(株)鴻池組	—	—
監 事	(株)奥村組	—	—
監 事	(株)熊谷組	—	—
監 事	五洋建設(株)	—	—
監 事	佐藤工業(株)	—	—
監 事	(株)竹中土木	—	—
監 事	東日本高速道路(株)	—	—
監 事	鉄建建設(株)	—	—
監 事	東亜建設工業(株)	—	—
監 事	首都高速道路(株)	—	—
監 事	東急建設㈱	—	—
監 事	東洋建設㈱	大林 東壽	—
監 事	東日本旅客鉄道(株)	齊藤 誠	齊藤 誠
監 事	飛島建設(株)	—	築地 功

(2) 顧問、評議員

顧問・評議員	年 度	1975	1976	1977	1978	1979	1982	1983	1984
	所属会社	S 50年	S 51年	S 52年	S 53年	S 54年	S 57年	S 58年	S 59年
顧問	問	藤井松太郎	藤井松太郎	藤井松太郎	藤井松太郎	藤井松太郎	藤井松太郎	藤井松太郎	藤井松太郎
顧問	問	富樫 凱一	富樫 凱一	富樫 凱一	富樫 凱一	富樫 凱一	富樫 凱一	富樫 凱一	富樫 凱一
顧問	問	木村 平	木村 平	木村 平	木村 平	—	—	—	—
顧問	問	—	—	—	—	—	篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司
顧問	問	—	—	—	—	—	—	—	—
顧問	問	—	—	—	—	—	—	—	—
顧問	問	—	—	—	—	—	—	—	—
顧問	問	—	—	—	—	—	—	—	—
顧問	問	—	—	—	—	—	—	—	—
顧問	問	—	—	—	—	—	—	—	—
顧問	問	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	攻玉社工科短期大学	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京理科大学	丸安 隆和	丸安 隆和	丸安 隆和	丸安 隆和	丸安 隆和	丸安 隆和	丸安 隆和	丸安 隆和
評議員	東京大学	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京都立大学	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京都立大学	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	京都大学	村山 朔郎	村山 朔郎	村山 朔郎	村山 朔郎	村山 朔郎	村山 朔郎	村山 朔郎	村山 朔郎
評議員	日本国有鉄道	内田 隆滋	高橋 浩二	高橋 浩二	高橋 浩二	高橋 浩二	建部 恒彦	山口 良雄	山口 良雄
評議員	建設省土木研究所	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	水資源開発公団	—	—	—	後藤 孝	後藤 孝	嘉藤章太郎	嘉藤章太郎	八木 直樹
評議員	(独)水資源機構	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日本道路公団	南部 繁春	南部 繁春	戸谷 是公	近藤 茂夫	近藤 茂夫	窪津 義弘	窪津 義弘	窪津 義弘
評議員	東日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	中日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	西日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	首都高速道路公団	八木田 功	八木田 功	八木田 功	八木田 功	玉置 脩	玉置 脩	前田 郁夫	前田 郁夫
評議員	首都高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(一財)首都高速道路技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	阪神高速道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	阪神高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日本鉄道建設公団	濱 建介	横山 章	横山 章	横山 章	堀内 義朗	土居 則夫	土居 則夫	土居 則夫
評議員	(独)鉄道・運輸機構	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	本州四国連絡橋公団	建部 恒彦	建部 恒彦	建部 恒彦	吉田 巖	吉田 巖	今中 靖雄	今中 靖雄	遠藤 武夫
評議員	本州四国連絡高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	帝都高速度交通営団	渡辺 健	渡辺 健	渡辺 健	渡辺 健	渡辺 健	中山 隆	中山 隆	中山 隆
評議員	東京地下鉄(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	電源開発(株)	渡部 雅	渡部 雅	西田 孜	西田 孜	丸山 昭平	森本 時夫	篠原 朗致	篠原 朗致
評議員	日本下水道事業団	池田 一郎	池田 一郎	池田 一郎	橋本 定雄	橋本 定雄	村田 恒雄	村田 恒雄	神戸 義雄
評議員	東京都交通局	駒田 義雄	三好 迪男	三好 迪男	三好 迪男	三好 迪男	三好 迪男	中里 保之	石川 徹
評議員	東京都下水道局	橋本 定雄	橋本 定雄	高橋 久	高橋 久	高橋 久	橋本 定雄	橋本 定雄	松崎 茂樹
評議員	東京電力(株)	吉川 新吉	吉川 新吉	吉川 新吉	吉川 新吉	吉川 新吉	吉川 新吉	吉川 新吉	吉川 新吉
評議員	関西電力(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東日本旅客鉄道(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日本交通技術(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京都地下鉄建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京湾横断道路㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本土木工業協会	青木 義雄	青木 義雄	青木 義雄	青木 義雄	青木 義雄	福地 稔	福地 稔	福地 稔
評議員	(社)日本建設業団体連合会	平井 学	平井 学	平井 学	平井 学	平井 学	平井 学	平井 学	平井 学
評議員	(社)日本鉄道建設業協会	北条 武徳	北条 武徳	北条 武徳	北条 武徳	北条 武徳	北条 武徳	北条 武徳	北条 武徳
評議員	(社)日本建設業連合会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(一社)日本建設業連合会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本道路協会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本建設機械化協会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(一社)日本建設機械施工協会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(財)高速道路技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(財)先端建設技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	㈱住友道路研究所	住友 彰	住友 彰	住友 彰	住友 彰	住友 彰	住友 彰	住友 彰	住友 彰
評議員	㈱橋梁コンサルタント	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	アイサワ工業㈱	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔
評議員	青木あすなろ建設(株)	青木 宏悦	青木 宏悦	青木 宏悦	青木 宏悦	青木 宏悦	青木 宏悦	青木 宏悦	青木 宏悦
評議員	㈱安藤・間	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(株)大林組	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(株)大本組	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一
評議員	(株)奥村組	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	鹿島建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	株木建設(株)	株木 正郎	株木 正郎	株木 正郎	株木 正郎	株木 正郎	株木 正郎	株木 正郎	株木 正郎
評議員	(株)熊谷組	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	五洋建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	㈱鴻池組	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	佐藤工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	清水建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(株)錢高組	杉江 伝六	杉江 伝六	杉江 伝六	杉江 伝六	杉江 伝六	杉江 伝六	杉江 伝六	杉江 伝六
評議員	大成建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	大日本土木(株)	田口 栄	田口 栄	田口 栄	田口 栄	田口 栄	田口 栄	田口 栄	森 岩治
評議員	大豊建設(株)	畑谷 正實	畑谷 正實	畑谷 正實	畑谷 正實	畑谷 正實	畑谷 正實	畑谷 正實	内藤 正
評議員	㈱竹中土木	山本 俊夫	山本 俊夫	山本 俊夫	長沢 不二男	長沢 不二男	長沢 不二男	長沢 不二男	長沢 不二男
評議員	㈱地崎工業	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	鉄建建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東亜建設工業(株)	坂本 信雄	坂本 信雄	坂本 信雄	坂本 信雄	坂本 信雄	乗杉 恂	乗杉 恂	乗杉 恂
評議員	東洋建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東急建設(株)	笠松 時雄	笠松 時雄	笠松 時雄	笠松 時雄	笠松 時雄	八木 勇平	八木 勇平	八木 勇平
評議員	戸田建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	飛鳥建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	西松建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日産建設㈱	廣瀬和一郎	廣瀬和一郎	廣瀬和一郎	廣瀬和一郎	廣瀬和一郎	佃 利夫	佃 利夫	岩田 光夫
評議員	りんかい日産建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日本国土開発(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(株)フジタ	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(株)不動テトラ	庄野 勝	庄野 勝	庄野 勝	庄野 勝	庄野 勝	庄野 勝	庄野 勝	庄野 勝
評議員	前田建設工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	三井住友建設(株)	大串 満馬	大串 満馬	三野 定	三野 定	三野 定	三野 定	三野 定	三野 定
評議員	㈱森本組	森本 光男	森本 光男	森本 光男	鈴木 立夫	鈴木 立夫	鈴木 立夫	鈴木 立夫	鈴木 立夫
評議員	若築建設(株)	—	—	—	加藤 乾二	加藤 乾二	加藤 乾二	加藤 乾二	加藤 乾二
評議員	㈱橋梁コンサルタント	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日本製鉄(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	JIMテクノロジー(株)	井上三郎兵衛	井上三郎兵衛	井上三郎兵衛	田中 利治	清水 昇三	国村 信明	西村 健三	西村 健三
評議員	事業委員長	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	技術委員長	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	国際委員長	—	—	—	—	—	—	—	—

所属会社名は2025年現在の会社名で記載

(2) 顧問、評議員

顧問・評議員	所属会社	年 度							
		1985 S 60年	1986 S 61年	1987 S 62年	1988 S 63年	1989 H元年	1990 H2年	1991 H3年	1992 H4年
顧問	藤井松太郎	藤井松太郎	藤井松太郎						
顧問	富樫 凱一	富樫 凱一	富樫 凱一	富樫 凱一	富樫 凱一	富樫 凱一	富樫 凱一	富樫 凱一	富樫 凱一
顧問	—	—	—	—	—	—	—	—	—
顧問	篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司
顧問	—	—	—	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫
顧問	—	—	—	—	—	内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋
顧問	—	—	—	—	—	—	—	—	—
顧問	—	—	—	—	—	—	—	—	—
顧問	—	—	—	—	—	—	—	—	—
顧問	—	—	—	—	—	—	—	—	—
顧問	—	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	攻玉社工科短期大学	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京理科大学	丸安 隆和	丸安 隆和	丸安 隆和	丸安 隆和	丸安 隆和	丸安 隆和	丸安 隆和	丸安 隆和
評議員	東京大学	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京都立大学	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京都立大学	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	京都大学	村山 朔郎	村山 朔郎	村山 朔郎	村山 朔郎	村山 朔郎	村山 朔郎	村山 朔郎	村山 朔郎
評議員	日本国有鉄道	村上 温	村上 温	—	—	—	—	—	—
評議員	建設省土木研究所	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	水資源開発公団	八木 直樹	9月(高橋 昇)	高橋 昇	9月(糸林芳彦)	糸林 芳彦	3月(山住有巧)	山住 有巧	12月(山内 彪)
評議員	(独)水資源機構	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日本道路公団	斎木 三郎	9月(山下宣博)	12月(神田創造)	神田 創造	西尾 孝彦	西尾 孝彦	9月(高橋大輔)	高橋 大輔
評議員	東日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	中日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	西日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	首都高速道路公団	4月(小村 敏)	小村 敏	9月(沼田昌一郎)	沼田昌一郎	11月(山寺徳明)	山寺 徳明	9月(榎本 守)	榎本 守
評議員	首都高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(一財)首都高速道路技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	阪神高速道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	阪神高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日本鉄道建設公団	土居 則夫	土居 則夫	4月(安原 明)	安原 明	安原 明	安原 明	宮川 房夫	宮川 房夫
評議員	(独)鉄道・運輸機構	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	本州四国連絡橋公団	遠藤 武夫	11月(森本隆也)	旭 一徳	旭 一徳	旭 一徳	4月(佐伯彰一)	3月(松本弘輝)	高田 志郎
評議員	本州四国連絡高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	帝都高速度交通営団	7月(猪瀬二郎)	猪瀬 二郎	猪瀬 二郎	猪瀬 二郎	10月(中村信義)	4月(入江平門)	入江 平門	小西 謙司
評議員	東京地下鉄(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	電源開発(株)	10月(進藤一夫)	進藤 一夫	篠原 朗致	9月(平塚昭隆)	平塚 昭隆	4月(網野定三)	11月(合田勝男)	合田 勝男
評議員	日本下水道事業団	神戸 義雄	9月(岩下久生)	岩下 久生	3月(佐藤 治)	佐藤 治	佐藤 治	鈴木 章	横山 博一
評議員	東京都交通局	石川 徹	石川 徹	石川 徹	石川 徹	10月(和田利男)	和田 利男	9月(塩崎武良)	塩崎 武良
評議員	東京都下水道局	松崎 茂樹	松崎 茂樹	9月(武見英雄)	武見 英雄	武見 英雄	武見 英雄	9月(奥田 廉)	9月(川上宏一)
評議員	東京電力(株)	吉川 新吉	吉川 新吉	吉川 新吉	吉川 新吉	10月(岡部忠夫)	9月(片野正三)	片野 正三	片野 正三
評議員	関西電力(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東日本旅客鉄道(株)	—	—	高松 良晴	高松 良晴	10月(山本卓朗)	山本 卓朗	山本 卓朗	12月(牧野 慧)
評議員	日本交通技術(株)	—	—	—	—	池原武一郎	池原武一郎	池原武一郎	池原武一郎
評議員	東京都地下鉄建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京湾横断道路㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本土木工業協会	伊藤 晴朗	伊藤 晴朗	伊藤 晴朗	伊藤 晴朗	伊藤 晴朗	伊藤 晴朗	柳 晃	柳 晃
評議員	(社)日本建設業団体連合会	福地 稔	福地 稔	福地 稔	福地 稔	福地 稔	福地 稔	伊藤 晴朗	伊藤 晴朗
評議員	(社)日本鉄道建設業協会	北条 武徳	北条 武徳	堂前 文男	堂前 文男	堂前 文男	堂前 文男	堂前 文男	堂前 文男
評議員	(社)日本建設業連合会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(一社)日本建設業連合会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本道路協会	—	—	—	—	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎
評議員	(社)日本建設機械化協会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(一社)日本建設機械施工協会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(財)高速道路技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(財)先端建設技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	㈱住友道路研究所	住友 彰	住友 彰	住友 彰	住友 彰	住友 彰	—	—	—
評議員	㈱橋梁コンサルタント	—	—	—	—	—	住友 彰	住友 彰	住友 彰
評議員	アイサワ工業㈱	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔
評議員	青木あすなろ建設(株)	青木 宏悦	青木 宏悦	—	—	—	—	—	—
評議員	㈱安藤・間	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(株)大林組	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(株)大本組	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一
評議員	(株)奥村組	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	鹿島建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	株木建設(株)	株木 正郎	株木 正郎	株木 正郎	株木 正郎	株木 雅浩	株木 雅浩	株木 雅浩	株木 雅浩
評議員	(株)熊谷組	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	五洋建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	㈱鴻池組	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	佐藤工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	清水建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(株)錢高組	4月(永井善雄)	永井 善雄	12月(丹波俊彦)	丹羽 俊彦	丹羽 俊彦	丹羽 俊彦	丹羽 俊彦	丹羽 俊彦
評議員	大成建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	大日本土木(株)	森 岩治	森 岩治	森 岩治	11月(清水影明)	清水 影明	清水 影明	清水 影明	清水 影明
評議員	大豊建設(株)	内藤 正	内藤 正	内藤 正	9月(小林一明)	小林 一明	小林 一明	内田興太郎	内田興太郎
評議員	㈱竹中土木	長沢不二男	長沢不二男	長沢不二男	—	—	—	—	—
評議員	㈱地崎工業	—	—	—	5月(中川 剛)	中川 剛	中川 剛	中川 剛	9月(内山茂樹)
評議員	鉄建建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東亜建設工業(株)	乗杉 恂	乗杉 恂	乗杉 恂	乗杉 恂	10月(松本輝壽)	松本 輝壽	松本 輝壽	松本 輝壽
評議員	東洋建設(株)	—	—	—	—	高橋 和良	高橋 和良	高橋 和良	高橋 和良
評議員	東急建設(株)	八木 勇平	5月(柳田盈文)	柳田 盈文	柳田 盈文	柳田 盈文	9月(五島 哲)	五島 哲	五島 哲
評議員	戸田建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	飛鳥建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	西松建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日産建設㈱	岩田 光夫	岩田 光夫	9月(鎌田 勲)	鎌田 勲	鎌田 勲	鎌田 勲	鎌田 勲	鎌田 勲
評議員	りんかい日産建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日本国土開発(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(株)フジタ	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(株)不動テトラ	庄野 勝	庄野 勝	庄野 勝	庄野 勝	庄野 勝	庄野 勝	庄野 勝	庄野 勝
評議員	前田建設工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	三井住友建設(株)	三野 定	三野 定	金原 弘	金原 弘	金原 弘	金原 弘	谷内田昌熙	谷内田昌熙
評議員	㈱森本組	鳥居 敏則	鳥居 敏則	鳥居 敏則	9月(的場和男)	11月(土岐康夫)	土岐 康夫	土岐 康夫	土岐 康夫
評議員	若築建設(株)	加藤 乾二	加藤 乾二	加藤 乾二	4月(江頭利明)	江頭 利明	江頭 利明	江頭 利明	9月(池邊喜平)
評議員	㈱橋梁コンサルタント	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日本製鉄(株)	—	—	滝口 洋一	滝口 洋一	滝口 洋一	4月(中村 稔)	中村 稔	9月(久我 昂)
評議員	JTMテクノロジー(株)	7月(上村弘一)	2月(佐久間甫)	佐久間 甫	佐久間 甫	3月(松田 敏)	11月(奥野 哲)	奥野 哲	9月(秋田 宏)
評議員	事業委員長	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	技術委員長	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	国際委員長	—	—	—	—	—	—	—	—

所属会社名は2025年現在の会社名で記載

(2) 顧問、評議員

顧問・評議員	所属会社	年 度								
		1993 H5年	1994 H6年	1995 H7年度	1996 H8年度	1997 H9年度	1998 H10年度	1999 H11年度	2000 H12年度	
顧 問		—	—	—	—	—	—	—	—	
顧 問		—	—	—	—	—	—	—	—	
顧 問		—	—	—	—	—	—	—	—	
顧 問		篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司	篠原 武司	
顧 問		尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	
顧 問		内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋	
顧 問		—	—	浅井新一郎	浅井新一郎	浅井新一郎	浅井新一郎	浅井新一郎	浅井新一郎	
顧 問		—	—	—	—	—	岡田 宏	岡田 宏	岡田 宏	
顧 問		—	—	—	—	—	—	—	—	
顧 問		—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	攻玉社工科短期大学	—	—	—	—	—	—	伊吹山四郎	伊吹山四郎	
評議員	東京理科大学	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	東京大学	西松 裕一	西松 裕一	西松 裕一	西松 裕一	西松 裕一	西松 裕一	西松 裕一	西松 裕一	
評議員	東京都立大学	山本 稔	山本 稔	山本 稔	山本 稔	山本 稔	山本 稔	山本 稔	山本 稔	
評議員	東京都立大学	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	京都大学	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	日本国有鉄道	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	建設省土木研究所	—	—	—	2月(水谷敏則)	—	—	—	—	
評議員	水資源開発公団	山内 彪	3月(山岸俊之)	12月(高樋堅太郎)	高樋堅太郎	1月(葛城幸一郎)	葛城幸一郎	葛城幸一郎	水野 光章	
評議員	(独)水資源機構	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	日本道路公団	3月(小笠原常資)	小笠原常資	小笠原常資	11月(内田道雄)	内田 道雄	濃添 元宏	濃添 元宏	—	
評議員	東日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	中日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	西日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	首都高速道路公団	9月(北川 久)	北川 久	大塚 昭夫	大塚 昭夫	大塚 昭夫	2月(根本 洋)	2月(恵谷舜吾)	恵谷 舜吾	
評議員	首都高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	(一財)首都高速道路技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	阪神高速道路公団	—	—	—	—	—	—	中原 繁雄	11月(大志万和也)	
評議員	阪神高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	日本鉄道建設公団	工藤 智明	工藤 智明	12月(伊藤則昭)	岩崎 徹	岩崎 徹	前田 誠	前田 誠	前田 誠	
評議員	(独)鉄道・運輸機構	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	本州四国連絡橋公団	加島 聰	加島 聰	12月(蟹沢康人)	2月(平山純一)	平山 純一	平山 純一	11月(谷中幸和)	谷中 幸和	
評議員	本州四国連絡高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	帝都高速度交通営団	助川 禎	助川 禎	大門 信之	西林 聖武	西林 聖武	式部 陟	式部 陟	2月(矢萩秀一)	
評議員	東京地下鉄(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	電源開発(株)	9月(岩下 修)	12月(堀 正幸)	堀 正幸	堀 正幸	1月(前田泰生)	前田 泰生	前田 泰生	前田 泰生	
評議員	日本下水道事業団	横山 博一	12月(田嶋順三)	田嶋 順三	田嶋 順三	1月(串山宏太郎)	串山宏太郎	11月(佐伯謹吾)	佐伯 謹吾	
評議員	東京都交通局	9月(松本正敏)	松本 正敏	12月(松浦先信)	松浦 先信	1月(平出 亨)	平出 亨	11月(佐藤 俊)	11月(金安 進)	
評議員	東京都下水道局	川上 宏一	9月(鈴木宣朗)	鈴木 宣朗	11月(小山隆紹)	1月(谷口尚弘)	田嶋 順三	11月(大迫健一)	大迫 健一	
評議員	東京電力(株)	片野 正三	9月(桑原 洋)	桑原 洋	桑原 洋	1月(吉井幸雄)	12月(小川 保)	小川 保	11月(大塚正博)	
評議員	関西電力(株)	—	—	—	—	—	—	手塚 昌信	手塚 昌信	
評議員	東日本旅客鉄道(株)	牧野 慧	牧野 慧	牧野 慧	11月(羽賀 肇)	羽賀 肇	12月(大川博士)	11月(池田 尚)	池田 尚	
評議員	日本交通技術(株)	池原武一郎	池原武一郎	池原武一郎	岩橋 洋一	岩橋 洋一	岩橋 洋一	岩橋 洋一	岩橋 洋一	
評議員	東京都地下鉄建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	東京湾横断道路㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	(社)日本土木工業協会	柳 晃	柳 晃	12月(鈴木政徳)	鈴木 政徳	佐々木 徹	佐々木 徹	佐々木 徹	佐々木 徹	
評議員	(社)日本建設業団体連合会	伊藤 晴朗	9月(松原青美)	松原 青美	松原 青美	1月(柳 晃)	柳 晃	柳 晃	柳 晃	
評議員	(社)日本鉄道建設業協会	堂前 文男	堂前 文男	堂前 文男	堂前 文男	堂前 文男	堂前 文男	岩崎 徹	岩崎 徹	
評議員	(社)日本建設業連合会	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	(一社)日本建設業連合会	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	(社)日本道路協会	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	今田 徹	今田 徹	
評議員	(社)日本建設機械化協会	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	(一社)日本建設機械施工協会	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	(財)高速道路技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	(財)先端建設技術センタ	—	—	—	—	水谷 敏則	水谷 敏則	水谷 敏則	水谷 敏則	
評議員	㈱住友道路研究所	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	㈱橋梁コンサルタント	住友 彰	住友 彰	—	—	—	—	—	—	
評議員	アイサワ工業㈱	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	
評議員	青木あすなろ建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	河村 忠孝	
評議員	㈱安藤・間	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	(株)大林組	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	(株)大本組	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	
評議員	(株)奥村組	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	鹿島建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	株木建設(株)	株木 雅浩	株木 雅浩	株木 雅浩	株木 雅浩	株木 雅浩	株木 雅浩	株木 雅浩	株木 雅浩	
評議員	(株)熊谷組	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	五洋建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	㈱鴻池組	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	佐藤工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	清水建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	(株)錢高組	丹羽 俊彦	丹羽 俊彦	丹羽 俊彦	丹羽 俊彦	丹羽 俊彦	丹羽 俊彦	丹羽 俊彦	丹羽 俊彦	
評議員	大成建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	大日本土木(株)	清水 影明	清水 影明	清水 影明	清水 影明	1月(夔 哲司)	夔 哲司	夔 哲司	11月(鬼頭徳就)	
評議員	大豊建設(株)	内田興太郎	内田興太郎	内田興太郎	内田興太郎	内田興太郎	内田興太郎	内田興太郎	内田興太郎	
評議員	㈱竹中土木	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	㈱地崎工業	内山 茂樹	内山 茂樹	内山 茂樹	内山 茂樹	内山 茂樹	内山 茂樹	内山 茂樹	内山 茂樹	
評議員	鉄建建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	東亜建設工業(株)	9月(北村 博)	北村 博	北村 博	北村 博	北村 博	北村 博	北村 博	北村 博	
評議員	東洋建設(株)	高橋 和良	9月(大西 章)	大西 章	大西 章	大西 章	12月(谷田部穰)	谷田部 穰	谷田部 穰	
評議員	東急建設(株)	五島 哲	五島 哲	五島 哲	五島 哲	五島 哲	井原 國芳	井原 國芳	井原 國芳	
評議員	戸田建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	飛島建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	西松建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	日産建設㈱	9月(馬島 卓)	馬島 卓	馬島 卓	11月(藤田 毅)	藤田 毅	藤田 毅	藤田 毅	藤田 毅	
評議員	りんかい日産建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	日本国土開発(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	(株)フジタ	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	(株)不動テトラ	庄野 勝	9月(式村 健)	式村 健	市吉 正信	市吉 正信	市吉 正信	市吉 正信	市吉 正信	
評議員	前田建設工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	三井住友建設(株)	谷内田昌熙	谷内田昌熙	谷内田昌熙	谷内田昌熙	谷内田昌熙	谷内田昌熙	谷内田昌熙	谷内田昌熙	
評議員	㈱森本組	土岐 康夫	土岐 康夫	土岐 康夫	土岐 康夫	土岐 康夫	土岐 康夫	土岐 康夫	土岐 康夫	
評議員	若築建設(株)	池邊 喜平	池邊 喜平	池邊 喜平	清水 和彦	清水 和彦	清水 和彦	清水 和彦	11月(内藤公紀)	
評議員	㈱橋梁コンサルタント	—	—	住友 彰	—	—	—	—	—	
評議員	日本製鉄(株)	久我 昂	久我 昂	12月(木邑 正)	木邑 正	木邑 正	中沢 好夫	中沢 好夫	中沢 好夫	
評議員	JIMテクノロジー(株)	秋田 宏	秋田 宏	花田 公行	花田 公行	花田 公行	12月(広瀬正典)	11月(高橋 清)	羽生 誠之	
評議員	事業委員長	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	技術委員長	—	—	—	—	—	—	—	—	
評議員	国際委員長	—	—	—	—	—	—	—	—	

所属会社名は2025年現在の会社名で記載

(2) 顧問、評議員

年 度		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
顧問・評議員	所属会社	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
顧問		—	—	—	—	—	—	—	—
顧問		—	—	—	—	—	—	—	—
顧問		—	—	—	—	—	—	—	—
顧問		—	—	—	—	—	—	—	—
顧問		尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	尾之内由紀夫	—
顧問		内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋
顧問		浅井新一郎	浅井新一郎	浅井新一郎	浅井新一郎	浅井新一郎	浅井新一郎	浅井新一郎	浅井新一郎
顧問		岡田 宏	岡田 宏	岡田 宏	岡田 宏	岡田 宏	岡田 宏	岡田 宏	岡田 宏
顧問		—	—	萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩
顧問		—	—	—	—	三谷 浩	三谷 浩	三谷 浩	三谷 浩
顧問		—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	攻玉社工科短期大学	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎	伊吹山四郎
評議員	東京理科大学	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京大学	西松 裕一	西松 裕一	西松 裕一	西松 裕一	西松 裕一	西松 裕一	西松 裕一	大久保誠介
評議員	東京都立大学	山本 稔	山本 稔	山本 稔	山本 稔	山本 稔	山本 稔	山本 稔	山本 稔
評議員	東京都立大学	今田 徹	今田 徹	今田 徹	今田 徹	今田 徹	今田 徹	今田 徹	今田 徹
評議員	京都大学	11月(小野紘一)	小野 紘一	小野 紘一	小野 紘一	小野 紘一	小野 紘一	小野 紘一	小野 紘一
評議員	日本国有鉄道	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	建設省土木研究所	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	水資源開発公団	丈達 俊夫	丈達 俊夫	—	—	—	—	—	—
評議員	(独)水資源機構	—	—	青江 淳	青江 淳	青江 淳	青江 淳	青江 淳	山口 温朗
評議員	日本道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	中日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	西日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	首都高速道路公団	恵谷 舜吾	恵谷 舜吾	9月(小森和男)	小森 和男	—	—	—	—
評議員	首都高速道路(株)	—	—	—	—	小森 和男	11月(安藤憲一)	安藤 憲一	安藤 憲一
評議員	(一財)首都高速道路技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	阪神高速道路公団	中島 裕之	北沢 正彦	幸 和範	幸 和範	—	—	—	—
評議員	阪神高速道路(株)	—	—	—	—	石崎 浩	11月(南莊 淳)	11月(山内幸裕)	山内 幸裕
評議員	日本鉄道建設公団	前田 誠	田中 健二	—	—	—	—	—	—
評議員	(独)鉄道・運輸機構	—	—	田中 健二	高津 俊司	高津 俊司	宮林 秀次	豊島 英明	豊島 英明
評議員	本州四国連絡橋公団	高澤 勤	金澤 克義	森谷 俊美	森谷 俊美	—	—	—	—
評議員	本州四国連絡高速道路(株)	—	—	—	—	9月(岡野 哲)	岡野 哲	岡野 哲	河口 浩二
評議員	帝都高速度交通営団	矢萩 秀一	入江 健二	入江 健二	—	—	—	—	—
評議員	東京地下鉄(株)	—	—	—	入江 健二	西村 高明	西村 高明	西村 高明	11月(武藤義彦)
評議員	電源開発(株)	前田 泰生	前田 泰生	菊池浩一郎	菊池浩一郎	9月(砂道 紀人)	11月(杉山弘泰)	杉山 弘泰	11月(有賀 茂)
評議員	日本下水道事業団	桜井 義紀	桜井 義紀	桜井 義紀	宇田川孝之	9月(伊藤 博)	伊藤 博	11月(中里 隆)	中里 隆
評議員	東京都交通局	金安 進	11月(北川知正)	9月(古川俊明)	古川 俊明	古川 俊明	高橋 康夫	11月(樫尾恒次)	樫尾 恒次
評議員	東京都下水道局	串山宏太郎	串山宏太郎	串山宏太郎	10月(佐伯謙吾)	2月(中村益美)	11月(小川健一)	小川 健一	小川 健一
評議員	東京電力(株)	大塚 正博	大塚 正博	大塚 正博	大塚 正博	大塚 正博	大塚 正博	大塚 正博	11月(竹内友章)
評議員	関西電力(株)	11月(松本正毅)	松本 正毅	9月(橋本徳昭)	橋本 徳昭	9月(大石富彦)	大石 富彦	11月(森本 浩)	森本 浩
評議員	東日本旅客鉄道(株)	池田 尚	11月(吉田幸一)	吉田 幸一	10月(伊藤泰司)	伊藤 泰司	11月(中井雅彦)	中井 雅彦	11月(熊本義寛)
評議員	日本交通技術(株)	岩橋 洋一	岩橋 洋一	岩橋 洋一	岩橋 洋一	桑原 彌介	桑原 彌介	桑原 彌介	桑原 彌介
評議員	東京都地下鉄建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京湾横断道路㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本土木工業協会	11月(熊 新六)	熊 新六	熊 新六	熊 新六	熊 新六	11月(有賀長郎)	有賀 長郎	有賀 長郎
評議員	(社)日本建設業団体連合会	11月(佐々木徹)	佐々木 徹	9月(小鷲 茂)	小鷲 茂	小鷲 茂	小鷲 茂	小鷲 茂	小鷲 茂
評議員	(社)日本鉄道建設業協会	岩崎 徹	岩崎 徹	岩崎 徹	岩崎 徹	大貫 富夫	大貫 富夫	大貫 富夫	大貫 富夫
評議員	(社)日本建設業連合会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(一社)日本建設業連合会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本道路協会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本建設機械化協会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(一社)日本建設機械施工協会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(財)高速道路技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(財)先端建設技術センター	水谷 敏則	水谷 敏則	水谷 敏則	水谷 敏則	水谷 敏則	—	—	—
評議員	㈲住友道路研究所	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	㈱橋梁コンサルタント	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	アイサワ工業㈱	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	逢澤 潔	—
評議員	青木あすなろ建設(株)	河村 忠孝	長崎 光男	長崎 光男	長崎 光男	長崎 光男	長崎 光男	長崎 光男	鷺尾 淳俊
評議員	㈲安藤・間	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(株)大林組	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(株)大本組	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一	大本 栄一
評議員	(株)奥村組	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	鹿島建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	株木建設(株)	株木 雅浩	株木 雅浩	株木 雅浩	株木 雅浩	株木 雅浩	株木 雅浩	株木 雅浩	株木 雅浩
評議員	(株)熊谷組	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	五洋建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	㈱鴻池組	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	佐藤工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	清水建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(株)錢高組	11月(大迫哲)	大迫 哲	大迫 哲	大迫 哲	大迫 哲	大迫 哲	大迫 哲	大迫 哲
評議員	大成建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	大日本土木(株)	鬼頭 徳就	鬼頭 徳就	日野 峻栄	日野 峻栄	日野 峻栄	日野 峻栄	日野 峻栄	日野 峻栄
評議員	大豊建設(株)	内田興太郎	内田興太郎	内田興太郎	内田興太郎	内田興太郎	岡村 康秀	岡村 康秀	岡村 康秀
評議員	㈲竹中土木	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	㈲地崎工業	内山 茂樹	内山 茂樹	内山 茂樹	内山 茂樹	内山 茂樹	内山 茂樹	—	—
評議員	鉄建建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東亜建設工業(株)	11月(渡辺正男)	渡辺 正男	渡辺 正男	渡辺 正男	渡辺 正男	鈴木 行雄	鈴木 行雄	鈴木 行雄
評議員	東洋建設(株)	谷田部 穰	谷田部 穰	谷田部 穰	赤井 憲彦	赤井 憲彦	赤井 憲彦	赤井 憲彦	赤井 憲彦
評議員	東急建設(株)	11月(小俣芳明)	落合 和雄	落合 和雄	山田 豊彦	山田 豊彦	山田 豊彦	11月(市川正美)	市川 正美
評議員	戸田建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	飛鳥建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	西松建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日産建設㈱	藤田 毅	11月(笠原繁雄)	—	—	—	—	—	—
評議員	りんかい日産建設㈱	—	—	笠原 繁雄	笠原 繁雄	笠原 繁雄	11月(柴田陽一)	2月(原田喜文)	—
評議員	日本国土開発(株)	11月(中原昭夫)	中原 昭夫	中原 昭夫	中原 昭夫	中原 昭夫	中原 昭夫	中原 昭夫	11月(丸山眞佐雄)
評議員	(株)フジタ	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(株)不動テトラ	福田 誠	福田 誠	福田 誠	高橋 昭夫	高橋 昭夫	高橋 昭夫	高橋 昭夫	高橋 昭夫
評議員	前田建設工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	三井住友建設(株)	11月(坂元義人)	坂元 義人	—	—	—	—	—	—
評議員	㈲森本組	土岐 康夫	土岐 康夫	土岐 康夫	土岐 康夫	土岐 康夫	藤原 秀武	—	—
評議員	若築建設(株)	内藤 公紀	内藤 公紀	9月(清水六三郎)	清水六三郎	清水六三郎	清水六三郎	清水六三郎	菅野 幸裕
評議員	㈱橋梁コンサルタント	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日本製鉄(株)	11月(木村哲夫)	木村 哲夫	木村 哲夫	木村 哲夫	木村 哲夫	11月(川端規之)	川端 規之	11月(木下雅敏)
評議員	JTMテクノロジー(株)	羽生 誠之	11月(西岳 茂)	渡部 充成	渡部 充成	12月(住田周三)	井上 年史	井上 年史	井上 年史
評議員	事業委員長	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	技術委員長	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	国際委員長	—	—	—	—	—	—	—	—

所属会社名は2025年現在の会社名で記載

(2) 顧問、評議員

年 度		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
顧問・評議員		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
顧問	顧問	—	—	—	—	—	—	—	—
顧問	顧問	—	—	—	—	—	—	—	—
顧問	顧問	—	—	—	—	—	—	—	—
顧問	顧問	—	—	—	—	—	—	—	—
顧問	顧問	内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋	内田 隆滋	—	—
顧問	顧問	浅井新一郎	浅井新一郎	浅井新一郎	—	—	—	—	—
顧問	顧問	岡田 宏	岡田 宏	岡田 宏	岡田 宏	岡田 宏	岡田 宏	岡田 宏	岡田 宏
顧問	顧問	萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩
顧問	顧問	三谷 浩	三谷 浩	三谷 浩	三谷 浩	三谷 浩	三谷 浩	三谷 浩	三谷 浩
顧問	顧問	小森 博	小森 博	小森 博	小森 博	小森 博	小森 博	小森 博	小森 博
評議員	攻玉社工科短期大学	伊吹山四郎	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京理科大学	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京大学	大久保誠介	大久保誠介	大久保誠介	大久保誠介	大久保誠介	大久保誠介	大久保誠介	大久保誠介
評議員	東京都立大学	山本 稔	山本 稔	山本 稔	山本 稔	—	—	—	—
評議員	東京都立大学	今田 徹	今田 徹	—	—	今田 徹	今田 徹	今田 徹	—
評議員	京都大学	小野 紘一	小野 紘一	小野 紘一	小野 紘一	小野 紘一	—	—	—
評議員	日本国有鉄道	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	建設省土木研究所	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	水資源開発公団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(独)水資源機構	山口 温朗	山口 温朗	進藤 裕之	進藤 裕之	進藤 裕之	桜井 力	桜井 力	桜井 力
評議員	日本道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	遠藤 元一	遠藤 元一
評議員	中日本高速道路(株)	—	—	—	—	廣瀬 輝	—	廣瀬 輝	廣瀬 輝
評議員	西日本高速道路(株)	—	—	—	—	早川和利11月(廣井和広)	酒井 和広	—	—
評議員	首都高速道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	首都高速道路(株)	安藤 憲一	11月(石井信隆)	11月(遠山雄一)	遠山 雄一	安藤 憲一	安藤 憲一	—	—
評議員	(一財)首都高速道路技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	阪神高速道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	阪神高速道路(株)	11月(雪本雄彦)	雪本 雄彦	8月(古田 聡)	11月(西岡敬治)	—	—	岡本 博	岡本 博
評議員	日本鉄道建設公団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(独)鉄道・運輸機構	豊島 英明	三輪 誠	三輪 誠	太野垣泰博	—	木村 宏	—	—
評議員	本州四国連絡橋公団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	本州四国連絡高速道路(株)	河川 浩二	岡野 哲	岡野 哲	山岸 一彦	—	山岸 一彦	金崎 智樹	—
評議員	帝都高速度交通営団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京地下鉄(株)	武藤 義彦	武藤 義彦	武藤 義彦	武藤 義彦	野焼 計史	野焼 計史	—	—
評議員	電源開発(株)	有賀 茂	有賀 茂	有賀 茂	11月(野口俊介)	—	—	—	—
評議員	日本下水道事業団	11月(中島隆)	11月(神山 守)	神山 守	11月(巖岩滋之)	巖岩 滋之	石井 宏和	—	—
評議員	東京都交通局	梶尾 恒次	梶尾 恒次	川合 康文	川合 康文	遠藤 正安	11月(坂根良平)	—	野崎 誠貴
評議員	東京都下水道局	11月(宇田川孝之)	11月(松浦将行)	11月(黒住光浩)	黒住 光浩	—	渡辺志津男	坂根 良平	—
評議員	東京電力(株)	竹内 友章	竹内 友章	—	—	—	—	—	—
評議員	関西電力(株)	11月(吉津洋一)	吉津 洋一	吉津 洋一	吉津 洋一	—	—	—	—
評議員	東日本旅客鉄道(株)	熊本 義寛	11月(栗田敏寿)	栗田 敏寿	11月(藤森伸一)	—	—	浅見 郁樹	浅見 郁樹
評議員	日本交通技術(株)	桑原 彌介	桑原 彌介	桑原 彌介	桑原 彌介	桑原 彌介	桑原 彌介	桑原 彌介	桑原 彌介
評議員	東京都地下鉄建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京湾横断道路㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本土木工業協会	11月(松田一郎)	松田 一郎	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本建設業団体連合会	11月(有賀長郎)	有賀 長郎	—	—	—	—	生亀 孝志	生亀 孝志
評議員	(社)日本鉄道建設業協会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本建設業連合会	—	—	松田 一郎	—	—	—	—	—
評議員	(一社)日本建設業連合会	—	—	—	松田 一郎	11月(山口 修)	山口 修	—	—
評議員	(社)日本道路協会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本建設機械化協会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(一社)日本建設機械施工協会	—	—	—	—	見波 潔	見波 潔	見波 潔	見波 潔
評議員	(財)高速道路技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(財)先端建設技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	㈱住友道路研究所	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	㈱橋梁コンサルタント	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	アイサワ工業㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	青木あすなろ建設(株)	鷲尾 淳俊	鷲尾 淳俊	上野 康信	11月(元木 洋)	元木 洋	元木 洋	元木 洋	元木 洋
評議員	㈱安藤・間	—	—	—	—	吉川 大三	吉川 大三	—	—
評議員	(株)大林組	—	—	—	—	—	—	土屋幸三郎	土屋幸三郎
評議員	(株)大本組	大本 栄一	大本 栄一	11月(大本万平)	大本 万平	大本 万平	大本 万平	井上 基宏	井上 基宏
評議員	(株)奥村組	—	—	—	—	—	—	飯田 廣臣	飯田 廣臣
評議員	鹿島建設(株)	—	—	—	—	茅野 正恭	—	高田 悦久	高田 悦久
評議員	株木建設(株)	株木 雅浩	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(株)熊谷組	—	—	—	—	石垣 和男	—	—	石垣 和男
評議員	五洋建設(株)	—	—	—	—	—	望月 常好	望月 常好	—
評議員	㈱鴻池組	—	—	—	—	古川 和義	古川 和義	—	—
評議員	佐藤工業(株)	—	—	—	—	—	—	宮本 雅文	宮本 雅文
評議員	清水建設(株)	—	—	—	—	井手 和雄	井手 和雄	—	—
評議員	(株)錢高組	大迫 哲	大迫 哲	大迫 哲	大迫 哲	大迫 哲	大迫 哲	大迫 哲	大迫 哲
評議員	大成建設(株)	—	—	—	—	—	田村 寿夫	—	—
評議員	大日本土木(株)	日野 峻栄	—	—	—	—	—	—	—
評議員	大豊建設(株)	水島 久尾	水島 久尾	水島 久尾	水島 久尾	今井 和美	今井 和美	今井 和美	今井 和美
評議員	㈱竹中土木	—	—	—	—	久保田政宏	—	—	久保田政宏
評議員	㈱地崎工業	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	鉄建建設(株)	—	—	—	—	大和 修二	大和 修二	—	—
評議員	東亜建設工業(株)	鈴木 行雄	11月(松尾正臣)	松尾 正臣	松尾 正臣	—	奥田 庸	奥田 庸	—
評議員	東洋建設(株)	赤井 憲彦	赤井 憲彦	赤井 憲彦	11月(濱邊修一)	濱邊 修一	—	—	森山 越郎
評議員	東急建設(株)	11月(森田敏寿)	森藤 眞治	森藤 眞治	森藤 眞治	—	—	森藤 眞治	森藤 眞治
評議員	戸田建設(株)	—	—	—	—	野村 昇	秋場 俊一	—	—
評議員	飛島建設(株)	—	—	—	—	—	乗京 正弘	乗京 正弘	—
評議員	西松建設(株)	—	—	—	—	—	水口 宇市	梅田 一成	—
評議員	日産建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	りんかい日産建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日本国土開発(株)	丸山眞佐雄	丸山眞佐雄	丸山眞佐雄	山本 喜裕	11月(林伊佐雄)	—	—	生木 泰秀
評議員	(株)フジタ	—	—	—	—	—	剣持 三平	剣持 三平	—
評議員	(株)不動テトラ	高橋 昭夫	11月(竹原有二)	竹原 有二	山崎 政俊	—	—	山崎 政俊	山崎 政俊
評議員	前田建設工業(株)	—	—	—	—	足立 宏美	—	—	足立 宏美
評議員	三井住友建設(株)	—	—	—	—	村上 哲朗	村上 哲朗	—	—
評議員	㈱森本組	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	若築建設(株)	菅野 幸裕	菅野 幸裕	菅野 幸裕	坂本 靖	坂本 靖	坂本 靖	花見 和則	花見 和則
評議員	㈱橋梁コンサルタント	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日本製鉄(株)	木下 雅敬	木下 雅敬	木下 雅敬	木下 雅敬	木下 雅敬	木下 雅敬	木下 雅敬	西海 健二
評議員	JTMテクノロジー(株)	井上 年史	井上 年史	井上 年史	井上 年史	井上 年史	井上 年史	井上 年史	井上 年史
評議員	事業委員長	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	技術委員長	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	国際委員長	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 顧問、評議員

顧問・評議員	年 度	2017 H29年度	2018 H30年度	2019 R1年度	2020 R2年度	2021 R3年度	2022 R4年度	2023 R5年度	2024 R6年度
顧問	所属会社								
顧問		—	—	—	—	—	—	—	—
顧問		—	—	—	—	—	—	—	—
顧問		—	—	—	—	—	—	—	—
顧問		—	—	—	—	—	—	—	—
顧問		—	—	—	—	—	—	—	—
顧問		—	—	—	—	谷口 博昭	谷口 博昭	谷口 博昭	谷口 博昭
顧問		萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩	萩原 浩
顧問		佐藤 信彦	佐藤 信彦	佐藤 信彦	佐藤 信彦	佐藤 信彦	佐藤 信彦	—	—
顧問		小森 博	小森 博	小森 博	小森 博	小森 博	小森 博	小森 博	小森 博
評議員	攻玉社工科短期大学	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京理科大学	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京大学	大久保誠介	大久保誠介	福井 勝則	福井 勝則	福井 勝則	福井 勝則	福井 勝則	福井 勝則
評議員	東京都立大学	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京都立大学	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	京都大学	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日本国有鉄道	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	建設省土木研究所	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	水資源開発公団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(独)水資源機構	神矢 弘	日野 浩二	日野 浩二	日野 浩二	足達 謙二	足達 謙二	竜澤 宏昌	竜澤 宏昌
評議員	日本道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東日本高速道路(株)	—	—	—	—	—	—	良峰 透	千田 洋一
評議員	中日本高速道路(株)	廣瀬 輝	—	—	藤井 元生	藤井 元生	—	—	牟田 広繁
評議員	西日本高速道路(株)	酒井 和宏	村尾 光弘	—	—	松田 均	永田 順宏	—	—
評議員	首都高速道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	首都高速道路(株)	安藤 憲一	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(一財)首都高速道路技術センター	—	安藤 憲一	—	—	—	—	—	—
評議員	阪神高速道路公団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	阪神高速道路(株)	—	—	関本 宏	関本 宏	—	—	金治 英貞	谷田 豊
評議員	日本鉄道建設公団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(独)鉄道・運輸機構	服部 修一	服部 修一	—	—	依田 淳一	堀口 知己	—	—
評議員	本州四国連絡橋公団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	本州四国連絡高速道路(株)	—	金崎 智樹	金崎 智樹	—	—	大江 慎一	大江 慎一	—
評議員	帝都高速度交通営団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京地下鉄(株)	大石 敬司	大石 敬司	—	—	大石 敬司	大石 敬司	—	—
評議員	電源開発(株)	—	—	佐藤 俊哉	佐藤 俊哉	—	—	毛利 哲明	佐野 正幸
評議員	日本下水道事業団	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京都交通局	野崎 誠貴	—	—	谷本 俊哉	谷本 俊哉	—	—	坂口 淳一
評議員	東京都下水道局	—	池田 匡隆	佐々木 健	—	—	猪八重 勇	襲岩 滋之	—
評議員	東京電力(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	関西電力(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東日本旅客鉄道(株)	—	—	今井 政人	小山 宏	—	—	—	—
評議員	日本交通技術(株)	桑原 彌介	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京都地下鉄建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	東京湾横断道路㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本土木工業協会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本建設業団体連合会	生亀 孝志	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本鉄道建設業協会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本建設業連合会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(一社)日本建設業連合会	—	木村 昌司	伊勢田 敏	伊勢田 敏	伊勢田 敏	大野 昌仁	大野 昌仁	大野 昌仁
評議員	(社)日本道路協会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(社)日本建設機械化協会	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(一社)日本建設機械施工協会	真下 英人	真下 英人	真下 英人	真下 英人	真下 英人	真下 英人	真下 英人	真下 英人
評議員	(財)高速道路技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(財)先端建設技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	㈱住友道路研究所	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	㈱橋梁コンサルタント	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	アイサワ工業㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	青木あすなろ建設(株)	元木 洋	元木 洋	元木 洋	元木 洋	元木 洋	田野慎一郎	田野慎一郎	田野慎一郎
評議員	㈱安藤・間	吉川 大三	吉川 大三	—	—	寺内 伸	加藤 一郎	—	—
評議員	(株)大林組	—	—	佐藤 健人	佐藤 健人	—	—	杉山 和久	杉山 和久
評議員	(株)大本組	井上 基宏	—	井上 基宏	井上 基宏	福武 栄一	福武 栄一	福武 栄一	福武 栄一
評議員	(株)奥村組	—	—	飯田 廣臣	飯田 廣臣	—	—	湯山 和利	湯山 和利
評議員	鹿島建設(株)	高田 悦久	—	—	高田 悦久	—	—	森口 敏美	—
評議員	株木建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	(株)熊谷組	高嶋 正彦	—	—	高嶋 正彦	嘉藤 好彦	—	—	岡市 光司
評議員	五洋建設(株)	—	上総 周平	上総 周平	—	—	上総 周平	川崎 茂信	—
評議員	㈱鴻池組	古川 和義	古川 和義	—	—	見喜 一朗	見喜 一朗	—	—
評議員	佐藤工業(株)	—	—	宮本 雅文	宮本 雅文	—	—	宮澤 竹久	宮澤 竹久
評議員	清水建設(株)	河田 孝志	河田 孝志	—	—	河田 孝志	河田 孝志	—	—
評議員	(株)錢高組	鈴木 明	鈴木 明	鈴木 明	鈴木 明	鈴木 明	鈴木 明	鈴木 明	鈴木 明
評議員	大成建設(株)	—	谷山 二朗	谷山 二朗	—	—	白川 賢志	白川 賢志	—
評議員	大日本土木(株)	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	大豊建設(株)	今井 和美	今井 和美	今井 和美	帷子 幸一	帷子 幸一	帷子 幸一	高木 健二	高木 健二
評議員	㈱竹中土木	久保田政宏	—	—	久保田政宏	岩田 充弘	—	—	岩田 充弘
評議員	㈱地崎工業	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	鉄建建設(株)	菊地 眞	菊地 眞	—	—	谷口 和善	谷口 和善	—	—
評議員	東亜建設工業(株)	—	永友 久信	永友 久信	—	—	後藤 良平	後藤 良平	—
評議員	東洋建設(株)	森山越郎	—	—	大林 東壽	大林 東壽	—	—	館下 章
評議員	東急建設(株)	—	—	森藤 眞治	森藤 眞治	—	—	岩井 健	岩井 健
評議員	戸田建設(株)	山田 裕之	山田 裕之	—	—	中林 雅昭	中林 雅昭	—	—
評議員	飛鳥建設(株)	—	伊藤 淳	—	—	—	武氣 士郎	武氣 士郎	—
評議員	西松建設(株)	—	—	萩原 達也	木村 雅哉	—	—	木村 雅哉	木村 雅哉
評議員	日産建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	りんかい日産建設㈱	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日本国土開発(株)	生木 泰秀	—	—	井上 智	小島 伸介	—	—	津田 眞典
評議員	(株)フジタ	—	森 俊之	岡野利喜造	—	—	岡野利喜造	岡野利喜造	—
評議員	(株)不動テトラ	—	—	山崎 政俊	山崎 政俊	—	—	山崎 政俊	山崎 政俊
評議員	前田建設工業(株)	足立 宏美	—	—	中西 隆夫	中西 隆夫	—	—	東福 忠彦
評議員	三井住友建設(株)	加島 賢司	森 理太郎	—	—	森 理太郎	森 理太郎	—	—
評議員	㈱森本組	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	若築建設(株)	花見 和則	花見 和則	牧原 久利	牧原 久利	牧原 久利	牧原 久利	山田 裕司	山田 裕司
評議員	㈱橋梁コンサルタント	—	—	—	—	—	—	—	—
評議員	日本製鉄(株)	西海 健二	西海 健二	西海 健二	田中 宏征	田中 宏征	田中 宏征	田中 宏征	田中 宏征
評議員	JTMテクノロジー(株)	井上 年史	井上 年史	井上 年史	井上 年史	井上 年史	井上 年史	杉山 雅彦	杉山 雅彦
評議員	事業委員長	—	—	入江 健二	入江 健二	—	—	入江 健二	入江 健二
評議員	技術委員長	—	—	西村 和夫	西村 和夫	西村 和夫	西村 和夫	西村 和夫	西村 和夫
評議員	国際委員長	—	—	中村 武夫	鈴木 徹	鈴木 徹	鈴木 徹	今井 智満	今井 智満

所属会社名は2025年現在の会社名で記載

参考資料-6 歴代常設委員長一覧

年度	委員長	1 総務委員会	2 国際委員会	3 契約委員会	4 積算委員会	5 契約積算 委員会	6 施工技術 委員会	7 資材機械 委員会	8 安全環境 委員会	9 研究開発 委員会	10 保守管理 委員会	11 地下利用 委員会	12 技術委員会	13 会誌委員会	14 事業委員会
1975	S 50	北原 正一	伊吹山四郎	鈴木 信孝	大城 金夫	—	島田 隆夫	濱 建介	吉田 喜市	—	—	—	—	高坂 紫朗	北原 正一
1976	S 51	植良 祐政	伊吹山四郎	鈴木 信孝	平川 延一	—	斉藤 徹	横山 章	吉田 喜市	—	—	—	—	高坂 紫朗	北原 正一
1977	S 52	植良 祐政	伊吹山四郎	池原武一郎	平川 延一 小川 正信	—	斉藤 徹	横山 章 牧野 幸次	吉田 喜市	—	—	—	—	高坂 紫朗	北原 正一
1978	S 53	植良 祐政	伊吹山四郎	池原武一郎	小川 正信	—	斉藤 徹	牧野 幸次	細井 昌晴	村山 朔郎	—	—	—	高坂 紫朗	北原 正一
1979	S 54	植良 祐政	吉村 恒	池原武一郎	加藤 信夫	—	斉藤 徹	青木 浩一	式部 健一	村山 朔郎	—	—	—	高坂 紫朗	北原 正一
1980	S 55	植良 祐政	吉村 恒	池原武一郎	加藤 信夫 宮腰 静馬	—	斉藤 徹	青木 浩一	式部 健一	村山 朔郎 山本 稔	—	—	—	高坂 紫朗	北原 正一
1981	S 56	植良 祐政	吉村 恒	池原武一郎	宮腰 静馬	—	斉藤 徹	青木 浩一	式部 健一	山本 稔	—	—	—	高坂 紫朗	北原 正一
1982	S 57	濱 建介	吉村 恒	池原武一郎	恵須川裕昭	—	斉藤 徹	青木 浩一	式部 健一	山本 稔	—	—	—	高坂 紫朗	北原 正一
1983	S 58	大城 金夫	吉村 恒	—	—	恵須川裕昭	横山 章	—	近藤 正	山本 稔	村上 温	並木 昭夫	—	三好 迪男	吉川 新吉
1984	S 59	渡辺 健	吉村 恒	—	—	鮫島 利隆	横山 章	—	佐藤 良助	山本 稔	宮口 尹秀	並木 昭夫	—	三好 迪男	吉川 新吉
1985	S 60	戸谷 是公	山口 良雄	—	—	鮫島 利隆	横山 章	—	佐藤 良助	山本 稔	宮口 尹秀	並木 昭夫	—	三好 迪男	吉川 新吉 土居 則夫
1986	S 61	横山 章	山口 良雄	—	—	鮫島 利隆	峯本 守	—	金谷 重亮	山本 稔	美藤 恭久	並木 昭夫	—	三好 迪男	土居 則夫
1987	S 62	北村 照喜	山下 宣博 神田 創造	—	—	鮫島 利隆 橋本 卓明	藤井 浩	—	金谷 重亮 川本 茂	山本 稔	内田 聡吉	松下 勝二	—	三好 迪男	山口 良雄
1988	S 63	土居 則夫	神田 創造	—	—	橋本 卓明 渡辺 孝男	藤井 浩	—	川本 茂	西松 裕一	内田 聡吉	松下 勝二	—	三好 迪男	山口 良雄
1989	H 元	土居 則夫	西尾 孝彦	—	—	渡辺 孝男	藤井 浩	—	藤沢 亮一	西松 裕一	内田 聡吉	松下 勝二	—	橋本 定雄	山口 良雄
1990	H 2	土居 則夫	西尾 孝彦	—	—	渡辺 孝男	藤井 浩	—	長谷 義明	西松 裕一	高松 良晴	松下 勝二	—	橋本 定雄	山口 良雄
1991	H 3	土居 則夫	西尾 孝彦 高橋 大輔	—	—	平岡 剛	藤井 浩	—	長谷 義明	西松 裕一	高松 良晴	岩井 彦二	—	橋本 定雄	福岡 祥光
1992	H 4	小林 芳夫	高橋 大輔	—	—	平岡 剛	檜崎 元儀	—	長谷 義明 畑農 次人	西松 裕一	高松 良晴 溝畑 靖雄	岩井 彦二	—	橋本 定雄	桑原 彌介
1993	H 5	小林 芳夫	高橋 大輔 小笠原常資	—	—	平岡 剛 鳥居 康政	檜崎 元儀	—	畑農 次人	西松 裕一	溝畑 靖雄	岩井 彦二	—	橋本 定雄	桑原 彌介
1994	H 6	小林 芳夫	小笠原常資	—	—	鳥居 康政 落合 定流	檜崎 元儀	—	畑農 次人 田村 幸久	今田 徹	溝畑 靖雄	岩井 彦二	—	橋本 定雄	桑原 彌介

年度	委員長	1 総務委員会	2 国際委員会	3 契約委員会	4 積算委員会	5 契約積算 委員会	6 施工技術 委員会	7 資材機械 委員会	8 安全環境 委員会	9 研究開発 委員会	10 保守管理 委員会	11 地下利用 委員会	12 技術委員会	13 会誌委員会	14 事業委員会
1995	H7	石井 清	小笠原常資	—	—	落合 定流 富岡 康直	伊藤友太郎	—	田村 幸久 風間 徹	今田 徹	溝畑 靖雄	椎名 彪	—	橋本 定雄	桑原 彌介
1996	H8	石井 清	小笠原常資 内田 道雄	—	—	富岡 康直	伊藤友太郎	—	風間 徹 竹本 恒行	今田 徹	溝畑 靖雄 今木 甚一郎	椎名 彪	—	橋本 定雄	桑原 彌介
1997	H9	工藤 智明	内田 道雄	—	—	古道 正男	伊藤友太郎	—	竹本 恒行	今田 徹	今木 甚一郎	椎名 彪	—	橋本 定雄	桑原 彌介
1998	H10	工藤 智明	内田 道雄	—	—	川人 達男	辻 秀紀	—	山懸 敬二	今田 徹	橋口 誠之	古木 守靖	—	橋本 定雄	桑原 彌介
1999	H11	工藤 智明 辻 靖三	濃添 元宏	—	—	川人 達男	辻 秀紀	—	山懸 敬二	今田 徹	橋口 誠之	古木 守靖	—	橋本 定雄	桑原 彌介
2000	H12	小森 博	濃添 元宏	—	—	金子 恒夫	辻 秀紀	—	山懸 敬二 小木 芳國	今田 徹	今木 甚一郎	古木 守靖	—	橋本 定雄	桑原 彌介
2001	H13	山田 和男	濃添 元宏	—	—	酒井 和広	辻 秀紀	—	小川 篤生	大久保誠介	池田 尚	大塚 昭夫	—	橋本 定雄	桑原 彌介
2002	H14	山田 和男	濃添 元宏 吉川 良一	—	—	酒井 和広	前田 誠	—	小川 篤生	大久保誠介	池田 尚 吉田 幸一	大塚 昭夫	—	橋本 定雄	桑原 彌介
2003	H15	山田 和男 日月 俊昭	長尾 哲	—	—	田中 裕治	前田 誠	—	小川 篤生 花安 繁郎	大久保誠介	吉田 幸一	大塚 昭夫 日月 俊昭	—	橋本 定雄	桑原 彌介
2004	H16	日月 俊明	岡 米男	—	—	田中 裕治	田中 健二	—	花安 繁郎	大久保誠介	吉田 幸一	日月 俊昭	—	橋本 定雄	桑原 彌介
2005	H17	日月 俊明	—	—	—	田中 裕治	田中 健二	—	花安 繁郎	大久保誠介	吉田 幸一	日月 俊昭	—	橋本 定雄 大島 洋志	桑原 彌介
2006	H18	日月 俊明	山田 隆昭	—	—	—	—	—	—	—	—	—	今田 徹	—	桑原 彌介
2007	H19	日月 俊明	山田 隆昭	—	—	—	—	—	—	—	—	—	今田 徹	—	桑原 彌介
2008	H20	日月 俊明	猪熊 康夫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	今田 徹	—	桑原 彌介
2009	H21	日月 俊明	猪熊 康夫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	今田 徹	—	桑原 彌介
2010	H22	日月 俊明	猪熊 康夫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	今田 徹	—	桑原 彌介
2011	H23	宮林 秀次	猪熊 康夫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	今田 徹	—	桑原 彌介
2012	H24	宮林 秀次	猪熊 康夫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	今田 徹	—	桑原 彌介
2013	H25	小島 治	猪熊 康夫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	今田 徹	—	桑原 彌介
2014	H26	小島 治	猪熊 康夫 中村 武夫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	今田 徹	—	桑原 彌介
2015	H27	服部 修一	中村 武夫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	西村 和夫	—	桑原 彌介

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
年度	委員長	総務委員会	国際委員会	契約委員会	積算委員会	契約積算委員会	施工技術委員会	資材機械委員会	安全環境委員会	研究開発委員会	保守管理委員会	地下利用委員会	技術委員会	会誌委員会	事業委員会
2016	H28	服部 修一	中村 武夫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	西村 和夫	—	入江 健二
2017	H29	遠藤 元一	中村 武夫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	西村 和夫	—	入江 健二
2018	H30	遠藤 元一	中村 武夫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	西村 和夫	—	入江 健二
2019	R1	高瀬 昭雄	中村 武夫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	西村 和夫	—	入江 健二
2020	R2	高瀬 昭雄	中村 武夫 鈴木 徹	—	—	—	—	—	—	—	—	—	西村 和夫	—	入江 健二
2021	R3	松崎 薫	鈴木 徹	—	—	—	—	—	—	—	—	—	西村 和夫	—	入江 健二
2022	R4	松崎 薫	鈴木 徹	—	—	—	—	—	—	—	—	—	西村 和夫	—	入江 健二
2023	R5	堀口 知巳	今井 智満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	西村 和夫	—	入江 健二
2024	R6	堀口 知巳	今井 智満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	西村 和夫	—	入江 健二

参考資料－７ 総会、理事会、顧問・評議員会等の開催実績

1. 定時総会

	開催年月日	会 場	出席者数	委任状数	合計	正会員数
設立総会	昭和 50. 5. 21	東京会館	181	113	294	336
第 2 回	昭和 51. 5. 20	同上	177	280	457	656
第 3 回	昭和 52. 5. 30	同上	151	794	945	1, 557
第 4 回	昭和 53. 5. 29	東京プリンスホテル	169	765	934	1, 660
第 5 回	昭和 54. 5. 28	東京会館	184	763	947	1, 625
第 6 回	昭和 55. 5. 12	東京プリンスホテル	211	650	861	1, 594
第 7 回	昭和 56. 5. 28	東京会館	217	802	1, 019	1, 688
第 8 回	昭和 57. 5. 28	同上	156	1, 036	1, 192	1, 935
第 9 回	昭和 58. 5. 9	同上	241	1, 110	1, 351	2, 009
第 10 回	昭和 59. 5. 31	同上	191	1, 171	1, 362	2, 026
第 11 回	昭和 60. 5. 28	同上	238	1, 145	1, 383	2, 098
第 12 回	昭和 61. 5. 26	同上	251	1, 126	1, 377	2, 092
第 13 回	昭和 62. 5. 26	同上	267	1, 120	1, 387	2, 074
第 14 回	昭和 63. 5. 16	同上	272	1, 113	1, 385	2, 075
第 15 回	平成元. 5. 29	同上	221	1, 149	1, 370	2, 079
第 16 回	平成 2. 5. 21	同上	275	969	1, 244	2, 047
第 17 回	平成 3. 5. 20	同上	191	1, 099	1, 290	2, 040
第 18 回	平成 4. 5. 7	ロイヤルパークホテル	271	1, 020	1, 291	2, 009
第 19 回	平成 5. 5. 14	同上	218	979	1, 197	1, 984
第 20 回	平成 6. 5. 10	同上	221	884	1, 105	1, 934
第 21 回	平成 7. 5. 22	同上	277	897	1, 174	1, 901
第 22 回	平成 8. 5. 16	同上	263	928	1, 191	1, 840
第 23 回	平成 9. 5. 27	同上	242	915	1, 157	1, 809
第 24 回	平成 10. 5. 26	同上	267	874	1, 141	1, 760
第 25 回	平成 11. 5. 17	日本海運倶楽部	236	850	1, 086	1, 703
第 26 回	平成 12. 5. 30	同上	250	1, 138	1, 388	2, 107
第 27 回	平成 13. 5. 22	東京商工会議所	210	1, 306	1, 516	2, 474
第 28 回	平成 14. 5. 20	同上	216	1, 205	1, 421	2, 453
第 29 回	平成 15. 5. 26	同上	201	1, 068	1, 269	2, 218
第 30 回	平成 16. 5. 17	同上	247	1, 064	1, 311	2, 094
第 31 回	平成 17. 5. 20	同上	255	1, 048	1, 303	2, 054
第 32 回	平成 18. 5. 22	同上	194	1, 107	1, 301	2, 222
第 33 回	平成 19. 5. 21	同上	165	1, 058	1, 250	2, 235
第 34 回	平成 20. 5. 23	同上	169	975	1, 144	2, 043
第 35 回	平成 21. 5. 20	同上	166	904	1, 070	1, 820
第 36 回	平成 22. 5. 28	同上	160	897	1, 057	1, 704
第 37 回	平成 23. 5. 18	同上	141	879	1, 020	1, 659
第 38 回	平成 24. 5. 28	同上	166	822	988	1, 551
第 39 回	平成 25. 5. 20	同上	151	685	836	1, 328
26 定時	平成 26. 5. 30	同上	160	690	850	1, 261
27 定時	平成 27. 6. 05	アーバンネット大手町ビル	182	698	880	1, 286

	開催年月日	会 場	出席者数	委任状数	合計	正会員数
28 定時	平成 28. 6. 14	弘済会館	199	797	996	1, 336
29 定時	平成 29. 6. 06	海運クラブ	171	708	879	1, 299
30 定時	平成 30. 6. 04	弘済会館	148	781	929	1, 277
R1 定時	令和 1. 6. 12	同上	154	688	842	1, 254
R2 定時	令和 2. 6. 08	同上	208	692	900	1, 239
R3 定時	令和 3. 6. 08	同上	117	752	869	1, 228
R4 定時	令和 4. 6. 09	主婦会館プラザエフ	187	693	880	1, 232
R5 定時	令和 5. 6. 08	同上	189	740	929	1, 229
R6 定時	令和 6. 6. 06	同上	189	684	873	1, 197

2. 理事会、顧問・評議員会

年	理事会					顧問・評議員会		年	理事会					顧問・評議員会	
	回	回数	理事	監事	合計	回数	出席者数		回	回数	理事	監事	合計	回数	出席者数
S50	1～ 9	9	259	27	286	1	23	H12	153～156	4	108	6	114	2	53
S51	10～17	8	226	16	242	2	46	H13	157～161	5	138	8	146	2	53
S52	18～26	9	245	22	267	2	49	H14	162～165	4	102	10	112	2	59
S53	27～33	7	199	18	217	2	44	H15	166～170	5	134	15	149	1	29
S54	34～40	7	205	18	223	2	43	H16	171～174	4	117	8	125	2	63
S55	41～46	6	161	18	179	2	41	H17	175～180	6	172	14	186	2	60
S56	47～53	7	207	19	226	2	52	H18	181～184	4	110	10	120	2	50
S57	54～59	6	164	18	182	2	54	H19	185～189	5	132	15	147	2	51
S58	60～66	7	187	20	207	2	42	H20	190～193	4	101	12	113	2	46
S59	67～72	6	154	16	170	2	49	H21	194～198	5	135	15	150	2	45
S60	73～79	7	194	16	216	2	49	H22	199～202	4	99	11	110	2	46
S61	80～84	5	125	12	137	2	49	H23	203～208	6	152	15	167	2	41
S62	85～90	6	153	17	170	2	44	H24	209～212	4	94	10	104	2	39
S63	91～95	5	138	11	149	2	50	H25	1～4	4	44	8	52	2	47
H1	96～101	6	156	17	173	2	50	H26	1～4	4	49	10	59	2	46
H2	102～106	5	141	15	156	2	47	H27	1～5	5	61	12	73	2	45
H3	107～112	6	161	10	171	2	50	H28	1～5	5	66	13	79	2	38
H4	113～117	5	148	13	161	2	46	H29	1～5	5	59	11	70	2	40
H5	118～123	6	153	14	167	2	46	H30	1～5	5	56	14	70	2	40
H6	124～128	5	143	12	155	2	46	R1	1～5	5	66	11	77	2	44
H7	129～133	5	141	14	155	2	52	R2	1～4	4	64	12	76	1	25
H8	134～137	4	113	11	124	2	59	R3	1～5	5	64	12	76	2	49
H9	138～142	5	142	12	154	2	49	R4	1～5	5	67	16	83	2	46
H10	143～147	5	135	10	145	2	52	R5	1～5	5	67	16	83	2	51
H11	148～152	5	148	7	155	2	53	R6	1～5	5	67	17	84	2	50

参考資料－８ 各種常設委員会の活動実績

各種常設委員会は、昭和 50 年から今日まで、幅広い活動を実施してきた。以下にカテゴリー別に分けて、これまでの活動実績を示す。

（１） 施工技術関係

施工技術関係では、協会設立時、施工技術委員会を設置し、急速施工技術の確立を目的に調査研究を実施した。昭和 58 年度から別途調査検討を実施していた資材機械委員会を小委員会に組み込み、更に平成 18 年度から技術委員会共通技術小委員会で検討することとなった。また、ITA 作業部会の活動に対し積極的に参加した。

山岳トンネルにおいては、合理的高速施工技術、防水工法、補助工法、支保、変状対策・インバート、ずり処理、TBM、覆工コンクリートと幅広い範囲にわたり、調査研究を実施し成果を取りまとめた。

都市トンネルにおいては、シールド工事の裏込注入、シールド機種の選定、密閉型シールドの施工管理、シールドにおける地中障害物対策、シールド工事の曲線施工、シールド施工管理のポイント(想定トラブルの原因と対策)、シールド工事における発進到達方法、シールド工事の施工に関する Q & A、シールド工事格言集（シールド技術者心得）等を実施した。

資材機械では、機械ハンドブック（上・下）、資材ハンドブック、トンネル工事用機械便覧等を編集取りまとめた。平成 15 年度以降は、Web サイトを利用した検索リストを作成し、情報収集のうえホームページに掲載した。以下にそれぞれの経過を示す。

① 山岳（共通事項）

- 昭和 58 年度から昭和 60 年度では、「トンネル技術に関する意識調査」を実施した。昭和 50 年の調査と対比し「山岳トンネル技術に関する意識調査報告書」〔図書№61020〕として取りまとめるとともに会誌〔Vol.17.1〕に掲載した。
- 昭和 59 年度から昭和 60 年度では、設立 10 周年事業山岳トンネル技術シンポジウム「明日のトンネル技術を探る」〔図書№60190〕を企画・実施するとともに討議内容を取りまとめ会誌〔Vol.16.10〕に掲載した。
- 昭和 61 年度から昭和 62 年度では「第 7 回山岳トンネル技術シンポジウム（NATM の補助工法）」を企画、テキスト〔図書№62080〕を作成のうえ実施した。また、討議結果を取りまとめ、会誌〔Vol.18.9〕に掲載した。
- 昭和 61 年度では、現場計測データの活用方法について情報交換を行った。
- 平成 21 年度から平成 22 年度では、海外工事における諸問題を取り上げ情報交換を行なった。
- 最近では地山条件評価の観点から、切羽観察技術、地質図の見方について、地山評価 WG で調査研究を実施しており、令和 2 年には「切羽観察担当者のための基礎知識 Q & A（Ver.2.0）を作成した（ダウンロード版）。

② 山岳（高速施工）

- 平成 50 年度から昭和 52 年度では、トンネル工事の高速施工を図るため内外の文献及び動向調査と分析を行い急速施工の改善対策について検討を実施し、会誌〔Vol.8.4〕に掲載した。
- 平成 55 年度では、地質変動に対応しやすい工法及びその急速施工について実態調査と問題点を抽出した。
- 平成 9 年度では、合理的な施工技術の追求を目的に「新技術に関する現状調査」を実施し、報告書〔図書№98007〕を取りまとめた。
- 平成 10 年度から平成 13 年度では、山岳トンネルの高速施工技術における阻害要因について調査研究を実施した。

③ 山岳（防水工法）

- 昭和 52 年度では、トンネル内の漏水及びつらの防止策について調査研究を行った。
- 昭和 53 年度から昭和 61 年度では、山岳トンネルの全面防水工法の設計・施工（シート防水工）に関する調査研究を実施し「山岳トンネル工法における防水工指針（案）シート防水編」〔図書№61050〕を出版した。
- 平成元年から平成 4 年度では、「山岳トンネルにおける防水シートの防火対策に関する調査研究」を実施し、概要を会誌〔会誌 Vol.25.2～5〕に掲載した。
- 平成 5 年度から平成 7 年度では、既刊の「山岳トンネル工法における防水工指針（案）シート防水編」を日本道路公団からの業務委託の成果等を反映し、「山岳トンネル工法における防水工指針」〔図書№96003〕として改訂版を刊行した。
- 令和 4 年には、前防水工指針の改訂版となる「山岳トンネル工法における防水工指針（改訂版）」〔図書№202202〕を作成した。

④ 山岳（補助工法）

- 昭和 63 年度から平成元年度では「NATM の補助工法 B の適用性についての調査研究」を実施し、平成元年補助工法 B に関するシンポジウム〔図書№890050〕を企画、実施した。また、討議結果を取りまとめ、会誌〔Vol.21.2〕に掲載した。
- 平成 2 年度から平成 3 年度では、切羽の安定や環境保全の対策上必要となる補助工法の事例を調査し、「NATM 補助工法選定マニュアル研究報告書」〔図書№92007〕として取りまとめた。
- 平成 14 年度から平成 16 年度では、山岳トンネルの高速施工を目的に、補助工法を用いた不良地山対策の事例を調査し、「高速施工を妨げる不良地山対策事例集（平成 16 年 1 月）」として取りまとめた。

⑤ 山岳（支保）

- ・平成2年度から平成3年度では、日本における吹付コンクリートの現状と問題点を「日本と欧州の現状」〔図書№9102〕に取りまとめ、吹付コンクリートに関するフォーラムを開催（平成3年東京5/21、大阪5/23）した。また、そのフォーラムの結果を取りまとめ、会誌〔Vol.22.12〕に掲載した。
- ・平成3年度では、海外における吹付けコンクリートの現状紹介を行うため「第3回吹付けコンクリート国際会議1990、オーストリア」論文集を抄訳し、会誌〔Vol.23.2〕に掲載した。
- ・平成2年度から平成7年度では、吹付けコンクリートについて資料収集のうねガイドブックとして「トンネルの吹付けコンクリート」〔図書№96002〕を取りまとめるとともに、この成果品を基に講習会（東京H8/2/9、大阪H8/2/23）を実施した。
- ・平成6年度では、ITA 吹付け部会の成果「吹付けガイドライン」を翻訳し、会報〔Vol.25.10～26.2〕に掲載した。
- ・平成7年度では、ITA 吹付け部会の成果「吹付け作業中の安全衛生」を会誌〔Vol.28.2〕に掲載報告した。
- ・平成8年度から平成13年度では、山岳トンネルの支保（吹付けコンクリート、ロックボルト）効果について、各種文献を調査・整理するとともに解析的検証を行うなど定量化に向けた検討を実施した。
- ・平成9年度では、「ノルウェーの吹付けコンクリートのガイドライン」、「ノルウェーにおける吹付けコンクリートに関するQ&A」を抄訳し会誌〔Vol.29.1〕に掲載した。
- ・平成10年度では、ITA吹付け部会の課題でもあった「より良いトンネルを構築するための吹付けコンクリートの適用に関する提言（仮称）」を日本向けに広報することとし、意見を取りまとめた。
- ・平成12年度から平成14年度では、現場技術者を対象とした「より良いトンネルを構築するための支保部材（吹付けコンクリート・ロックボルト）」について調査検討を行い、「Q&A」としてまとめ会報〔Vol.31 No.8～Vol.33 No.6〕に掲載するとともに、再編し図書〔図書№200208〕として頒布した。
- ・平成15年度では、「地山応答の制御－1960年代までの発展の軌跡－K. Kovari スイス連邦チューリッヒ技術協会」を抄訳し会誌〔Vol.34.6〕に掲載した。
- ・平成14年度から平成16年度では、既刊の「吹付けコンクリート」の改訂版として「現場技術者のための吹付けコンクリート・ロックボルト」〔図書番号200501〕を取りまとめた。
- ・平成23年度から平成24年度では、「トンネル支保工の現場における問題点・課題（設計と施工の乖離）」についてのアンケート調査を実施して、設計と現場の乖離や対処方法について取りまとめ、概要を会誌〔Vol.44 No.6～7〕に掲載した。
- ・平成22から平成24年度では、日本と海外の支保を比較し、支保の合理的なあり方を検討するため文献調査を実施し、「海外におけるトンネル支保工の事例調査」として取りまとめ、会誌〔Vol.44 No.5〕に掲載した。
- ・平成24年度からは、「繊維補強吹付けコンクリートの技術動向調査」、「鋼製支保工の支保機能・形状等の検討（ラチスガーターも含む）」を取り上げ、文献調査結果を基に検討を進めている。
- ・最近では、小土かぶりでの施工や掘削・支保作業の生産性について、調査研究を実施している。

⑥ 山岳（変状対策・インバート）

- ・平成19年度では、大規模変状事例の調査結果を踏まえ、それらの整理・分析を実施し、29事例について「山岳トンネルの大規模変状事例集（会員閲覧用）」として取りまとめた。
- ・平成20年度から平成23年度では、トンネル変状と対策に着目したインバートの設置に関する調査検討を実施し、平成21年6月に「インバート設置に関する検討報告書（会員閲覧用）」としてとりまとめるとともに、会誌〔Vol.42.3～5〕に掲載した。更に「山岳トンネルのインバートに関する講習会」を企画、実施（H23.6.15）した。
- ・平成24年度では、トンネル支保工の現場における問題点・課題（設計と施工の乖離）の実態調査とその要因を検証し、成果を取りまとめるとともに、海外トンネル支保工に関する文献調査をもとに日本の支保の検証や合理的な支保のあり方等について成果を取りまとめ、会誌〔Vol.44.6～7〕に掲載した。

⑦ 山岳（ずり出し方式）

- ・平成20年度では、「山岳トンネルのずり出し方式に関する実態調査」のアンケート調査データ（バルコン方式31箇所、タイヤ方式84箇所）の整理と分析作業を実施し、報告書として取りまとめホームページに掲載した。

⑧ 山岳（TBM）

- ・平成9年度から平成11年度では、TBMの施工実績に鑑み、トンネル技術者のための「TBMハンドブック」〔図書№200002〕をとりまとめるとともに講習会を企画、実施した。また、平成12年度から平成17年度にかけ、日本の環境に適合した合理的および経済的TBMを目途に「日本のTBMの実態および急速施工に関する調査・研究報告書」を取りまとめた。

⑨ 山岳（覆工コンクリート）

- ・平成11年度では、トンネル覆工の品質向上を目途として、覆工施工法の現状把握のため実態調査を実施し、「覆工コンクリート施工の手引き」〔図書№200105〕として取りまとめた。

⑩ 都市トンネル

- ・昭和58年度から昭和59年度では、「シールド工事の裏込注入」のアンケート調査を実施し、報告書〔図書№5926〕を取りまとめるとともに「第6回トンネル技術シンポジウム－シールド工事における裏込注入」を開催した。
- ・昭和59年度から昭和60年度では、設立10周年記念事業として都市トンネル技術シンポジウム（シールド機種の選定）を企画・テキスト〔図書№60170〕を作成し開催した。
- ・昭和60年度から昭和63年度では、「土質条件によるシールド機種の適応性に関する調査」検討を実施し、報告

- 書〔図書№900080〕を取りまとめた。
- ・平成2年度から平成3年度では、「密閉型シールドの施工管理」〔図書№92001〕講習会のテキストを作成し、企画開催した。
 - ・平成5年度から平成7年度では、「シールド工事における裏込注入」の実態調査を実施し、結果を報告書〔図書№95232〕として取りまとめるとともに、その概要を会誌〔Vol.26.6～7〕に掲載した。
 - ・平成7年度から平成8年度では、シールドにおける地中障害物の実態とその対応や探査技術の現状を把握するためアンケート調査を実施し「シールドにおける地中障害物に関する実態報告書」としてまとめ、その概要を会誌〔Vol.28.7〕に掲載した。
 - ・平成9年度から平成10年度では、「シールド工事の曲線施工」の増加に鑑み、その実態を把握するためアンケート調査を実施し、その概要を会誌〔Vol.30.5～6〕に掲載した。
 - ・平成11年度から平成13年度では、現場対応実務書として「シールド施工管理のポイント(想定トラブルの原因と対策)」を編集し、取りまとめる〔図書№200108〕とともに、講習会を企画実施した。
 - ・平成14年度では、一般向けのシールド工事の説明資料をパワーポイントで作成した。
 - ・平成14年度から平成17年度では、「シールド工事における発進到達方法」についての実態調査を実施し、結果を取りまとめた。また、その概要を会誌〔Vol.36.1～3〕に掲載した。
 - ・平成18年度から平成21年度では、シールド工法に関係する技術者や設計者が日常疑問に感じている点や一般の書物には掲載されていないノウハウなどをQ & A方式で整理し、会誌〔Vol.38.7～Vol.39.8〕に掲載した。また、その後、再編し現場技術者のための「シールド工事の施工に関するQ & A」〔図書№200903〕として取りまとめた。
 - ・平成20年度から平成23年度では、会員からご提案頂いた491件のシールド工事に係る格言を50件に集約し、「シールド工事格言集(シールド技術者心得)」として成果を取りまとめた。また、成果品は、シールド技術者や各社での継続教育に活用して頂く目的でホームページに掲載するとともに団体会員へE-mailで配信した。
 - ・平成27年には「地中構造物の建設に伴う近接施工指針」を改訂した「都市部近接施工ガイドライン」〔図書№201504〕とともに、「設立40周年記念事業 シールド技術変遷史」〔図書№201505〕を発刊した。
 - ・最近では、シールド工事における新技術やシールド工事のトラブル事例について、調査研究を実施している。
- ⑪ 資材機械
- ・昭和52年度から昭和59年度では、「トンネル工事用機械ハンドブック(上)(S52)〔図書№53130〕」、「トンネル工事用機械ハンドブック(下)(S54)〔図書№54110〕」、「資材ハンドブック(S55)〔図書№56120〕」、「トンネル工事用機械便覧(S59)〔図書№59220〕」を編集取りまとめた。
 - ・昭和59年度から昭和62年度では、設立10周年記念事業の一環として「トンネル工事用機械・器材の変遷史〔図書№62060〕」を編集取りまとめた。
 - ・昭和63年度から平成2年度では、「NATMの補助工法に使用する資材に関する調査」〔図書№900050〕を実施し取りまとめた。
 - ・平成元年度から平成4年度では、「山岳トンネル工事(発破)における自動化ロボット化に関する意識調査」を集約し会報〔Vol.24.2〕に掲載した。
 - ・平成5年度から平成9年度では、「機械便覧」、「資材ハンドブック」の改訂作業を実施し、「トンネル工事用機械便覧(山岳編)〔図書№96004〕」、「トンネル工事用機械便覧(都市編:シールド・推進・開削・安全環境設備・共通機械)〔図書№98002〕」を編集・刊行した。
 - ・平成11年度から平成13年度では、トンネル工事資材の情報資料作成に向け、資料提供者への負担を少なく、利用者に役立つ方策を検討し、その結果ホームページを利用することとした。
 - ・平成15年度から平成16年度にかけては、過年度の調査検討結果を踏まえ、「山岳トンネル工事用資材の検索リスト」を作成しホームページに掲載した。
 - ・平成19年度では、「シールドトンネルの資材機械」について情報収集のうえホームページに掲載した。
 - ・平成16年度からは、ウェブサイトの更新に努めている。
- ⑫ 各種機関への協力
- ・平成3年度から平成20年度にかけては、日本下水道事業団からの講師派遣依頼に応え、委員会から講師を派遣した。(講師派遣実績者数:1991～2008年まで計19回、延べ47名)
 - ・平成25年度から平成26年度までは、一般財団法人下水道事業支援センターが独立行政法人国際協力機構からの要請を受け、開発途上国への技術職員を対象とした下水道技術者の養成を図るため実施する研修会に対する講師派遣依頼に対し、委員会から講師を派遣した。
 - ・平成26年度には、国土交通省の3つの整備局からの維持管理技術者向けのトンネル構造物研修(初級)の「トンネルの施工」に対する講師派遣依頼に対し、委員会から講師を派遣した。
- ⑬ 国際協力
- ・平成12年度から平成14年度では、平成14年11月開催の第9回吹付けコンクリートに関する国際会議(Shotcrete for underground support IX)主催:米国United Engineering Foundationをサポートした。会議は、京大会館において開催し、海外からの20名を含めて71名が参加した。(2002年11月17日～22日)〔図書№200207 S U S 9 国際会議論文集(英語)〕
- ⑭ ITA 作業部会への協力
- 施工技術関係においては、ITA 吹付け部会、ITA 長大トンネル部会、ITA 山岳工法部会、ITA 機械化掘削部

会の課題について参加協力した。

本会において対応した主な課題は、ITA 吹付け部会の「防じん装置、吹付ロボット、リバウンドについてのディスカッションペーパー(S63)」、「ガイドライン作成のうち耐久性と安全衛生(H4-6)」、「安全衛生・耐久性等(H6-7)」、「吹付けコンクリートによる永久覆工・耐久性(H7)」、「Good shotcrete のためのガイドラインの作成(H9-11)」、「支保メカニズムの考え方(H12-14)」、ITA 長大トンネル部会の「計画・施工・保守の各段階での長大土被りトンネルの問題点の意識調査、鉄道・道路・水路の用途別共用設備基準等の整理(H14-15)」および ITA 機械化掘削部会の「TBM に関する事例調査と TBM 指針案の作成(H4.7)」である。

(2) 安全環境関係

安全環境関係では、設立当初、安全環境委員会を下に安全対策小委員会と環境保全小委員会を設置し、スタートした。安全対策小委員会では労働災害防止、環境保全小委員会では作業環境及び周辺環境対策を主な対象とし、それぞれ活動を実施した。昭和 62 年度からは小委員会を常設とせず必要に応じ分科会を組織し活動を実施した。その後、平成 17 年度の委員会改革で、平成 18 年度からは活動を技術委員会の傘下で実施することとなった。以下にそれぞれの経過を示す。

なお、ITA 作業部会の対応としては、昭和 51 年度から ITA 安全作業部会の諸課題に対して参加協力している。

① 安全対策関係

- ・昭和 61 年度では、「工事中の換気方式」、「吹付工法の評価」について情報交換を行った。
- ・昭和 63 年度では、「トンネル工事中のトンネル内交通安全システムに関する調査研究」について作業方針を検討した。
- ・平成 4 年度では、トンネル工事の災害及びヒヤリハット事例を収集し、取りまとめ、会誌〔Vol.24.4〕に掲載した。
- ・平成 5 年度から平成 6 年度では、労働省委託研究の「シールド工事のセーフティ・アセスメント指針」について研究するとともに指針の具体的手法について検討した。
- ・平成 6 年度から平成 7 年度では、昭和 56 年 11 月発刊した「山岳トンネルのセーフティ・アセスメント指針の解説」の内容を検討するとともに改訂すべき項目について検討した。
- ・平成 20 年度では、「山岳トンネル工事の災害事例」について委員にアンケートを実施し、過去十年間の工事推移と災害事例の傾向を整理した。なお、成果の概要はホームページに掲載した。
- ・平成 24 年度では、シールド工事におけるトラブル事例の調査を実施し「安全環境に関わるシールド工事トラブル事例集」[図書№201304]を取りまとめるとともに、その概要を会誌[Vol. 45.3]に掲載した。
- ・最近では、肌落ち災害防止対策のアンケート調査結果の取りまとめを実施し、ウェブサイトへ公開を予定している。

② 環境保全関係

- ・工事中の周辺環境保全に関する規制基準および対策事例の収集し、検討を行った。
- ・昭和 59 年度から昭和 60 年度では、10 周年記念出版として「トンネル工事と環境保全対策」[図書№6014]を編集し出版した。
- ・昭和 60 年度では、「工事中のトンネル換気の現状と問題点」を検討した。
- ・平成 24 年度では、近年の環境保全の高まりの中で、自然由来の重金属を含むトンネルずり処理対策事例の文献を収集し、「自然由来の重金属を含むずり処理対策に関する文献調査」を取りまとめるとともに、その概要を会誌〔Vol. 45.2〕に掲載した。

③ 山岳トンネルの拡幅工事における安全・環境対策

- ・平成 14 年度から平成 16 年度では、「山岳トンネルの拡幅工事における安全・環境対策に関する検討」について検討した。

④ ITA 作業部会への協力

本会で対応した ITA 安全部会の課題について参加協力した。

主な課題は、「安全色と標識の標準化の研究 (S52-54)」、「発破、坑内運搬(S55)」、「安全技術基準等(S56)」、「安全ガイドライン、坑内電気設備、圧縮空気使用作業(S58)」、「安全ガイドライン (TBM、ロードヘッダーの使用、水処理、通信) (S60)」である。

(3) 保守管理関係

保守管理関係では、昭和 53 年に ITA 保守管理部会への対応として安全環境委員会に設置された小委員会は、昭和 58 年度より、開通後（供用中）のトンネル保守管理の重要性から保守管理委員会として活動した。その後、平成 17 年度の委員会改革で、平成 18 年度からは活動を技術委員会の傘下で実施することとなった。

調査研究のスタイルは、委員会での情報交換を基軸として検討結果を会誌に掲載している。また、ITA 保守管理部の対応についても引き続き実施している。以下に活動経過を示す。

① 国内向け

- ・昭和 59 年度では、トンネル火災対策に関する資料を収集した。
- ・昭和 60 年度では、設立 10 周年記念事業として、各種既設トンネルのリストを作成し、会誌〔Vol.16.8〕に掲載した。また、トンネルの地震対策等について、主要各機関の事例をもとに情報交換を実施した。
- ・昭和 61 年度では、「漏水対策」、「メキシコ地震」、「トンネル本体及び地山の検査技術」についての事例研究および情報交換を行った。
- ・昭和 62 年度から平成 2 年度および平成 6 年度では、非破壊検査手法について情報交換を行った。
- ・平成 3 年度から平成 4 年度では、トンネルデータベースに関する情報交換を行った。
- ・平成 4 年度から平成 6 年度では、トンネルの維持と管理の現状を「各機関におけるトンネルの維持と管理の現状」として取りまとめ、会誌〔Vol.25.1～9〕で紹介した。
- ・平成6年度から平成8年度では、非破壊検査技術の情報交換を行い「トンネルの新しい検査手法」として取りまとめ、会誌〔Vol.27.8～11〕に掲載した。
- ・平成7年度では、兵庫県南部地震についての情報交換を行った。
- ・平成9年度から平成10年度では、「トンネル変状事例からみた建設・保守管理へのフィードバック」について情報交換を行い、会誌〔Vol.29.5～8〕に掲載した。
- ・平成 10 年度から平成 14 年度では、トンネルの補修・補強における工法と材料について情報交換を行い、会誌〔Vol.33.5～10〕に掲載した。
- ・平成 14 年度は、保守の機械化・システム化と非破壊検査について検討した。
- ・平成 15 年度は、覆工の検査機器の取りまとめ方針について検討を実施した。
- ・平成 16 年度から平成 18 年度では、各種装置を活用した新しいトンネル検査手法について情報交換を行い、会誌〔Vol.37.4～10〕に掲載した。
- ・平成 20 年度から平成 22 年度では、維持管理のためのデータの電子化・データベース化およびシステム開発の現況について情報交換を実施し、「トンネル保守管理における記録とその活用」と題して会誌〔Vol.41.7～2〕に掲載した。
- ・平成 22 年度から平成 26 年度では、保守が困難なトンネルの維持管理について情報交換を実施し、「トンネルの維持管理における課題とさまざまな取組み」を取りまとめのうえ会誌〔Vol.45 No.3～5〕に掲載した。
- ・平成 24 年度では、山岳トンネルのアセットマネジメントについて勉強会を行った
- ・平成 24 年度からは、地震対策への各社の取組み事例についての情報交換を実施した。また、トンネルの維持管理の技術習得・伝承のための教育の場について検討している。
- ・平成 27 年からは、保守管理の講習会として、「トンネル維持管理業務講習会」を企画し、技術習得・伝承のための教育の場を提供している。また、令和 2 年には、「トンネル管理技術者のための維持管理に関する Q&A」を発刊した。
- ・最近ではトンネル点検の新技术を「トンネル維持管理に関する最近の取組事例」として整理し、本会ウェブサイトに掲載している。

② ITA 作業部会への協力と活用関係

・ITA 作業部会への協力

ITA 保守管理部会の課題について参加し、課題について検討した。本会が対応した主な課題は、「トンネルの保守に関する国内資料の収集および実態調査(S53)」、「ケースヒストリー等(S56-58)」、「非破壊検査(S59-H2)」、「吹付コンクリートの老化調査(S62-63)」、「トンネルの維持管理、補修、点検等に関するアンケート(H2)」、「止水法(H3)」、「漏水対策工法の事例(H4)」、「トンネル覆工の補修方法、材料の評価(H5)」、「漏水対策、覆工補修方法と材料、覆工の非破壊検査(H6)」、「漏水対策」「トンネル覆工の補修方法・材料の評価追加調査(H7)」、「漏水対策、覆工の補修方法と材料、覆工の非破壊検査(H8)」、「漏水対策に関する調査報告書の作成(H9)」、「火災対策(H11)」、「コンクリート構造体の耐火性に関する研究(H10)」である。

・ITA 作業部会等成果の活用

平成元年度に、フランスの保守管理委員会がまとめた「地下構造物の漏水対策」を翻訳し、検討した。

③ 国際協力

- ・昭和 63 年度では、ITA フランストンネル協会の保守管理委員会から提供のあった「地下構造物の漏水対策」について検討した。

(4) 契約積算関係

契約積算関係では、設立当時、契約委員会と積算委員会を設置し、調査研究を実施した。研究過程で互いに関連が深く、昭和 58 年に契約積算委員会と改組した。委員会の基には、国際トンネル協会（以下 ITA と呼ぶ）契約部会の対応として契約小委員会（のちに ITA 契約対応分科会、ITA リスク分科会、ITA 地下工事契約分科会と名称が変更となる）と山岳トンネルおよび都市トンネルの小委員会が設置され、主に、契約積算の諸問題について実態を調査分析し、その成果を会誌に掲載していた。平成 17 年度の委員会改革で、平成 18 年度からは活動を技術委員会の傘下で実施することとなった。以下にそれぞれの経過を示す。

① 契約積算（共通事項）

- ・昭和 52 年度では、トンネル工事契約に関して会誌〔Vol.8.7 工事契約討論会〕に掲載し、また討論会を実施した。
- ・昭和 53 年度では、'78 東京国際会議の契約部門の発表討議に協力した。

- ・昭和 53 年度では、「契約入門講座」を会誌[Vol.9,7～12]に掲載した。
- ・昭和 59 年度から昭和 60 年度では、創立 10 周年記念事業として契約積算に関するトンネル技術シンポジウムを企画した。

② 契約積算（山岳トンネル）

- ・昭和 50 年度では、山岳工事について積算の構成、契約工事種別及び機械損料の調査を行った。
- ・昭和 54 年度から昭和 55 年度では、岩盤分類の現状と問題点を整理検討し「トンネル工事における岩盤分類の適用と現状の問題点」[図書№55140]としてまとめた。
- ・昭和 56 年度から昭和 57 年度では、岩盤分類のあり方、施工中の地山評価の基準等を検討し「トンネル地山評価の現状と問題点」として会誌[Vol.13.2～4]に掲載した。
- ・昭和 58 年度から昭和 62 年度では、NATM の契約、積算上の問題について調査し「トンネル工事（NATM）契約積算の手引」[図書№62050]を編集、発刊した。
- ・昭和 63 年度から平成 3 年度では、トンネル工事（NATM）の条件変更に関する条項（パターン 契約、湧水、補助工法 B）を整理し「トンネル工事における契約条件とその運用」として会誌 [Vol.22.6] に掲載した。
- ・平成 2 年度から平成 6 年度では、仮設備のあるべき姿について検討し「山岳トンネルの標準的仮設備」[図書 №94005] として取りまとめた。
- ・平成 6 年度から平成 9 年度では、仮設備の電力設備に着目し「山岳トンネル工事中の仮設電力設備の現状」[図書 №98004] として取りまとめた。
- ・平成 10 年度から平成 11 年度では、山岳トンネル工事の機械掘削(TBM を除く)の使用実態について調査し「山岳トンネル工事における自由断面掘削機」として会誌[Vol.32.11-12]に掲載した。
- ・平成 12 年度から平成 13 年度では、「トンネル工事における濁水処理設備に関する調査研究」[図書№200103]を実施し取りまとめた。
- ・平成 14 年度から平成 16 年度では、山岳工法におけるフリッカおよび高調波対策の実態を調査し、「山岳トンネルにおけるフリッカ・高調波対策の手引き」[図書№200502]として取りまとめた。
- ・平成 17 年度から平成 21 年度では、山岳トンネルの作業環境の改善等の観点から注目されているベルトコンベヤによるずり出し方式に着目し実態調査を実施し、「山岳トンネルのずり出し方式に関する実態調査報告書」として取りまとめホームページに掲載した。

③ 契約積算（都市トンネル）

- ・昭和 50 年度から 54 年度では、都市トンネルの積算資料を収集し「都市トンネルの積算資料」[図書№55010]として取りまとめた。
- ・昭和 55 年度から昭和 56 年度では、安全経費の実態を分析し、「トンネル工事安全経費の実態」として会誌 [Vol.13.12] に掲載した。
- ・昭和 56 年度では、都市トンネルのずり処理費、現場人件費について実態調査を行い、「都市トンネル工事積算資料・掘削残土処理および現場人件費の実態」として、会誌 [Vol.13.3～4] に掲載した。
- ・昭和 57 年度では都市トンネルの営繕費の実態調査を行った。
- ・昭和 59 年度から昭和 60 年度では、メカニカルシールドにおける実態調査を実施した。
- ・昭和 60 年度から昭和 62 年度では、シールド工事における調査工、掘進及び残土処理、環境公害対策工について集計、分析を行い、「シールド工事の実態」として会誌 [Vol.18.8] に掲載した。
- ・昭和 62 年度から平成 2 年度では、都市トンネル工事における現場管理費の実態調査を実施し、「都市トンネル工事の実態・現場管理費および契約と工期」として会誌 [Vol.22.5] に掲載した。
- ・平成 3 年度から平成 5 年度では、都市トンネル工事における間接工事費の共通仮設費について実態調査を行い、「都市トンネル工事の実態・共通仮設関係の工事費」として会誌 [Vol.24.11] に掲載した。
- ・平成 5 年度から平成 7 年度では、都市トンネル工事における直接工事費構成を検討し「都市トンネル工事の実態・直接工事費構成」として会誌 [Vol.26.12] に掲載した。
- ・平成 8 年度から平成 9 年度では、都市トンネル工事における仮設備の実態を調査し「都市トンネル工事の実態・開削工事における仮設備の実態について」として会誌[Vol.29.6]に掲載した。
- ・平成 10 年度から平成 11 年度では、開削工事とシールド工事における安全費の実態調査を実施し「都市トンネル工事における安全費の実態調査」として会誌[Vol.31.7～8]に掲載した。
- ・平成 12 年度から平成 13 年度では、トンネル工事における V E 提案活動の活性化に向け、取り組み状況および制度に関する意見等について実態調査を実施し、「トンネル工事における V E の実態調査」として会誌 [Vol.33.6] に掲載した。
- ・平成 14 年度から平成 17 年度では、都市トンネルでの間接工事費（共通仮設費・現場管理費）の実態を調査・分類・整理し、分析作業を実施し取まとめた。

④ ITA 作業部会への協力と活用関係

(ITA 作業部会への協力)

本会での対応は、ITA 契約対応分科会・ITA リスク分科会・ITA 地下工事契約分科会であり、その課題について参加協力した。

主な課題は、「条件変更条項を比較検討(S50-52)」、「地下工事の契約に関する勧告、労働条件に関する報告

(S55)」、「完成保証等の勧告案(S56)」、「勧告案の地山性状等(S57)」、ITA 勧告案「履行保証、総合保険計画(S58)」、「支給品等の契約のあり方(S59-61)」、「エンジニアの役割(S61)」、「岩盤における数量測定、工事中のエンジニアの任務、工事環境の防護、湧水測定の問題(S62)」、FIDIC（国際契約約款）の勧告案「トンネルその他の地下工事における特殊条件の適用(S62-63)」、「下請け契約工事、請負者の資金調達、他7編の勧告案(H2)」、「下請契約工事・建設現場の安全・請負者の資金調達・第三者による工事監視、落札後の代替案、工事の終止又は中止(H3)」、「工事保険・賠償責任保険(H4)」、「勧告文要旨集の作成に関する意見書の作成及び契約の種類(H5)」、「クレームの評価、争議の解決、リスクの指針(H6-7)」、「紛争解決の主な方法(H8)」である。

(ITA 契約対応分科会成果)

- ・昭和51年度では、米国科学技術院トンネル技術委員会編「地下工事契約慣行の改善方策」を翻訳図書[図書№50190]として発刊するとともに「トンネル工事契約の改善に関する勧告書の紹介」として会誌[Vol.15.9]に掲載した。
- ・昭和55年度では、ITA「トンネル工事請負契約における危険負担に関する勧告書」[図書№5393]を広報した。
- ・昭和63年度から平成元年度では、ITA 契約部会において承認されている勧告文19編のうち、既に紹介した12編を除いた7編について翻訳し、要旨とともにその解説を会誌[Vol.20.8]に掲載した。
- ・平成8年度では、部会の成果品「契約形態に関する趣意書(ポジションペーパー)」を和訳・編集し「契約形態に関する趣意書の要約」として会誌[Vol.28.4]に掲載した。

(5) 研究開発関係

研究開発関係では、昭和52年度にITA 研究開発部会対応の組織として研究開発委員会が設置された。ITA の課題(TBM、シールド工法調査、地下処分、沈埋・浮きトンネル)に対処するとともに、国内外の興味のある技術資料を抽出し整理のうえ、会報「文献紹介欄」で紹介している。平成17年度の委員会改革で、平成18年度からは国際委員会海外文献調査小委員会へ引き継がれ、活動を継続している。以下に活動経過を示す。

① 文献目録

- ・昭和56年度から昭和60年度では、10周年記念出版として文献目録の編さんに着手し、「トンネルに関する文献目録」[図書№6020]を出版した。

② 新技術情報

- ・昭和60年度からは、トンネル技術に関する国内、国外文献を抽出検討し会報で紹介している。
- ・平成7年度から平成9年度では、トンネル新技術の動向を把握するため調査を実施し、「'97トンネル新技術調査報告書」[図書№98007]として取りまとめるとともに、その概要を会誌[Vol.29 No.3]に掲載した。

③ ECL

- ・昭和61年度から昭和63年度では、場所打ちライニング(ECL)に関する国内外の情報を収集し情報交換を行い、成果[図書№6309]を取りまとめECLシンポジウム(S63)を開催するとともにその報告を会誌に[Vol.20.5]掲載した。

④ 大深度地下利用技術

- ・平成2年度から平成5年度では、大深度地下利用に関する技術課題について技術情報交換を行った。
- ・平成7年度から平成8年度では、大深度地下技術に関する調査研究を山岳、シールド、斜坑・立坑の分科会で実施し、その成果を取りまとめるとともに現状レベルでの問題点・課題を抽出した。
- ・平成9年度では、大深度地下技術に関する調査研究(現状レベルでの問題点・課題)について「大深度地下技術調査報告会」を企画、実施(10/28)した。
- ・平成9年度から平成11年度では、「大深度地下技術に関する調査研究」を基に更なる検討を実施するため新たに大深度地下技術調査小委員会を設置し、ケーススタディを行うため、「山岳」、「シールド」、「立坑」部会を組織し、それぞれの課題を検討した。
- ・平成12年度から平成13年度では、大深度におけるトンネル建設の技術的課題やモデル検討を実施し、「大深度地下利用技術調査小委員会報告書-モデル検討」[図書№200011]として取りまとめた。また、その報告会を東京と大阪で開催した。
- ・平成15年度から平成16年度では、大深度地下利用技術に関する今日的な課題について情報交換を実施した。

⑤ 山岳トンネル技術白書の編さん

- ・30周年記念事業の一環として日本のトンネル技術を世界と横並びにし客観的に評価するため、「トンネル技術白書」を作成することとし、平成11年度に編集作業をスタートした。平成18年2月に「トンネル技術白書-日本の山岳トンネル施工技術の現況と変遷」[図書№200508]として発刊した。

⑥ ITA 作業部会への協力と活用関係

- ・ITA 作業部会への協力

研究開発関係では、昭和52年度からのITA 研究開発部会、構造物の設計部会、昭和63年度から沈理・浮きトンネル作業部会、平成3年からは、新設されたITA 地下処分作業部会がその対応にあたった。その時々課題について参加協力した。

本会において対応した主な課題は、ITA 研究開発部会および構造物の設計部会の「アジアにおけるシールド工事とその動向(S53)」、「TBM(S55-57)」、「施工中の湧水処理(S56-57)」、「地下工事に伴う地質変化の調査(H2-4)」、「地下建設物による騒音振動問題(H3-4)」、「都市部における沈下問題(H4)」、「シールドトンネルの覆工の設計

法(H5-9)」、「地下貯蔵施設の設計上の留意点(H7-9)」、「古代トンネルの研究、覆工の研究、耐震設計、岩盤の補強ファジー理論の応用(H6-11)」であり、ITA 沈理・浮きトンネル作業部会の「トンネル工事例の収集(H2)」、「日本の防水及び構造設計に関する現状調査、地震荷重に関する資料収集、施工法に関する現状資料の収集(H3)」、「構造条件・施工法・浮きトンネル(H4)」、「浚渫、埋め戻しに伴う環境(H5)」、「沈埋Tの諸元、技術資料の収集(H6)」、「災害の解析、施工実績調査(H7-8)」である。また、ITA 地下処分作業部会の「廃棄物地下処分に関する文献リスト(H3-4)」、「廃棄物地下処分に関する文献リスト(H4)」である。

・ ITA 作業部会等成果の活用

昭和59年度から昭和63年度では、ITA 研究開発部会の課題であるシールド工法の実態調査(S59-62)を実施し、とりまとめ「シールド工事の実態調査」として部会に提出したほか、「シールド工法の都市トンネルへの適用性に関する調査報告書」〔図書№6305〕として取りまとめるとともに概要を会誌〔Vol.19.10～12〕に掲載した。また、本調査で得られたデータの活用を図るため、シールド工法技術協会に提供した。

⑦ 海外協力

- ・平成13年度から平成14年度では、ITAの機関誌「tunneling and underground space Technology」の日本特集に対応するため文献の選定、査読等を実施、編さんめに協力した。

(6) 地下利用関係

地下利用関係では、ITA地下利用部会の対応として国際委員会の下でスタートした。昭和58年度に国際委員会の小委員会より地下利用委員会として発足して、地下利用に係る、法令、防災、地下空間の有効性など地下利用にあたってのソフト面的な活動を主として実施した。以下に活動経過を示す。

① ITA 作業部会協力

地下利用関係では、ITA 地下利用部会、ITA 地下構造物の直接・間接の有利性部会、ITA 環境部会の課題について参加協力した。

本会において対応した主な課題は、地下利用部会の「エネルギー対策(S58)」、「地下利用の法制上の基本的問題点の情報収集(S62)」、「地下駐車場構造物(H4)」、「地下空間における火災時の利用に対する安全確保の現状(H5)」、「災害と安全、地下構造物の直接・間接の有利性部会(H6)」、「地下空間における火災時の利用客に対する安全確保の現状(H7)」、「Fire and Life Safety、地下空間の計画とマッピング(H8)」、「地下利用による取水・貯水・導水、都市地下空間へのアクセス、地下構造物の直接・間接の有利性、環境(H9)」、「地下利用による取水、貯水、導水施設の調査、都市地下空間へのアクセス方法(H10)」、「地下利用による取水、貯水、導水施設の調査、都市地下空間へのアクセス方法(H11)」であり、有利性部会の「地下空間の有利性、地下駐車場、地下公共輸送(H6)」、「地下空間の有利性、地下駐車場、地下公共輸送(H7)」、「事例報告書(H8)」、「地下鉄車庫・地下調節池の空間利用、地下空間環境の積極的な利用事例(H11)」である。

参考資料－ 9 受託業務の実績（S50-R6年度）

（括弧内の年号は実施年度を示す）

【国土交通省・(旧)建設省】

（基準類）

海外における山岳道路トンネルの技術基準等に関する調査・分析（H17）

（大深度地下利用に関する研究）

平成17年度大深度地下技術ハンドブック作成業務大深度地下利用制度の技術的課題検討業務（H19）

平成16年度大深度地下における都市部山岳工法の近接影響に関する調査

平成15年度大深度地下における都市部山岳工法の適用に関する調査

平成14年度大深度地下利用事業の施工及び維持管理の経済性に関する検討調査

平成14年度大深度地下における都市型NATM適用検討調査

平成13年度大深度地下利用に関する技術開発ビジョンの検討に関する調査（拡張分岐部門）

平成13年度大深度地下利用に関する技術開発ビジョンの検討に関する調査（多様断面部門）

平成13年度大深度地下利用に関する技術開発ビジョンの検討に関する調査（排土、処理、輸送 部門）

平成12年度大深度地下利用に関する技術開発ビジョンの検討に関する調査（長距離高速掘進技術部門）

平成12年度大深度地下利用に関する技術開発ビジョンの検討に関する調査（構造物の耐久性部門）（S62）

（その他個別検討業務）

甲子トンネル技術検討業務（H16）

庵谷トンネル改良検討業務（S62）

横須賀トンネル技術検討業務（S61）

本尊岩地区防災局改施工計画業務（S61）

【厚生労働省・（旧）労働省】

（基準類）

トンネル工事に係るセーフティ、アセスメント指針（山岳トンネル）の改正に関する調査研究（H7）

セーフティ、アセスメント指針の具体的方法に関する研究（S57）

（安全技術基準資料）

建設工事に使用される軌道装置の性能向上に対応した安全対策の検討業務（H12～13）

山岳トンネルの発破に伴う穿孔、装填等の作業安全に関する調査（H9）

山岳トンネルにおける機械掘削作業の安全施工に関する調査研究（H8）

山岳トンネルの大断面掘削における安全対策に関する調査研究（H6）

都市トンネル工事に係る安全評価に関する研究（H5）

建設機械の安全に関する調査研究（H4）

山岳トンネルにおける補助工法の安全対策に関する調査研究（H3）

山岳トンネルにおける斜坑、立坑工事における安全対策に関する調査研究（H2）

坑内交通安全システムに関する調査研究（H1）

山岳トンネル坑口施工の安全対策に関する調査研究（S62）

泥水式シールド工事の安全に関する調査研究（S61）

小断面トンネル掘削における安全対策に関する調査研究（S60）

NATMにおける安全対策に関する調査研究（S59）

推進工事の安全基準に関する調査研究（S58）

安全施工のためのボーリング等の事前調査の方法に係る基準研究（S57）

坑内で使用する建設機械に関する安全作業基準の作成（S56）

坑内の照明、通路等の作業環境に関する技術基準の作成（S55）

爆発災害の防止に関する技術基準の作成（S54）

換気設備等に関する技術基準の作成（S53）

シールド工事の安全施工技術基準の作成（S52）

肌落ち等による危害防止基準の作成（S51）

運搬設備による危害の防止に関する技術基準の作成（S50）

【旧科学技術庁】

地下防災避難システムモデルの作成（S58）

【(独)水資源機構】

豊川用水二期トンネル技術実態調査等業務（H15）

【(独)鉄道・運輸機構,(旧)日本鉄道建設公団】

（北海道新幹線：北海道方）

北海道新幹線（北海道方）のトンネル設計施工の研究（H18～）

北海道新幹線、SENSシールドトンネルの検討（H26～27）

（北海道新幹線：本州方）
 北海道新幹線（本州方）のトンネル設計施工の研究（H18～25）

（青函トンネル施設調査）
 青函トンネル健全性検証、評価業務（H27～28）
 青函トンネル施設調査の研究（H21～22）
 青函トンネル施設調査（H5～6）

（青函トンネル設計施工）
 海峡線連絡鉄道の技術に関する文献資料調査（S50～62）

（東北新幹線岩手・八甲田トンネル他）
 東北新幹線八甲田トンネル管理型土捨て場保守管理に関する検討（H26）
 東北新幹線八甲田トンネル設計施工法の研究（H10～24）
 東北新幹線における未固結小土被りトンネルの設計施工対策評価（H19～25）
 東北新幹線トンネルの設計施工の研究（H13～18）
 東北新幹線岩手トンネル他の合理的な掘削、支保の設計、施工法の研究（H8～9）
 東北新幹線膨張性地山トンネルの合理的な掘削、支保の設計、施工法の研究（H6～7）

（上越新幹線建設中山トンネル）
 上越新幹線建設に伴うトンネル湧水対策に関する調査（53～56）
 上越新幹線建設に伴うトンネル湧水に関する汚濁調査研究（S52）
 上越新幹線建設に伴うトンネル排水に関する汚濁調査研究（S51）

（北陸新幹線、金沢・敦賀間）
 北陸新幹線、金沢・敦賀間トンネルの設計・施工に関する技術検討（H26～28）

（北陸新幹線飯山トンネル他）
 北陸新幹線小土被りトンネルの合理的な設計・施工に関する研究（H17～20）
 北陸新幹線飯山トンネル他の合理的な設計施工に関する調査研究（H13～20）
 北陸新幹線飯山トンネル合理的な設計施工に関する調査研究（H10～12）
 北陸新幹線（軽井沢・佐久間）トンネル技術検討に関する調査研究（H6）

（北陸新幹線秋間トンネル他）
 北陸新幹線秋間トンネル（東工区）における掘削覆工併進工法の合理的な設計施工に関する研究（H2～6）

（九州新幹線（西九州ルート）
 九州新幹線（西九州ルート）トンネルの設計・施工に関する検討（H21～29）

（九州新幹線筑紫トンネル）
 九州新幹線（鹿児島）、筑紫トンネルの施工方法並びに湧水対策に関する評価業務（H19）
 九州新幹線筑紫トンネルの施工方法並びに湧水対策に関する調査検討（H13～18）
 亀裂型トンネル湧水の止水工法に関する研究（H13～15）

（九州新幹線シラストンネル）
 九州新幹線のシラス地盤におけるトンネル及び路盤に関する調査（H8～12,14）
 九州新幹線シラストンネル機械化工法調査（H7）
 九州新幹線シラス地盤トンネルの設計、施工法に関する調査研究（S62）

（中央アルプス新幹線）
 トンネルの設計・施工に関する技術検討（H27～）

（北越北線鍋立山）
 北越北線鍋立山トンネルの設計、施工技術の研究（S61～H6）

（常磐新線）
 常磐新線シールドトンネル工事に伴う掘進管理および計測結果に関する分析・評価（その2）（H16）
 常磐新線地盤掘削問題に関する研究（H14）
 常磐新線常磐自動車道Tに係る設計・施工技術の検討（H12～14）
 常磐新線地下構造物の設計・施工技術の検討（H6～12）

（京葉都心線）
 京葉都心線トンネルの設計施工技術に関する研究（S58～H2）
 京葉線台場ずい道工事のシールド掘削に関する研究（S51）

（臨海副都心線）
 臨海副都心線大井町駅他設計施工問題に関する検討（H13）
 臨海副都心線天王洲T他設計施工問題に関する検討（H12）
 臨海副都心線二期線地盤掘削問題に関する研究（H10～11）
 臨海副都心線天王洲付近における道路トンネルとの近接交差に関する研究（H6～7）

（みなとみらい21線）
 みなとみらい21線地盤掘削問題に関する研究（H12～13）

(上飯田連絡線瀬古トンネル)

上飯田連絡線,瀬古トンネル(シールド)施工検討(H11~H12)

(相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線)

神奈川県東部方面線のトンネル設計施工技術検討(H27~30)

相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線のトンネル設計施工技術検討(H19,21~26)

(調査研究業務)

大深度・長距離シールド技術調査(R5)

大深度地下トンネル技術検討(H23~26)

新幹線長大トンネルNATM換気設備他施工計画(H24)

シールドトンネル工事に係る施工資料収集(H24)

シールドトンネル工事に伴う掘進管理および計測結果に関する分析・評価(H14)

山岳トンネルの高速掘進工法の調査研究(H9~12)

施工能率、作業環境の向上を目指した高品質吹付けコンクリート工法の開発(H8)

(北総線)土被りの薄い未固結地山における大断面トンネルの掘削方法と施工管理方法に関する研究(S60~H3)

タイヤ方式によるトンネルずり運搬を考慮したトンネルの設計施工に関する研究(S59)

NATMの積算及び契約示方に関する資料の調査(S53~54)

長大山岳トンネル工事契約示方のあり方に関する研究(S51)

仮設建物等実態調査(S51) 長大山岳トンネルに関する文献資料調査(S50)

【(株)高速道路総合技術研究所】

シールドトンネルの設計施工技術に関する基礎資料作成(R6~)

トンネル改築の設計施工技術に関する研究(R2~)

盤ぶくれ対策工法に関する技術資料作成(H30~)

トンネル数値解析に関する技術資料作成(H28~30)

覆工コンクリートの効率的な点検に関する基礎資料作成(H28~)

覆工コンクリートの長期耐久性に関する検討(H25~27)

中流動覆工コンクリートに関する検討(H24~25)

トンネルの施工技術に関する検討(H23~24)

トンネルの高速施工及び耐震性能に関する検討(H20~22)

トンネルの効率的な掘削技術に関する検討(H19~20)

山岳トンネルの耐震性能に関する検討(H19~20)

【中日本高速道路(株)】

トンネルの効率的な掘削工法の検討(H17~18)

山岳トンネルの耐震設計検討(H17~18)

【(旧)日本道路公団】

(TBM)

東海北陸自動車道天生トンネル機械掘削施工計画検討(H8)

秋田自動車道湯田第二トンネルTBM施工に関する調査検討(H5~7)

(TWS)

TWS工法の設計施工に関する調査研究(H10)

北陸自動車道泥岩TWS施工計画検討(H7)

北陸自動車道泥岩トンネル急速施工検討(H6)

(第二東名)

第二東名、名神トンネルの合理的支保構造に関する検討(H7)

超大断面トンネルの合理的設計施工法に関する調査検討(H6)

(NTL)

東海北陸自動車小瀬子トンネルNTL施工検討(H6,7)

山岳トンネルの新しい一次覆工工法に関する研究(S63, H1~2)

(海南湯浅道路換気立坑)

海南湯浅道路換気立坑の設計施工技術に関する調査研究(S54)

(四国横断自動車道)

四国横断自動車道トンネル群の設計・施工技術に関する調査研究(S54~55)

(関越自動車道)

関越自動車道関越トンネルロックボルト工の現場設計法に関する研究(S53~54)

(調査研究業務)

ー施工管理ー

トンネルの合理的な施工・品質管理手法に関する調査検討(H11)

近接施工に伴うトンネル管理基準の検討(H9)

- 山岳トンネルの施工管理のあり方に関する調査研究 (S60,61)
- －調査設計検討－
 - トンネルの合理的探査手法に関する検討 (H12～13)
 - トンネル地山の評価手法に関する調査研究 (H6～8)
 - 山岳トンネルの地山評価に関する研究 (S58～59)
 - トンネル工事 (NATM) の実態調査 (S56～57)
 - 山岳トンネルの事前調査に関する研究 (S56～57)
 - トンネル湧水調査に関する調査研究 (S53～54)
 - 急速先進ボーリング機械に関する調査研究 (S51)
- －特殊条件下の技術検討－
 - 丘陵部大断面トンネル設計・施工検討 (H9)
 - 中硬岩地山における機械化掘削に関する調査検討 (H4)
 - 山岳トンネルの坑口部及び坑内交差部の設計施工に関する研究 (S58～59)
 - 構造物に近接したトンネルの設計施工に関する調査研究 (S62～63)
 - 偏平大断面めがねトンネルの設計施工に関する調査 (S50～52)
 - 北陸自動車道膨張性地山トンネルの設計に関する研究 (S51)
- －補助ベンチ付大断面施工法－
 - 大断面トンネルの合理的設計施工法に関する基礎検討 (H5)
 - 全断面掘削施工法に関する調査研究 (H1～3)
- －計測技術－
 - トンネル計測工の活用に関する調査検討 (H3～5)
 - 大断面トンネルの設計・施工法に関する調査研究 (H2～4)
- －爆破技術－
 - 効率的な爆破技術に関する調査検討 (H8～10)
 - トンネル爆破技術に関する調査研究 (S55～56)
 - トンネル工事の発破振動及び騒音対策に関する調査研究 (S51)
- －支 保－
 - 新規材料による支保構造の検討 (H16)
 - トンネル支保構造の合理的施工に関する調査検討 (H15)
 - トンネル支保構造の合理化に関する検討 (H14)
 - トンネルの新しい支保材料に関する検討 (H8)
 - 山岳トンネルのロックボルトの施工に関する調査研究 (H1～2)
- －防水・排水－
 - トンネル施工に伴う湧水、湧水に関する調査研究 (S56～57)
 - 山岳トンネルの防・排水工に関する調査研究 (S61～63)
 - 山岳トンネルの漏水防止の設計施工に関する調査研究 (S55)
- －補助工法－
 - 補助工法の効率的な設計・施工法に関する調査検討 (H10)
- －覆 工－
 - トンネル覆工の合理的施工法に関する検討 (H13)
 - トンネル覆工に関する調査研究 (H9～12)
 - 覆工防水工の特性に関する調査検討 (H5)
 - 山岳トンネルの覆工に関する調査検討 (H3～5)
 - プレキャスト覆工に関する研究 (S57)
- －安全環境－
 - トンネル工事中の換気設備に関する調査研究 (H12～13)
 - トンネル工事中の濁水処理に関する調査研究 (H11)
 - トンネルの仮設備等に関する調査研究 (H3)
 - トンネル内吹付コンクリート施工時の坑内作業環境に関する調査研究 (S58～59)
 - 山岳トンネル施工に伴う地表沈下の防止対策に関する調査研究 (S54～55)
 - トンネル工事の仮設備とその環境対策に関する調査研究 (S53)
 - 硬岩の低振動、低騒音掘削に関する調査研究 (S52)
 - 薬液注入工事による環境汚染防止に関する調査研究 (S52)
 - トンネル工事濁水処理方法に関する調査 (S50)
- －耐震設計検討－
 - 都市トンネルの合理的設計・施工に関する検討 (H16)
 - 都市トンネルの合理的耐震設計に関する検討 (H15)
 - 都市トンネルの耐震設計の適用に関する調査検討 (H14)
 - トンネル解析手法の適用に関する検討 (H13)

- 特殊トンネルの設計施工に関する調査検討（H10～12）
- －老朽化対策、耐久性向上－
 - 非破壊検査によるトンネル長期耐久性検証法に関する検討（H16）
 - トンネルの非破壊検査による長期耐久性向上に関する検討（H15）
 - トンネルの調査手法による長期耐久性向上に関する調査検討（H14）
 - トンネルの長期耐久性向上に関する検討（H13）
 - 山岳トンネルの老朽化対策に関する調査研究（H1～3）
- －空間利用検討－
 - トンネル本体坑と道路附属設備に関する調査検討（H11）
 - トンネル空間を利用した管路配置に関する検討（H10）
- －その他－
 - トンネル内装工の取付方法に関する調査研究（S60）

【首都高速道路(株)、(旧)首都高速道路公団】

- トンネルの補修補強技術の検討（H24～25）
- 土圧式シールド工法の掘削土砂に関する調査（H23～24）
- 長大トンネルの維持管理・補修方法等に関する海外調査（H19～20）
- シールドトンネルにおける耐火構造に関する海外文献調査（H18）
- トンネル構造物に関する技術調査研究（H17）
- トンネルの止水構造に関する調査検討（H16）
- トンネル分合流部の非開削施工方法に関する技術動向調査（H15）
- 首都高速道路における地中構造物に関する調査研究（H11～14）
- 都市内における非開削長大トンネルの合理的設計施工に関する調査研究（H10～11）
- 居住地域における非開削トンネルの設計施工に関する調査研究（H6～9）
- 都市内トンネルの新しい施工法に関する調査研究（H1～5）

【阪神高速道路(株)】

- 軟弱地盤における開削トンネルの合理的設計方法に関する検討（H17）

【(旧)本州四国連絡橋公団】

(本四備讃線)

- 鷲羽山トンネルの技術検討業務（S57～61）
- 民家密集地における被りの浅いトンネル工法の検討（S57）

【東京湾横断道路(株)】

- 東京湾横断道路トンネル防水試験（H1～3）
- 東京湾横断道路実物大セグメント性能確認試験（H2）
- 東京湾横断道路セグメント継手試験（S63～H1）

【(旧)日本国有鉄道】

(信濃川水力トンネル)

- 信濃川水力トンネル軟岩湧水区分におけるNATMの経済的な設計、施工法の調査研究（S60～61）

(その他個別検討業務)

- 九州新幹線シラス地盤トンネルの施工法に関する調査研究（S60～61）
- 赤羽台トンネル防震対策の研究（S58～59）
- 総武線東京、両国間地下トンネル漏水調査（S53）

(調査研究業務)

－高速施工－

- トンネル施工法の改善方策に関する調査及び長大トンネル掘進速度向上方策に関する調査（S50）

－NATM－

- 鉄道トンネルにおけるNATMの吹付コンクリートによるトンネル覆工調査研究（S58～59）
- NATMの合理的施工法の研究（S56～57）
- 鉄道トンネルのNATMの計測指針に関する調査研究（S53,56～57）
- 膨張性地山におけるNATMの合理的施工法の調査研究（S54～55）
- NATMによるトンネル改築に関する調査（S54～55）
- NATM施工例の収集調査（S50,52）
- 膨張性地山における鉄道トンネルのNATMの適用性に関する文献資料の調査研究（S51）

－二次覆工－

- 硬岩NATMにおける二次覆工の設計施工に関する調査研究（S56～57）
- トンネルライニングの合理的施工法に関する資料収集調査（S54）

－資材機械－

トンネル工事用機械設備調査（S50）

－湧水・濁水・つらら・濁水－

鉄道シールドトンネルの漏水対策に関する調査研究（S58～59）

トンネル工事濁水処理工法の経費に関する調査（S52）

トンネル湧水の排水設備及び水利用状況に関する実態調査（S52）

トンネル工事による湧水、濁水に関する実態調査の集計（S51）

トンネル湧水及びつらら防止工の調査研究（S51）

－その他調査研究－

トンネルの補強、補修法に関する研究（S60）

トンネル変状の実態調査とその原因の解明に関する研究（S54～55）

アーストンネルの設計施工法等に関する資料収集調査（S53）

【東日本旅客鉄道(株)】

（吾妻線付替八ツ場トンネルTBM他技術検討）

吾妻線付替八ツ場トンネルに関するTBMの設計・仕様および施工管理技術の研究（H11,12,14～17）

吾妻線岩島～長野原駅間線路付替の設計・施工技術に関する研究（H7～8）

（調査研究業務）

横須賀線及び東海道新幹線との立体交差事業の設計施工委員会運営業務（H21）

トンネル補強・補修・改良工法に関する文献等調査の業務委託（H19）

山岳鉄道トンネルの施工技術に関する研究（H1～2）

円形PCRトンネルの設計及び施工法に関する研究（S63）

【東海旅客鉄道(株)】

東海道新幹線トンネルに関する調査検討委託（H11～12）

【東京地下鉄(株)、旧帝都高速度交通営団】

（白金台自然公園環境調査）

環境保全に関する調査研究（S61～H18）

（調査研究業務）

7号線品川～白金高輪間大深度地下の特定等に関する検討委員会に伴う検討業務（R5～）

既設構造物と新設構造物との接合に関する設計・施工法検討委員会（H26～29,R1～2）

東西線木場駅改良土木工事に関する技術検討委員会に伴う調査・検討業務（H28～R1）

異高型トンネル耐震性能検討委員会による検討業務（H28～29）

シールドトンネル補修補強対策検討委員会に伴う調査・検討その他業務（H24～27）

塩化物対策検討委員会及び地盤隆起検討委員会に伴う調査・検討その他業務（H25～26）

地下トンネル塩化物対策検討委員会による調査・検討業務（H21～24）

広域地盤隆起に伴う地下鉄トンネル影響検討委員会に伴う調査・検討業務（H23～24）

13号線建設工事に伴う新埋戻し材の調査研究（H16～20）

開削トンネルにおける高炉セメント使用に関する調査・検討（H19）

生コンクリートの配合に関する調査研究（H10～11）

発生土再利用に関する調査研究（H4）

【小田急電鉄(株)】

小田急下北沢地区線増連続立体交差事業技術検討委員会の運営（H17～30）

【東京都地下鉄建設(株)】

地下鉄12号線環状部特殊設計、施工技術の検討（H2～12）

地下鉄12号線汐留連絡線施工技術の検討（H13）

【東大阪生駒電鉄(株)】

東大阪生駒トンネルの施工に関する調査研究（S60）

【西武鉄道(株)】

新宿線中井～野方駅間連続立体交差事業に伴うシールド工事技術検討委員会運営業務（H30～）

【相模鉄道(株)】

相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）連続立体交差事業に伴うトンネル施工検討委員会運営業務（R5～）

【東京電力(株)】

(葛野川・蛇尾川発電所)

TBMを使用した掘削の合理化に関する研究 (H2～8)

水力発電所の長大トンネルの施工法に関する研究 (S63～H1)

(東京湾横断海底シールド)

東京湾横断長距離海底シールドの施工技術検討 (H13～14)

超長距離シールド工法に関する調査研究 (H3～7)

(調査研究業務)

ー近接施工ー

近接施工に関する施工実態の調査および分析業務、構造物近接部設計施工指針検討 (H7～10)

重要構造物近接部における設計施工指針の研究 (S58～60)

ー立坑技術ー

立坑の効率的建設に向けた設計手法に関する研究 (H11～13)

立坑・土留め利用委員会の設置業務 (H10)

ー地下利用ー

民有地地下における公共公益施設整備の具体的な方策等に関する調査 (H2,4)

都市における多目的地下空間の開発に関する調査 (S62～63)

都市の地下空間の高度有効利用方策に関する調査 (S60～61)

合理的トンネル設計、施工のための諸測定の調査研究 (S59～62)

ーその他調査研究ー

長距離・大深度トンネルの点検データ検討業務委託 (H19)

シールドトンネル掘進実績調査委託 (H17)

電力用都市トンネルへの性能照査型設計の適用に関する研究 (H12,13)

合理的なセグメント覆工設計法の研究のうちシールド材によるセグメント止水設計指針検討 (H4～6)

土圧シールドにおける掘削土の搬送方法に関する調査 (H3)

立坑建設技術の調査 (H2)

地下掘削技術開発の調査 (H1)

薬液注入工法の設計施工の研究 (S62,63)

深部洞道建設技術に関する建設のうち地中送電用深部立坑、洞道の調査、設計、施工指針 (S55～56)

【関西電力(株)】

(新愛本発電所)

TBMによる山岳トンネル破砕帯部の掘進速度向上対策及び地山安定工法の設計 (S58)

(調査研究業務)

地下における空間有効利用方策に関する調査検討委託 (H13～15)

大口径TBM掘削における合理的支保工検討 (H12)

TBM掘削におけるトラブル事例及び対策工法調査検討 (H11)

トンネル掘削に伴うゆるみ領域の調査 (S56)

【日本原燃(株)】

余裕深度処分施設における処分空洞基本設計 (その1) のうち空洞に関する評価 (H15～17)

【東京都】

(環状5の1号線(雑司ヶ谷))

環状5の1号線(雑司ヶ谷)地下道路基本計画策定検討 (H18)

(中央環状品川線)

中央環状品川線 長距離シールド掘進工法検討業務 (H17)

(第二十二社幹線)

第二十二社幹線工事における縦横連続シールドの施工に係る調査研究 (H8,9)

足立区花畑七、八丁目付近技線工事における縦横連続シールドの施工に関する調査研究 (H5～7)

(環状2・環3号線)

環状2号線トンネル構造に関する実験調査委託 (H14)

環状第2号線特殊地下構造物の検討 (H13)

環2・環3シールドトンネル技術検討 (H4～5)

(神田川調節池)

神田川調節池セグメント実験調査研究 (S62～63)

(その他個別検討業務)

地下鉄13号線交差に伴う新宿シールド補強工事技術検討委託 (H16)

府中3.4.7号線立体化工事における施工法についての技術提案 (H16)

【調査研究業務】

シールド工事における裏込め材の効果的なあり方に関する調査研究（H7～9）
シールドトンネルにおける二次覆工に関する調査（H3～5）
下水道管渠に係る場所打コンクリートライニング（ECL）シールド工法の調査研究（H1～4）
シールド二次覆工（普通コンクリート）の設計施工に関する手引書作成（H1）
下水道シールド二次覆工の現場施工実験に伴う調査研究（S62）
市街地における下水道シールド工法の覆工の効果的なあり方に関する実験的研究（S56～61）
まだ固まらない人口軽量骨材コンクリート圧送試験等に関する実験的研究（S56）

【神奈川県】

（阿部倉トンネル）

街路整備工事阿部倉トンネル施工検討（H12～14）

（恩廻公園調節池）

恩廻公園調節池工事に関する調査研究（H6～8,10～11）

（帷子川分水路）

帷子川分水路トンネルの維持管理に関する調査研究（H1）

帷子川分水路トンネル工事技術検討業務（S59～4,6～7）

（矢上川地下調整池）

矢上川地下調整池施工技術検討会運営及び調整業務（R3～）

（その他個別検討）

都市計画道路桜木東戸塚線（平戸地区）トンネル工法検討（H10～11）

三浦半島中央道路のトンネル設計に伴う技術検討（H4）

久里浜田浦線山岳トンネル設計、施工に関する研究（H2～3）

道路改良工事に関する調査研究（H3）

【横浜市】

（環状2号線）

都市計画道路環状2号線（仮称）港南トンネルの設計施工に関する調査研究（H1～5）

都市計画道路環状2号線（仮称）港南トンネルの歩道に対する調査検討（H4）

（高速鉄道3号線）

横浜市高速鉄道3号線鶴見川シールドにおける地震の影響の設計施工に関する研究（S61～62）

（その他個別検討）

都市計画道路桜木東戸塚線（平戸地区）トンネル工法検討（H10）

高速道路と交差する横浜市高速鉄道3号線の設計、施工に関する調査研究（S61）

高速鉄道3号線三つ沢下町駅及び三つ沢上町駅の山岳トンネルの設計施工に関する研究（S54）

高速鉄道1号線下永谷駅山岳トンネル部分の設計施工に関する研究（S53）

【川崎市】

川崎縦貫高速鉄道線事業費縮減等検討調査委託（H15～16）

【鎌倉市】

北鎌倉隧道安全性検証等業務（H27～H30）

【静岡県】

富士山静岡空港新幹線新駅関連調査事業業務（H27）

【北九州市】

新北九州空港アクセス鉄道トンネル部技術検討調査（H14）

【建設業労働災害防止協会】

トンネル建設工事における粉じん対策推進事業におけるアンケート調査等（H21）

ずい道関係の作業主任者技能講習テキスト改訂のための調査研究（H11）

【日本土木工業協会】

外国文献（契約）の翻訳及び編集（S50）

【(財)高速道路技術センター】

（飛騨トンネル）

避難坑TBM施工効率化評価検討（H13）

飛騨トンネル避難坑TBM施工技術検討（H12）

【中日本ハイウェイエンジニアリング名古屋㈱】

金沢支社管内TN特定更新等調査検討業務（委員会）（H30～R1）

【鋼材倶楽部】

スチールファイバーコンクリートのトンネル用設計施工指針の作成（S53～54）

【ECL協会】

ECL工法設計指針案の作成（H2,3）

【地下構造物防水工技術協会】

地下駅等地下構造物における防水工設計施工に関する研究（H6）

【久保田鉄工】

ダクタイルパイプ支保工の実用化に関する研究（S51～52）

参考資料－10 頒布図書一覧

2025年4月現在

図書番号	図 書 名	頒布価格（税込）		
		団体	個人	一般
―契約積算―				
200502	山岳トンネルにおけるフリッカ・高調波対策の手引き	—	—	—
200103	山岳トンネル工事における濁水処理設備計画の手引き	—	—	—
98004	山岳トンネル工事の仮設電力設備の現状	—	—	—
94005	トンネル工事における標準的仮設備	—	—	—
6205	トンネル工事（N A T M）契約積算の手引き	—	—	—
5939	国際トンネル協会 トンネル工事の契約の改善に関する勧告の紹介	—	—	—
5709	トンネル工事安全費実態調査報告書（実態調査に基づくトンネル工事安全経費積算資料）	—	—	—
5514	トンネル工事における岩盤分類の適用と現状の問題点	—	—	—
5501	都市トンネルの積算資料－開削及びシールド工事の実態分析－	—	—	—
5302	トンネル工事濁水処理工法の経費に関する調査報告書	—	—	—
5204	長大山岳トンネル工事契約示方のあり方に関する調査研究報告書	—	—	—
5203	トンネル工事用建物等実態調査報告書	—	—	—
519	地下工事契約慣行の改善方策	—	—	—
516	長大山岳トンネルに関する文献、資料集録並びに調査報告書	—	—	—
―施工技術山岳―				
202202	山岳トンネル工法における防水工指針（改訂版）	3,500	3,100	4,200
202002	切羽観察担当者のための基礎知識Q & A（V e r . 2 . 0）	—	★	—
200604	最新のT B Mの実態及び急速施工技術－C D - R版－	5,000	5,000	7,000
200508	トンネル技術白書－日本の山岳トンネル施工技術の現況と変遷－	10,000	10,000	12,000
200501	現場技術者のための吹付けコンクリート・ロックボルト	—	—	—
200208	現場技術者のための吹付けコンクリート・ロックボルトQ & A	—	—	—
200105	覆工コンクリート施工の手引き	3,000	2,700	3,600
200014	山岳工法における補助工法の効率的な設計施工法に関する調査検討報告書	—	—	—
200002	T B M ハンドブック	—	—	—
96007	第二東名T B M発進記念シンポジウム－大断面トンネルの合理的設計施工－	—	★	—
96003	山岳トンネル工法における防水工指針	—	—	—
96002	トンネルの吹付けコンクリート	—	—	—
94006	ワグナー博士特別講演会－T B M－	—	★	—
92007	N A T M補助工法選定マニュアル研究報告書	—	—	—
92005	各種制約条件下における中硬岩地山の掘削工法に関する研究報告書	—	—	—
92004	構造物等に近接した山岳トンネルの設計施工に関する研究報告書	—	—	—
92003-2	山岳トンネルの施工法に関する調査研究報告書2分の2冊	—	—	—
92003-1	山岳トンネルの施工法に関する調査研究報告書2分の1冊	—	—	—
91002	吹付けコンクリートに関するフォーラム－日本と欧州の現状－	—	★	—
89004	山岳トンネル工事関連の新技术情報資料集	—	—	—
6105	山岳トンネル工法における防水工指針（案）－シート防水編－	—	—	—
6102	山岳トンネル技術に関する意識調査報告書	—	—	—
6013	タイヤ方式による長大トンネルの設計、施工に関する研究報告書	—	—	—
6011-1	地山評価のあり方に関する研究	—	—	—
6010	山岳トンネルの坑口部の設計・施工に関する研究報告書	—	—	—
6009	山岳トンネルの坑口部及び坑内交差部の設計・施工に関する研究報告書	—	—	—
6007	鉄道トンネルにおける吹付けコンクリートによる永久覆工に関する調査研究報告書	—	—	—
5816	N A T Mにおける二次覆工の設計施工に関する調査研究報告書	—	—	—
5812	N A T Mの計測指針に関する調査研究報告書（計測指針案編）	—	—	—
5811	N A T Mの計測指針に関する調査研究報告書（実態集計編）	—	—	—
5810	N A T Mの合理的施工法の研究報告書	—	—	—
5809	N A T Mにおける事前調査のあり方に関する研究報告書	—	—	—
5808	プレキャスト覆工に関する研究報告書	—	—	—
5710	硬石N A T Mにおける二次覆工の設計施工に関する調査研究報告書	—	—	—
5707	トンネル爆破技術に関する調査研究（その2）報告書参考資料 －発破用火薬類商品辞典－	—	—	—
5706	トンネル爆破技術指針	—	—	—
5704	トンネル掘削によるゆりみ領域の調査報告書	—	—	—

頒布価格欄凡例

「－」:在庫切れ(コピーサービス利用可能)

「★」:JTAウェブサイトへの会員ログインでダウンロード可能(無料)

図書番号	図 書 名	頒布価格（税込）		
		団体	個人	一般
5607	ロックボルト及び吹付けコンクリートによるトンネル改築に関する調査報告書（２）	—	—	—
5601	山岳トンネルの漏水防止工の設計施工に関する調査研究報告書	—	—	—
5524	ロックボルト・吹付けコンクリート工法（N A T M）の合理的施工法の調査研究報告書	—	—	—
5510	スチールファイバーコンクリートに関する調査研究報告書—S F R Cの設計施工指針—	—	—	—
5509	ロックボルト及び吹付コンクリートによるトンネル改築に関する調査報告書	—	—	—
5505	ロックボルト引抜き試験報告書	—	—	—
5504	ロックボルト工の現場設計法に関する研究（その２）報告書	—	—	—
5502	トンネル湧水調査法に関する調査研究（２）報告書	—	—	—
5406	N A T Mの計測指針に関する調査研究報告書	—	—	—
5403	ロックボルト工の現場設計法に関する研究報告書	—	—	—
5401	トンネル湧水調査法に関する調査研究報告書	—	—	—
5318	膨張性地山における鉄道トンネルのN A T Mの適応性に関する文献資料の調査研究報告書	—	—	—
5312	近接トンネルの設計施工に関する調査研究報告書（３）	—	—	—
5301	膨張性地山における鉄道トンネルのN A T Mの適応性に関する調査研究報告書	—	—	—
5213	膨張性地山における鉄道トンネルのN A T Mの適応性に関する文献資料の調査研究報告書	—	—	—
5212	トンネル漏水及びつらら防止工の調査研究報告書	—	—	—
5208	近接トンネルの設計施工に関する調査研究報告書（２）	—	—	—
5205	北陸自動車道膨張性地山トンネルの調査設計に関する研究報告書	—	—	—
514	温泉余土地帯における鉄道トンネルのN A T Mの適用性に関連する文献資料の調査研究報告書	—	—	—
512	トンネル施工法の改善方策に関する調査及び長大トンネル掘進速度向上方策に関する調査報告書	—	—	—
—施工技術都市—				
201505	設立40周年記念事業「シールド技術変遷史」	7,000	6,000	9,000
201504	都市部近接施工ガイドライン	5,000	4,500	6,000
200903	現場技術者のための「シールド工事の施工に関するQ & A」	—	—	—
200303	シールドトンネルを対象とした性能照査型設計法のガイドライン	1,500	1,500	1,800
200203	H形鋼を芯材とする土留め壁本体利用の設計手引	—	—	—
200108	シールド施工管理のポイント—想定トラブルの原因と対策—	—	—	—
200104	電力用立坑の性能照査型設計手引	1,000	1,000	1,200
99002	地中構造物の建設に伴う近接施工指針	—	—	—
98008	沈埋浮きトンネル最新報告書—1997 I T A作業部会報告書の翻訳—	—	★	—
97003	セグメントシールド材による止水設計の手引き	—	—	—
92001	密閉型シールドの施工管理	—	—	—
90008	トラブル事例から見た土質とシールド機種に関する調査報告書	—	—	—
6305	シールド工法の都市トンネルへの適用性に関する調査研究報告書	—	★	—
6023	地中送電線土木工事における構造物近接部設計・施工指針	—	—	—
5714	地中送電用深部立坑、洞道の調査、設計、施工、計測指針	—	—	—
5201	京葉線台場ずい道（品川附近）工事のシールド掘削技術に関する研究報告書	—	—	—
—講習会・研修会（E C L）—				
97004	E C L工法講習会	—	★	—
95001	E C L工法講習会（設計編、積算資料）	—	—	—
93001	E C L工法設計講習会	—	—	—
92181-2	E C L工法指針（案）＜資料編＞	—	—	—
92181-1	E C L工法指針（案）＜設計編＞	—	—	—
6309	E C Lシンポジウム	—	—	—
6209	E C L工法研究発表会	—	★	—
—機械資材—				
98002	トンネル工事用機械便覧（都市編）	—	—	—
96004	トンネル工事用機械便覧（山岳編）	—	—	—
90005	N A T M補助工法Bの資機材	—	—	—
6206	トンネル工事用機械・器材の変遷史	—	—	—
5922	トンネル工事用機械便覧	—	—	—
5612	トンネル工事用資材ハンドブック	—	—	—
5411	トンネル工事用機械ハンドブック（下巻）	—	—	—
5313	トンネル工事用機械ハンドブック（上巻）	—	—	—
5306	ダクトイル鋳鉄製パイプ支保工の実用化に関する試験研究報告書（２）	—	—	—

頒布価格欄凡例

「—」:在庫切れ(コピーサービス利用可能)

「★」:JTAウェブサイトへの会員ログインでダウンロード可能(無料)

図書番号	図 書 名	頒布価格（税込）		
		団体	個人	一般
5220	トンネル工事用機械の使用統計表（トンネル工事用機械設備調査報告書より）	—	—	—
5209	ダクトイル鋳鉄製パイプ支保工の実用化に関する試験研究報告書	—	—	—
5206	急速先進ボーリング機械に関する調査研究報告書	—	—	—
515	トンネル工事用機械設備調査報告書	—	—	—
—安全対策（山岳）—				
201805	山岳トンネル工事に係るセーフティ・アセスメントに関する指針・同解説（解説改訂版）	3,000	2,700	3,600
99001	トンネル工事の安全—山岳トンネル・発破作業編—	2,500	2,300	3,000
98003	トンネル工事の安全—山岳トンネル・機械掘削編—	2,500	2,300	3,000
97001	山岳トンネル建設工事に係るセーフティ・アセスメントに関する指針同解説	—	—	—
96001	トンネル工事の安全—山岳トンネル・大断面編—	—	—	—
94001	現場関係者必携 トンネル工事の安全—建設機械編—	—	—	—
93002	現場関係者必携 トンネル工事の安全—山岳トンネル・補助工法編—	—	—	—
92006	現場関係者必携 トンネル工事の安全—山岳トンネル・斜坑・立坑編—	2,000	1,800	2,400
6304-2	現場関係者必携 トンネル工事の安全—山岳トンネル・坑口施工編—	—	—	—
6108	現場関係者必携 トンネル工事の安全—小断面編—	—	—	—
6008	現場関係者必携 トンネル工事の安全—N A T M編—	2,800	2,500	3,200
5819	トンネル建設工事に係るセーフティ・アセスメント指針の具体的手法に関する研究報告書	—	—	—
5818	トンネル建設工事における安全施工のためのボーリング等の事前調査の方法等に係る基準の研究報告書	—	—	—
5602	現場関係者必携 トンネル工事の安全—山岳編—	—	—	—
5518	トンネル工事における爆発災害の防止に関する技術基準報告書	—	—	—
5410	地下工事における換気設備等に関する技術基準報告書	—	—	—
5210	トンネル工事における肌落ち等による危害防止に関する技術基準の研究報告書	—	—	—
—安全対策（シールド・推進）—				
201806	シールド工事に係るセーフティ・アセスメントに関する指針・同解説（解説改訂版）	3,000	2,700	3,600
201304	安全・環境に関わるシールド工事トラブル事例集	—	—	—
95003	シールド工事に係るセーフティ・アセスメントに関する指針・同解説	—	—	—
6210	現場関係者必携 トンネル工事の安全—泥水式シールド編—	—	—	—
5919	推進工事の安全施工基準に関する調査研究報告書（解説）	—	—	—
5918	推進工事の安全施工基準に関する調査研究報告書（要旨）	—	—	—
5701	現場関係者必携 トンネル工事の安全—都市編—	—	—	—
5314	シールド工事の安全施工技術基準の研究報告書 ＜現場関係者必携トンネル工事の安全—都市編—（別冊）＞	—	—	—
—安全対策（共通）—				
90009	現場関係者必携トンネル工事の安全—運搬編—	—	—	—
5801	坑内で使用する建設機械に関する安全作業基準報告書	—	—	—
5613	トンネル工事における照明設備に関する技術基準報告書	—	—	—
518-2	トンネル工事における運搬設備による危害防止に関する技術基準調査研究報告書	—	—	—
—環境保全—				
201807	トンネル工事における周辺住民からの要望処理事例集C D-R 版	—	—	—
6014	トンネル工事と環境保全対策	—	—	—
6012	トンネル内吹付けコンクリート施工時の坑内作業環境に関する調査研究報告書	—	—	—
5805	トンネル施工に伴う湧水濁水に関する調査研究（その2）報告書	—	—	—
5611	山岳トンネルの地表沈下防止及び不良地盤対策に関する調査研究（その2）報告書	—	—	—
5610	トンネル変状の実態調査とその原因解明に関する研究（その2）報告書	—	—	—
5507	山岳トンネル施工に伴う地表沈下の防止対策に関する調査研究報告書	—	—	—
5402	トンネル工事の仮設備とその環境対策に関する調査研究報告書	—	—	—
5304	薬液注入工事による環境汚染防止に関する調査研究報告書	—	—	—
5303	硬岩の低振動・低騒音掘削に関する調査研究報告書	—	—	—
5207	トンネル工事の発破振動及び騒音対策に関する調査研究報告書	—	—	—
517	トンネル工事濁水処理方法に関する調査研究報告書	—	—	—
—保守管理—				
202005	トンネル管理技術者のための維持管理に関するQ & A	1,400	1,300	1,600
—文献目録—				
98007	97トンネル新技術調査報告書	—	★	—
6020	トンネルに関する文献目録（1）	—	—	—

頒布価格欄凡例

「—」:在庫切れ(コピーサービス利用可能)

「★」:JTAウェブサイトへの会員ログインでダウンロード可能(無料)

図書番号	図 書 名	頒布価格（税込）		
		団体	個人	一般
―施工体験発表会―		―	―	―
202403	第95回施工体験発表会（都市）CD-R版 「都市におけるトンネル・地下構造物の新設・改良工事」 ―環境配慮、施工改善、近接物対応事例―	5,000	5,000	5,000
202402	第94回施工体験発表会（山岳）CD-R版 「様々な課題にチャレンジした山岳トンネルの建設およびトンネルリニューアル工事」 ―創意工夫・生産性・安全性向上、働き方改革―	5,000	5,000	5,000
202303	第93回施工体験発表会（都市）CD-R版 「幅狭した地下空間での創意工夫による地下構造物築造工事」 ―デジタル技術の活用・環境配慮・課題克服事例―	5,000	5,000	5,000
202302	第92回施工体験発表会（山岳）CD-R版 「新技術・創意工夫により課題を解決した山岳トンネル新設・改修工事」 ―生産性・安全性向上、働き方改革―	5,000	5,000	5,000
202204	第91回施工体験発表会（都市）CD-R版 「市街地におけるトンネル・地下構造物の新設および改修工事」 ―環境配慮、施工改善、近接物対応事例―	5,000	5,000	5,000
202203	第90回施工体験発表会（山岳）CD-R版 「新技術・創意工夫により課題を解決した山岳トンネル新設・改修工事」 ―生産性・安全性向上、働き方改革―	5,000	5,000	5,000
202103	第89回施工体験発表会（都市）CD-R版 「厳しい条件下における市街地での地下構造物築造工事」 ―トンネル・地下構造物の新設、改良、再構築工事の施工事例―	5,000	5,000	5,000
202102	第88回施工体験発表会（山岳）CD-R版 「課題克服に取り組んだトンネル工事」 ―新技術、創意工夫、周辺環境への配慮―	5,000	5,000	5,000
202004	第87回施工体験発表会（都市）CD-R版 「都市における各種制約下でのトンネル・地下構造物工事」 ―新設、改良・再構築の施工事例―	5,000	5,000	5,000
202003	第86回施工体験発表会（山岳）CD-R版 「課題克服に取り組んだトンネル工事」 ―新技術、創意工夫、周辺環境への配慮―	5,000	5,000	5,000
201903	第85回施工体験発表会（都市）CD-R版 「都市における各種制約下でのトンネル・地下構造物工事」 ―新設、改良・再構築の施工事例―	5,000	5,000	5,000
201902	第84回施工体験発表会（山岳）CD-R版 「課題克服に取り組んだトンネル工事」 ―新技術、創意工夫、周辺環境への配慮―	5,000	5,000	5,000
201804	第83回施工体験発表会（都市）CD-R版 「市街地におけるトンネル・地下構造物の新設および改良工事」 ―近接、拡張、再構築等の施工事例―	5,000	5,000	5,000
201803	第82回施工体験発表会（山岳）CD-R版 「課題克服に取り組んだトンネル工事」 ―新技術、創意工夫、周辺環境への配慮―	5,000	5,000	5,000
201703	第81回施工体験発表会（都市）CD-R版 「市街地におけるトンネル・地下構造物の新設および改良工事」 ―近接、拡張、再構築等の施工事例―	5,000	5,000	5,000
201702	第80回施工体験発表会（山岳）CD-R版 「課題克服に取り組んだトンネル工事」 ―新技術、創意工夫、周辺環境への配慮―	5,000	5,000	5,000
201604	第79回施工体験発表会（都市）CD-R版 「市街地におけるトンネル・地下構造物の新設および改良工事」 ―近接、拡張、再構築等の施工事例―	5,000	5,000	5,000
201603	第78回施工体験発表会（山岳）CD-R版 「課題克服に取り組んだトンネル工事」―新技術、創意工夫、周辺環境への配慮―	5,000	5,000	5,000
201503	第77回施工体験発表会（都市）CD-R版 ―市街地におけるトンネル・地下構造物の築造技術―	5,000	5,000	5,000
201502	第76回施工体験発表会（山岳）CD-R版 「課題克服に取り組んだトンネル工事」―新技術、創意工夫、周辺環境への配慮―	5,000	5,000	5,000
201404	第75回施工体験発表会（都市）CD-R版 「創意工夫・新技術によるトンネル・地下構造物工事」―新設および改良・再構築の施工事例―	5,000	5,000	5,000
201403	第74回施工体験発表会（山岳）CD-R版 「課題克服に取り組んだトンネル工事」―新技術、創意工夫、周辺環境への配慮―	5,000	5,000	5,000
201303	第73回施工体験発表会（都市）CD-R版 ―都市における創意工夫、新技術による地下構造物の施工事例―	5,000	5,000	5,000
201302	第72回施工体験発表会（山岳）CD-R版 ―課題克服に取り組んだ工事― 周辺環境への配慮、創意工夫、効率化	5,000	5,000	5,000
201204	第71回施工体験発表会（都市）CD-R版 ―困難な施工条件下での都市トンネル工事事例―	5,000	5,000	5,000
201203	第70回施工体験発表会（山岳）CD-R版 ―課題克服に貢献した新技術・創意工夫例―	5,000	5,000	5,000
201103	第69回施工体験発表会（都市）CD-R版 ―都市トンネル工事におけるコスト縮減・工期短縮の施工事例―	5,000	5,000	5,000
201102	第68回施工体験発表会（山岳）CD-R版 ―様々な課題克服に取り組んだ山岳トンネル工事―	5,000	5,000	5,000

頒布価格欄凡例

「―」:在庫切れ(コピーサービス利用可能)

「★」:JTAウェブサイトへの会員ログインでダウンロード可能(無料)

図書番号	図 書 名	頒布価格（税込）		
		団体	個人	一般
201004	第67回施工体験発表会(都市) ー厳しい条件下における都市トンネル工事ー	ー	★	ー
201003	第66回施工体験発表会(山岳) ー山岳トンネルにおける創意工夫事例ー	ー	★	ー
200905	第65回施工体験発表会(都市) ー都市トンネル工事における創意工夫・新技術ー	ー	★	ー
200904	第64回施工体験発表会(山岳) ー新たな発想により課題を克服した施工事例ー	ー	★	ー
200805	第63回施工体験発表会(都市) ー都市部の特殊条件下でのトンネル工事ー	ー	★	ー
200804	第62回施工体験発表会(山岳) ー周辺環境条件を配慮し、新技術を駆使したトンネル工事ー	ー	★	ー
200704	第61回施工体験発表会 ー地下重要埋設物をはじめとする各種制約条件下での工事ー ー若手に伝えたい都市トンネル施工技術ー	ー	★	ー
200703	第60回施工体験発表会 ー厳しい条件を克服した山岳トンネル工事ー	ー	★	ー
200606	第59回施工体験発表会 ー密集した市街地におけるトンネル工事ー	ー	★	ー
200605	第58回施工体験発表会 ー最近注目されるトンネル工事ー	ー	★	ー
200507	第57回施工体験発表会 ー都市、維持管理とリニューアルー	ー	★	ー
200506	第56回施工体験発表会 ー山岳、特殊環境下におけるトンネル工事ー	ー	★	ー
200405	第55回施工体験発表会 ー都市、山岳工法も含めた環境対策事例ー	ー	★	ー
200404	第54回施工体験発表会 ー山岳トンネルの難工事克服事例ー	ー	★	ー
200305	第53回施工体験発表会 ー都市、コスト縮減技術ー	ー	★	ー
200304	第52回施工体験発表会 ー山岳, 都市部山岳トンネルの施工と技術ー	ー	★	ー
200206	第51回施工体験発表会 ー都市再生に貢献するトンネル技術ー（リニューアル、特殊工法、立体交差）	ー	★	ー
200205	第50回施工体験発表会 ートンネルの新しい施工技術ー （大断面、急速施工、ウォータータイト、近接施工、リニューアル、坑内環境、その他）	ー	★	ー
200107	第49回施工体験発表会 ー大規模な都市トンネルの施工、シールド施工ー （大断面・大深度・長距離）	ー	★	ー
200106	第48回施工体験発表会 ー環境にやさしいトンネル施工ー	ー	★	ー
200009	第47回施工体験発表会 ー複合地盤における密閉シールド施工と機械設備ー	ー	★	ー
200008	第46回施工体験発表会 ー特殊条件下におけるトンネル施工ー	ー	★	ー
99006	第45回施工体験発表会 ー最近の開削工事における問題点とその新技術ー	ー	★	ー
99005	第44回施工体験発表会 ー高速のための関連技術ー	ー	★	ー
98006	第43回施工体験発表会 ー最近注目される都市トンネル技術ー	ー	★	ー
98005	第42回施工体験発表会 ー環境に配慮したN A T Mの施工技術ー	ー	★	ー
97007	第41回施工体験発表会 ー新工法新技術ー（異形断面、地中接合、自動化・ロボット化）	ー	★	ー
97006	第40回施工体験発表会 ー新工法新技術ー（急速施工、自動化・ロボット化、環境保全、安全管理）	ー	★	ー
96010	第39回施工体験発表会 ー厳しい条件下における都市トンネルの施工ー	ー	★	ー
96009	第38回施工体験発表会 ーT B Mによる施工(掘削工法とマシン)ー	ー	★	ー
95005	第37回施工体験発表会 ー新しい都市トンネル技術ー	ー	★	ー
95004	第36回施工体験発表会 ー最近の補助工法と機械化施工ー	ー	★	ー
94008	第35回施工体験発表会 ーシールドの新工法と新技術ー	ー	★	ー
94007	第34回施工体験発表会 ートンネル掘削の機械化ー	ー	★	ー
93006	第33回施工体験発表会 ー都市トンネル工事における環境対策ー	ー	★	ー

頒布価格欄凡例

「ー」:在庫切れ(コピーサービス利用可能)

「★」:JTAウェブサイトへの会員ログインでダウンロード可能(無料)

図書番号	図 書 名	頒布価格（税込）		
		団体	個人	一般
93005	第32回施工体験発表会 ー最近の先受工法及び大断面トンネルの施工ー	—	★	—
92010	第31回施工体験発表会 ー近接施工の課題とその対応ー	—	★	—
92009	第30回施工体験発表会 ートンネルの新工法と機械化ー	—	★	—
91005	第29回施工体験発表会 ー大規模開削と大深度立坑の問題点と対策ー	—	★	—
91004	第28回施工体験発表会 ー山岳トンネルの環境対策と低公害掘削工法ー	—	★	—
90007	第27回施工体験発表会 ー泥水式シールドにおける泥水の安定管理ー	—	★	—
90006	第26回施工体験発表会 ーN A T Mの自動化、省力化ー	—	★	—
89007	第25回施工体験発表会 ー都市トンネルにおける自動化・ロボット化ー	—	★	—
89006	第24回施工体験発表会 ーN A T Mの新技術ー	—	★	—
6307	第23回施工体験発表会 ー新しいシールド技術ー	—	★	—
6306	第22回施工体験発表会 ー都市トンネルにおけるN A T Mの施工ー	—	★	—
6302	第21回施工体験発表会 ー都市トンネルにおける最近の新技術と今後の開発課題ー	—	★	—
6301	第20回施工体験発表会 ー山岳トンネルにおける最近の新技術と今後の開発課題ー	—	★	—
6107	第19回施工体験発表会 ー都市トンネルにおける情報化施工ー	—	★	—
6106	第18回施工体験発表会 ー山岳トンネルにおける情報化施工ー	—	★	—
6016	第17回施工体験発表会 ー悪条件下の都市トンネルー（10周年記念「トンネル会議」）	—	★	—
6015	第16回施工体験発表会 ーN A T M急速施工ー（10周年記念「トンネル会議」）	—	★	—
5943	第15回施工体験発表会 ー悪条件下のN A T Mー	—	★	—
5941	第14回施工体験発表会 ーシールド工事の裏込注入管理ー	—	★	—
5820	第13回施工体験発表会 ー特殊条件下のN A T Mー	—	★	—
5817	第12回施工体験発表会 ー特殊条件下のシールド工事ー	—	★	—
5713	第11回施工体験発表会 ー山岳トンネルにおける坑口の施工対策とN A T Mにおける吹付ー	—	★	—
5712	第10回施工体験発表会 ー各種シールド工事における急曲線施工と支障物件処理ー	—	★	—
5703	第9回施工体験発表会 ー地質不良条件下の山岳トンネル工事ー	—	★	—
5615	第8回施工体験発表会 ーシールド工事における切羽の安定と排土管理ー	—	★	—
5519	第7回施工体験発表会 ー泥水加圧シールド工法、土圧シールド工法ー	—	★	—
5512	第6回施工体験発表会 ーN A T Mの現場体験ー	—	★	—
5412	第5回施工体験発表会 ー都市トンネルー	—	★	—
5405	第4回施工体験発表会 ーN A T Mの現場体験ー	—	★	—
5315	第3回施工体験発表会 ー都市トンネル施工対策ー	—	★	—
5225	第2回施工体験発表会 ー山岳トンネル施工対策ー	—	★	—
5215	第1回施工体験発表会 ー都市土木における環境保全対策ー	—	★	—
ー特別講演会ー				
200509	設立30周年記念トンネル技術特別講演会ー21世紀のインフラ整備ー	—	★	—
200012	設立25周年記念事業トンネル技術特別講演会ー21世紀に向けたトンネル技術ー	—	★	—
93004	93トンネル技術の特別講演会	—	—	—
6201	87トンネル技術講演会テキスト	—	★	—

頒布価格欄凡例

「—」:在庫切れ(コピーサービス利用可能)

「★」:JTAウェブサイトへの会員ログインでダウンロード可能(無料)

図書番号	図 書 名	頒布価格（税込）		
		団体	個人	一般
6101	86トンネル技術講演会テキスト	—	★	—
6001	85トンネル技術講演会テキスト	—	★	—
5821	84トンネル技術講演会テキスト	—	★	—
5802	83トンネル技術講演会テキスト	—	★	—
5702	82トンネル技術講演会テキスト	—	★	—
5525	81トンネル技術講演会テキスト	—	★	—
5416	80トンネル技術講演会テキスト	—	★	—
5317	79トンネル技術講演会テキスト	—	★	—
5227	77トンネル技術講演会テキスト	—	★	—
5226	78トンネル技術講演会テキスト	—	★	—
5218	地下構造物計測技術特別講演会	—	★	—
5217	アールベルグ特別講演会	—	★	—
5216	P. E G G E R 教授 N A T M に関する特別講演会資料	—	★	—
5112	76トンネル技術講演会テキスト	—	★	—
5111	75トンネル技術講演会テキスト	—	★	—
503	第3回トンネルと地下技術講演会テキスト	—	★	—
502	第2回トンネルと地下技術講演会テキスト	—	★	—
501	第1回トンネルと地下技術講演会テキスト	—	★	—
—講習会・研修会（ステップアップ）—				
200806	トンネル技術ステップアップ研修会—山岳トンネル（改訂版）	—	—	—
200505	トンネル技術ステップアップ研修会—シールドトンネル（改訂版）	—	—	—
200004	トンネル技術ステップアップ研修会—山岳トンネル—	—	—	—
200001	トンネル技術ステップアップ研修会—シールドトンネル—	—	—	—
—講習会・研修会（大深度）—				
200011	大深度地下利用技術調査小委員会報告書—モデル検討—	9,000	9,000	11,000
200010	大深度地下利用技術調査小委員会報告書—報告会テキスト—	1,000	1,000	1,200
97005	最近の大深度地下利用の動向と協会活動報告	—	★	—
90002	大深度地下利用技術の現状と将来展望（英語）	2,700	2,400	3,000
90001	大深度地下利用技術の現状と将来展望（日本語）	2,500	2,300	2,800
6308	地下空間利用に関する建設技術研究発表会	—	★	—
5526	地下大空洞の設計と施工講習会テキスト	—	★	—
—講習会・研修会（安全対策）—				
5415	第4回トンネル工事安全対策講習会テキスト—工事中の換気対策—	—	★	—
5321	第3回トンネル工事安全対策講習会（シールド工事の安全）	—	★	—
5224	第2回トンネル工事安全対策講習会（肌落ち）	—	★	—
5114	トンネル工事安全対策講習会（運搬）	—	★	—
—講習会・研修会（N A T M ・その他）—				
200207	S U S 9 国際会議論文集（英語） SHOTCRETE FOR UNDERGROUND SUPPORT IX	5,000	5,000	6,000
94002	山岳トンネルの地質に関する講習会	—	★	—
5725	第6回N A T M 施工技術講演会—長孔発破、スムースプラスティング—	—	★	—
5515	第4回N A T M 施工技術講習会テキスト—吹付けコンクリート—	—	★	—
5421	N A T M の現場施工体験発表会	—	★	—
5414	第3回N A T M 施工技術講習会テキスト—計測指針の解説と現場計測例—	—	★	—
5316	第3回N A T M 施工技術講演会テキスト—N A T M 理論と施工例—	—	★	—
5223	N A T M 施工技術講習会（N A T M の紹介）	—	★	—
5219	米国における地下掘削定量的解析技術の理論と応用（計測技術特別講演会資料）	—	★	—
—シンポジウム—				
89005	第8回山岳トンネル技術シンポジウム—N A T M の補助工法B—	—	★	—
6208	第7回山岳トンネル技術シンポジウム—N A T M の補助工法A—	—	★	—
6019	山岳トンネル技術シンポジウム—明日のトンネル技術を探る—（10周年記念「トンネル会議」）	—	★	—
6018	契約積算に関するトンネル技術シンポジウム—トンネル工事における契約積算—（10周年記念「トンネル会議」）	—	★	—
6017	都市トンネル技術シンポジウム—シールド機種の選定—（10周年記念「トンネル会議」）	—	★	—
5926	第6回トンネル技術シンポジウム—シールド工事における裏込注入—	—	★	—
5901	第5回トンネル技術シンポジウム—N A T M の計測と施工管理—	—	★	—

頒布価格欄凡例

「—」:在庫切れ(コピーサービス利用可能)

「★」:JTAウェブサイトへの会員ログインでダウンロード可能(無料)

図書番号	図 書 名	頒布価格（税込）		
		団体	個人	一般
5803-2	第4回トンネル技術シンポジウム討論集 ー礫泥水及び礫土圧式シールドー	—	★	—
5803-1	第4回トンネル技術シンポジウム報文集 ー礫泥水及び礫土圧式シールドについてー	—	★	—
5804	第3回トンネル技術シンポジウム報文集 ーN A T Mにおける吹付けコンクリート工ー	—	★	—
5520	第2回トンネル技術シンポジウム ー泥水加圧シールド工法および土圧系シールド工法の現状と問題点ー	—	★	—
5516	第1回トンネル技術シンポジウム ーN A T Mにおけるロックボルト工ー	—	★	—
5311	国際トンネルシンポジウム78論文集（悪条件下のトンネル技術）	—	★	—
—海外文献調査—				
6005	N A T Mに関する海外文献集（続編） ー海峡連絡鉄道の技術に関する文献資料調査報告書ー（別冊）	—	—	—
6004	トンネル新技術に関する海外文献集 ーN A T M・吹付けコンクリート・設計・その他ー（昭和59年度版）	—	—	—
5921	N A T Mに関する海外文献集 ー海峡連絡鉄道の技術に関する文献資料調査報告書ー（別冊）	—	—	—
5920-2	トンネル新技術に関する海外文献集 ーN A T M・吹付けコンクリート・設計・その他ー（昭和58年度版）	—	—	—
5815	トンネル新技術に関する海外文献集（別冊） ー各国のトンネル構造設計の比較ー（昭和57年度版）	—	—	—
5814	トンネル新技術に関する海外文献集 ーN A T M・ロックボルト・計測・その他ー（昭和57年度版）	—	—	—
5708	トンネル新技術に関する海外文献集 ーN A T M・吹付けコンクリート・計測・その他ー（昭和56年度版）	—	—	—
5608-2	トンネル新技術に関する海外文献集 ーN A T M・吹付けコンクリート・計測・その他ー（昭和55年度版）	—	—	—
5513	トンネル新技術に関する海外文献集 ーN A T M・吹付けコンクリート・計測・その他ー（昭和54年度版）	—	—	—
5407	トンネルの新技術に関する海外文献集 ーN A T M・吹付けコンクリート・換気・その他ー	—	—	—
5305	海峡連絡鉄道の技術に関する文献資料調査報告書	—	—	—
5202	海峡連絡鉄道の技術に関する文献資料調査報告書	—	—	—
513	海峡連絡鉄道の技術に関する文献資料調査報告書	—	—	—
—海外見聞記（調査団報告）ー				
6110	メキシコ市及びフェニックス市の地下連絡構造物調査報告書	—	★	—
5949	84中南米トンネル技術ーI T A総会と現地調査ー	—	★	—
5946	84ヨーロッパトンネル技術ーオスロシンポジウムと現地調査ー	—	★	—
5923	83ヨーロッパトンネル技術ーI T A総会と現地調査ー	—	★	—
5715	82ヨーロッパトンネル技術ーI T A総会と現地調査ー	—	★	—
5616	81欧州トンネル技術ーJ T Aトンネル調査団報告ー	—	★	—
5517	最新の欧州トンネル技術ー1980年5月調査ー	—	★	—
5508	香港都下鉄第二期工事	—	★	—
5413	最新の米国トンネル技術（79米国トンネル調査団）	—	★	—
5409	79ヨーロッパトンネル工事現場見聞記	—	★	—
5310	ストックホルム国際トンネル会議及びN A T M工事現場見学記	—	★	—
—対外広報資料・その他ー				
202205	Tunnelling Activities in Japan 2022	3,000	3,000	3,600
202006	Tunnelling Activities in Japan 2020	—	★	—
201802	Tunnelling Activities in Japan 2018	—	★	—
201602	Tunnelling Activities in Japan 2016	—	★	—
201402	Tunnelling Activities in Japan 2014	—	★	—
201202	Tunnelling Activities in Japan 2012	—	★	—
201002	Tunnelling Activities in Japan 2010	—	★	—
200803	Tunnelling Activities in Japan 2008	—	★	—
200602	Tunnelling Activities in Japan 2006	—	★	—
200403	Tunnelling Activities in Japan 2004	—	★	—
200109	Tunnelling Activities in Japan 2002	—	★	—
200006	Tunnelling Activities in Japan 2000	—	★	—
98009	Tunnelling Activities in Japan 1998	—	★	—
96011	"Fire and Life Safety for Underground Facilities" Present Status of Fire and Life Safety Principles Related to Underground Facilities	—	★	—
96006	Tunnelling Activities in Japan 1996	—	★	—
94003	Tunnelling Activities in Japan 1994	—	★	—

頒布価格欄凡例

「—」:在庫切れ(コピーサービス利用可能)

「★」:JTAウェブサイトへの会員ログインでダウンロード可能(無料)

図書番号	図 書 名	頒布価格（税込）		
		団体	個人	一般
92011	Tunnelling Activities in Japan 1992	—	★	—
90003	Tunnelling Activities in Japan 1990	—	★	—
6109-1	INTERNATIONAL COLLOQUIUM ON UNDERSEA TUNNELS 1986（日本文 抄訳）	—	—	—
6103	TUNNELLING ACTIVITIES IN JAPAN 1985	—	—	—
6021	日本におけるトンネル工事の現況 1985	—	—	—
5604	THE PRESENT STATUS OF TUNNELLING ACTIVITIES IN JAPAN OCTOBER 1980	—	—	—
5603	日本におけるトンネル工事の現況 1980	—	—	—
5308	CATALOGUE OF TUNNEL WORKS IN JAPAN	—	—	—
511013	THE PRESENT STATUS OF TUNNELLING ACTIVITIES IN JAPAN JULY 1975	—	—	—
511012	THE PRESENT STATUS OF TUNNELLING ACTIVITIES IN JAPAN APRIL 1975	—	—	—
511011	日本におけるトンネル工事の現況	—	—	—
5833	ITA TUNNELS 1984 提出. 論文集（邦文）	—	—	—
5711	CATALOGUE OF WORKS IN PROGRESS（1977～1981）	—	—	—
—トンネル年報—（トンネル工事記録及び会員名簿）				
	*2000年以降のトンネル年報についてはC D-R版を販売	10,000	10,000	15,000
202401	トンネル年報2024（*C D-R版あり）	2,000	2,000	3,000
202301	トンネル年報2023（"）	—	—	—
202201	トンネル年報2022（"）	2,000	2,000	3,000
202101	トンネル年報2021（"）	2,000	2,000	3,000
202001	トンネル年報2020（"）	2,000	2,000	3,000
201901	トンネル年報2019（"）	—	—	—
201801	トンネル年報2018（"）	—	—	—
201701	トンネル年報2017（"）	—	—	—
201601	トンネル年報2016（"）	—	—	—
201501	トンネル年報2015（"）	—	—	—
201401	トンネル年報2014（"）	—	—	—
201301	トンネル年報2013（"）	—	—	—
201201	トンネル年報2012（"）	—	—	—
201101	トンネル年報2011（"）	—	—	—
201001	トンネル年報2010（"）	—	—	—
200901	トンネル年報2009（"）	—	—	—
200801	トンネル年報2008（"）	—	—	—
200701	トンネル年報2007（"）	—	—	—
200601	トンネル年報2006（"）	—	—	—
200503	トンネル年報2005（"）	—	—	—
200401	トンネル年報2004（"）	—	—	—
200301	トンネル年報2003（"）	—	—	—
200201	トンネル年報2002（"）	—	—	—
200101	トンネル年報2001（"）	—	—	—
200007	トンネル年報2000（"）	—	—	—
99003	トンネル年報99	—	—	—
98001	トンネル年報98	—	—	—
97002	トンネル年報97	—	—	—
96005	トンネル年報96	—	—	—
95002	トンネル年報95	—	—	—
94004	トンネル年報94	—	—	—
93003	トンネル年報93	—	—	—
92008	トンネル年報92	—	—	—
91001	トンネル年報91	—	—	—
90004	トンネル年報90	—	—	—
89002	トンネル年報89	—	—	—
6303	トンネル年報88	—	—	—
6207	トンネル年報87	—	—	—
6104	トンネル年報86	—	—	—
6006	トンネル年報85	—	—	—
5927	トンネル年報84	—	—	—
5807	トンネル年報83	—	—	—
5705	トンネル年報82	—	—	—
5609	トンネル年報81	—	—	—
5511	トンネル年報80	—	—	—

頒布価格欄凡例

「—」:在庫切れ(コピーサービス利用可能)

「★」:JTAウェブサイトへの会員ログインでダウンロード可能(無料)

図書番号	図 書 名	頒布価格（税込）		
		団体	個人	一般
5404	トンネル年報79	—	—	—
5309	会員名簿（昭和53年4月1日現在）	—	—	—
5307	トンネル年報77・78	—	—	—
5222	会員名簿（昭和52年3月31日現在）	—	—	—
5221	トンネル年報76	—	—	—

頒布価格欄凡例

「—」:在庫切れ(コピーサービス利用可能)

「★」:JTAウェブサイトへの会員ログインでダウンロード可能(無料)

参考資料－11 施工体験発表会の各賞の紹介

施工体験発表会の表彰制度

一般社団法人日本トンネル技術協会

平成 19 年度制定、平成 22 年度改訂、平成 25 年 12 月改訂、平成 29 年 4 月改訂(奨励賞)
令和元年 10 月改定(賞品の上限、6 月から適用)

(趣旨)

第 1 条 この基準は、本会が主催する施工体験発表会(山岳)並びに施工体験発表会(都市)での発表者の発表技術及び意欲を高め、発表会に参加する者の資質向上を図るため表彰の基本的事項を定めるものである。

(適用範囲)

第 2 条 この基準は、施工体験発表会(山岳)並びに施工体験発表会(都市)における発表者に対して適用する。

(表彰の区分及び種類)

第 3 条 表彰の区分は、次に掲げるとおりとする。

「山岳」、「都市」其々の部で、会長名をもって表彰する。

(1) 最優秀賞 1 名 (2) 優秀賞 2 名 (3) 佳作 若干名 (4) 奨励賞 1 名

なお、佳作は、優秀賞に僅差で漏れた優れた作品を対象とする。また、奨励賞の対象は、40 歳未満の発表者を対象とする。

2. 表彰は、表彰状並びに賞品等とする。

3. 賞品の上限は次に掲げるとおりとする。

(1) 最優秀賞 30,000 円 (2) 優秀賞 20,000 円 (3) 佳作 10,000 円

(4) 奨励賞 10,000 円

(実施方針)

第 4 条

1. 審査会での審査結果を発表者全員に通知する。

2. 奨励賞並びに優秀賞、佳作の発表者には表彰状、賞品等を郵送する。

3. 最優秀賞の発表者は、総会当日の会場で表彰する。(表彰状、賞品等)

(報告)

第 5 条 審査結果並びに最優秀賞の発表論文を「トンネルと地下」誌に掲載する。

(審査会の構成)

第 6 条 審査会は事業委員会委員をもって構成し、施工体験発表会担当委員(山岳、都市)とする。

(審査基準)

第 7 条 審査は別紙「審査基準」に基づき審査する。

付記

1. 表彰は平成 19 年度から実施する。

2. 平成 22 年審査基準第 7 条の一部を改訂、平成 22 年度施工体験発表会より採用とする。

3. 平成 25 年審査基準第 3 条第 4 条の一部を改訂、平成 29 年度施工体験発表会より採用とする。

施工体験発表会発表者に係る表彰について

〇山岳、〇都市

一般社団法人日本トンネル技術協会

施工体験発表会での発表者の発表技術及び意欲を高めるとともに参加者を含めた資質向上を図るため表彰制度を設けました。つきましては、参加者の皆様にもそれぞれの発表に対する評価をしていただきたく、下記の要領でご参画下さいますようお願い申し上げます。なお皆様の採点は集計のうえ、別途審査員による評価の参考とさせていただきます。また、最優秀賞を受賞した発表者は、当協会総会開催当日表彰するとともに、会誌「トンネルと地下」に論文を掲載いたします。

1、審査員は、次の採点表を用いて発表者の採点を行う。

発表 順番	採点項目						合計点	コメント
	論文内容の 技術レベル (注1)	論文のわか りやすさ (記載方法等 表現力)	発表のわか りやすさ (話し方、説 明の方法 等)	パワーポイ ントの出来 ばえ等	質疑応答時 の対応	全ての項目 において総 合的に優れ ている		
	1～4点	1～4点	1～4点	1～4点	1～4点	1か0点		

(注1) 新規性がある、論理的である、実用性がある、社会的に重要である、を加点のポイントとする。

2、各項目の点数を次のとおりとする。

- (1) 非常に優れている。 4点(very good 3.5点)、(very very good 4.0点)
- (2) 優れている 3点(good 2.5点)、(So good 3.0点)
- (3) 普通 2点
- (4) やや劣っている 1点
- (5) 審査項目全てにおいて総合的に優れており、最優秀賞、優秀賞に値すると評価するものについては1点を加点する。

注) 各項目の点数(1)(2)において0.5刻みの配点は個人の判断に委ねる。

施工体験発表会ベストオーディエンス賞

一般社団法人日本トンネル技術協会
事業委員会
(2013年5月)

事業委員会では、施工体験発表会における聴衆者を対象とした「ベストオーディエンス賞」を設けました。名のとおり一生懸命聞いた人やテキストをよく読んでいただいた方を賞するものです。参加者の技術向上の一助となることを期待するものです。発表会当日、下記要領で実施します。

<要領>

1. 施工体験発表会に参加頂いた主催者以外の全員(参加者+発表者+随行者)が応募の権利を有します。
2. 当日の発表内容と協会活動について3者択1で問題を出し、採点をします。
3. 高得点者の3名の方には、図書カード(3,000円分)を贈呈します。なお、高得点者が多数の場合は、抽選とさせていただきます。また、ホームページに氏名と所属会社名を掲載いたします。
4. 設問は、入場の際、受付で配布いたします。回収は、当日の終了時まで受付で行います。後日の郵送には応じませんので、ご注意ください。
5. 回答用紙には、氏名と連絡先を必ず記載願います。不記載の場合は無効とします。
6. ベストオーディエンス賞は、後日、受賞者あて郵送させていただきます。

参考資料－12 海外技術調査団の実績（昭和 50 年度～令和 6 年度）

年度		国際会議と海外技術調査			海外技術調査			
		行事名	＜団長：氏 名（所属）＞	参加人数	年度	行事名	＜団長：氏 名（所属）＞	参加人数
昭和 50 年度	1975	欧州トンネル工事現場見学会（ミュンヘン）	＜団長：比留間豊（間 組）＞	11	昭和 50 年度			
昭和 51 年度					昭和 51 年度			
昭和 52 年度		欧州トンネル（ストックホルム）	＜団長：佐藤能章（国 鉄）＞	41	昭和 52 年度	香港地下鉄現場見学会	＜団長：渡辺 健（営 団）＞	45
昭和 53 年度					昭和 53 年度	欧州トンネル現場見学会	＜団長：瀬木 慧（道 公）＞	29
昭和 54 年度		北米トンネル（アトランタ）	＜団長：篠原武司（鉄 公）＞	41	昭和 54 年度	香港地下鉄見学会	＜団長：三好迪男（都交通局）＞	44
昭和 55 年度		欧州トンネル（ブリュッセル）	＜団長：西村裕一（東 大）＞	40	昭和 55 年度	インドネシアアサハン見学会	＜団長：遠藤浩三（都交通）＞	30
昭和 56 年度		欧州トンネル（ニース）	＜団長：藤井 浩（国 鉄）＞	46				
昭和 57 年度		欧州トンネル（プライトン）	＜団長：山本 稔（都立大）＞	34	昭和 57 年度	バンコク、香港地下工事現場研修会	＜団長：加藤 矯（都下水）＞	33
昭和 58 年度		欧州トンネル（ワルシャワ）	＜団長：北原正一（熊 谷）＞	31				
昭和 59 年度		中南米調査団（カラカス）	＜団長：橋本定雄（都下水）＞	26	昭和 59 年度	欧州トンネル（オスロ）	＜団長：三谷 健（機械協）＞	38
					昭和 59 年度	韓国調査団	＜団長：遠藤浩三（都交通局）＞	38
昭和 60 年度	1985	欧州技術調査団（ブラハ）	＜団長 武見英雄（都下水）＞	42				
昭和 61 年度		欧州技術調査団（フィレンツェ）	＜団長 松崎茂樹（都下水）＞	37	昭和 61 年度	メキシコトンネル技術調査団	＜団長 山本 稔（都立大）＞	12
昭和 62 年度		豪州技術調査団（メルボルン）	＜団長 松本克巳（都下水）＞	35				
昭和 63 年度		'88 欧州技術調査団（マドリッド）	＜団長 吉村 恒（佐 藤）＞	61				
平成元年度	1989	北米技術調査（トロント）	＜団長 大城金夫（横断道）＞	70				
平成 2 年度		成都国際会議技術調査	＜団長 鮫島利隆（道 公）＞	49	平成 2 年度	北欧技術調査（ストックホルム、トロンハイム）	＜団長 土居則夫（鉄 公）＞	31
平成 3 年度		I T A ロンドン国際会議	＜団長 小森 博（鉄 公）＞	40	平成 3 年度	香港、台湾地下工事現場研修会	＜団長 小野正二（道 公）＞	18
平成 4 年度		メキシコ・アメリカ技術調査	＜団長 橋本定雄（地下鉄）＞	78				
平成 5 年度	1993	オランダ国際会議技術調査（アムステルダム）	＜団長 小林芳夫（道 公）＞	45	平成 5 年度	ツーロン国際会議技術調査	＜団長 下河内稔（鉄 公）＞	26
平成 6 年度		エジプト国際会議技術調査（カイロ）	＜団長 岩崎 徹（鉄 公）＞	56	平成 6 年度	東南アジア地下空間利用シンポジウム技術調査（バンコク）	＜団長 滝澤正道（鉄 公）＞	27
平成 7 年度		ドイツ国際会議技術調査（シュトゥットガルト）	＜団長 西尾孝彦（道 公）＞	31				
平成 8 年度		米国国際会議技術調査（ワシントン）	＜団長 上條 實（東 電）＞	48	平成 8 年度	欧州トンネル技術調査(モンブランほか)	＜団長 今木甚一郎（鉄 公）＞	23
平成 9 年度		ウィーン国際会議技術調査	＜団長 松井宏太郎（営団）＞	41				
平成 10 年度	1998	ブラジル国際トンネル会議技術調査（サンパウロ）	＜団長 荒川直士（高技セ）＞	28				
平成 11 年度		オスロ国際トンネル会議技術調査	＜団長 桑原彌介（レールティ開発）＞	58				
平成 12 年度		ダーバン国際トンネル議技術調査	＜団長 岩井勝彦（高技セ）＞	26				
平成 13 年度		ミラノ国際トンネル会議技術調査	＜団長 平出 亨（東京地下鉄）＞	39				
平成 13 年度		シドニー国際トンネル会議技術調査	＜団長 今田 徹（センター）＞	25				
平成 14 年度								
平成 15 年度	2003	アムステルダム国際トンネル会議技術調査	＜団長 藤木育雄（営 団）＞	33				
平成 16 年度		シンガポール国際トンネル会議技術調査	＜団長 大迫健一（鉄 公）＞	27				
平成 17 年度		イスタンブール国際トンネル会議技術調査	＜団長 伊藤昭夫（JT 東日本）＞	26				
平成 18 年度								
平成 19 年度		プラハ国際トンネル会議技術調査	＜団長 入江健二（営 団）＞	18				
平成 20 年度	2008	平成 20 年度～平成 29 年度までは開催なし						
平成 30 年度	2018	ドバイ世界トンネル会議および現場技術調査報告	＜団長 入江健二（メトロ開発）＞	24				
令和元年度		令和元年度～令和 5 年度までは開催なし						
令和 6 年度	2024				令和 6 年度	海外トンネル技術調査(オーストリア・スイス・フランス)	＜団長 入江健二（メトロ開発）＞	24
		合 計	31 回	1,207		合 計	14 回	418

参考資料-13 映像ライブラリーの紹介

1. はじめに

設立 50 周年記念事業の一環として、会員各社からトンネル工事の映像資料をご提供頂き、協会内にある映像ライブラリーの充実化を図りました。会員の皆様に、広く利活用いただきたくご案内致します。

2. 映像ライブラリーの活用依頼

映像ライブラリーは、会員各社のご協力によりご提供いただいた動画集です。動画による技術情報や解説は、会員の技術研鑽、技術伝承等の観点から、非常に貴重な教材です。今回は 14 団体より DVD19 件、YouTube25 件の計 44 件の紹介がありました。これにより本会での映像ライブラリー所蔵数は 259 本となっています。近年ではネット上で閲覧できる YouTube が多くなりつつあります。これらの貴重な資料について、皆様方の技術習得の一助として、ご活用していただくことを期待いたします。詳しくは本会のウェブサイト（技術情報：映像ライブラリーの紹介）をご参照下さい。

以下に映像資料貸出手続きのご案内・貸出規定および映像資料利用申込書をご紹介します。

3. 映像資料(DVD)貸出し手続きのご案内

(1) 映像資料貸出対象者

本会の会員の方を対象とします。

(2) 貸出方法

映像資料利用申込書をメールに添付し、映像資料担当係 (book@japan-tunnel.org) までご提出下さい。審査後、無料で DVD 媒体による貸出を行います。

① 貸出本数

一度に貸出を受けることのできる映像資料は 3 本までとします。

② 貸出期間

貸出期間は送付期間を含め、原則 1 週間以内とします。

③ 貸出条件

貸出資料についての複製行為（媒体複製・複写、画面コピーなど）を禁止します。

④ 貸 出

事務局での貸出しを原則とします。郵送希望の場合は、着払いの宅配便により送付いたします。

⑤ 返 却

映像資料を返却し、申込書に返却確認印を受けてください。持参による返却ができない場合は、返却日までに到着するよう、宅配便などの元払いでご返送ください。

⑥ 映像資料の視聴

映像資料は、無料で本協会の会議室（希望日が空いている場合）で視聴できます。上記同様、申込書を提出し、審査後、ご連絡いたします。

4. おわりに

ビデオライブラリー設置の主旨をご理解のうえ、新たな映像資料がございましたら、本会にご提供いただくようお願いいたします。

ー申込書送付先ー

〒104-0045 東京都中央区築地 2-11-26 築地 MK
ビル 6 階 一般社団法人日本トンネル技術協会
映像資料担当係 (book@japan-tunnel.org)

TEL : 03-3524-1755

年 月 日

映像資料利用申込書

一般社団法人日本トンネル技術協会 殿

上記、規定に同意し、貸出・視聴の申し込みをいたします。

利用者名：

所 属：

責任者名：

連絡先住所：

メールアドレス：

TEL.

FAX.

利用希望資料名

1:No. ／

2:No. ／

3:No. ／

利用目的：

利用形態：□貸出 ・ □視聴（来協）

貸出・視聴希望日時：借受・視聴 年 月 日 時頃（来協場合は時間を記入）

返却 年 月 日 （協会への返却日）

----- JTA 記入欄 -----

承認

→

貸出

→

返却